

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月27日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	劉 清 取締役会秘書役 (LIU Qing, Secretary to the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 川 智 美 弁護士 辻本 紗支子 弁護士 斎 藤 美 唯 弁護士 佐 々 木 萌
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1936
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝18.57円の換算率（2024年8月30日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝4.9054人民元（1人民元＝約20.39円に相当（国家外貨管理局が公表した2024年8月30日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、中間会計期末現在において判断したものである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。
2. 「農銀匯理」 農銀匯理基金管理有限公司（ABC-CA Fund Management Co., Ltd.）を意味する。
3. 「農銀金租」 農銀金融租賃有限公司（ABC Financial Leasing Co., Ltd.）を意味する。
4. 「ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド」 ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（ABC International Holdings Limited）を意味する。
5. 「農銀投資」 農銀金融資産投資有限公司（ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.）を意味する。
6. 「農銀人寿」 農銀人寿保險股份有限公司（ABC Life Insurance Co., Ltd.）を意味する。
7. 「農銀理財」 農銀理財有限責任公司（ABC Wealth Management Co., Ltd.）を意味する。
8. 「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
9. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和國財政部より公布された企業會計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
10. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
11. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
12. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
13. 「グリーン・ファイナンス」 環境改善を支援し、気候変動および資源の有効利用に対応するために設計された経済活動、すなわち、環境保護、省エネルギー、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン建設等の分野におけるプロジェクト投融资、プロジェクト運営およびリスク管理等に提供される金融サービス意味する。
14. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
16. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。

- 17. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
- 18. 「独立取締役」 上海証券取引所の株式上場規則に記載される独立取締役および香港上場規則に記載される独立非執行取締役を意味する。
- 19. 「MOF」 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
- 20. 「NFRA」 国家金融監督管理総局（National Financial Regulatory Administration）またはその前身である中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）を意味する。
- 21. 「PBOC」 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
- 22. 「三農」 農業、農村地区および農村住民を意味する。
- 23. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該6ヶ月間において、中国における会社制度、定款および外国為替管理制度について、2024年6月21日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

業績の概要

当行は、当年度の新たな状況および困難に直面する中で、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想に導かれることを堅持し、金融業務の政治志向かつ人民志向の性質をさらに支持し、中国共産党中央委員会（CPC）と国务院の決定および計画を忠実に実行し、中央金融工作会议の計画および要求をあらゆる面で完全に実行した。当行は、「3つの安定と2つの前進」という主要課題に焦点を当てながら、三農と实体经济に的確かつ効率的に貢献し、業務および運営において良好な成果を達成し、質の高い発展において確実な前進を遂げた。

当行の業務の質および効率は引き続き向上した。当行は、安定性を確保しながら前進を追求するという一般原則に基づき、機能性と収益性のバランスを通じて、資産および負債の規模の着実な成長を達成し、安定した資産の質を維持し、業績を継続的に改善し、实体经济への貢献と当行の持続可能な発展を適切に調整した。2024年度上半期において、当行の営業利益は367.1十億人民元、純利益は136.5十億人民元であったが、これは前年同期と比較してそれぞれ0.4%および2.0%の増加であった。平均総資産利益率は0.67%、加重平均純資産利益率は10.75%、経費率は27.44%であり、業績は概ね良好であった。2024年6月末現在、当行グループの資産の合計は42兆人民元であったが、これは前年度末と比較して5.3%の増加であり、このうち顧客への貸出金合計は24.4兆人民元であったが、これは前年度末と比較して7.8%の増加であった。負債の合計は38.9兆人民元であったが、これは前年度末と比較して5.3%の増加であり、そのうち全システムを通じた顧客預金は34.1兆人民元であった。不良債権比率は1.32%で、前年度末と比較して0.01パーセント・ポイントの低下であった。延滞債権比率は1.07%であったが、これは前年度末と比較して0.01パーセント・ポイントの低下であった。不良債権に対する引当率は303.94%、自己資本比率は18.45%であった。

当行の三農および県域向け金融サービスは新たな成果を上げた。当行は、自らの主要な責務と中核業務に引き続き専念し、全面的な農村活性化と強力な農業部門の構築を一層の努力によって支援した。2024年6月末現在、県域における貸出金総額は9.60兆人民元であったが、これは前年度末と比較して9.4%の増加であり、当行の国内貸出金の比率は40.1%に上昇した。食糧と主要農産物の十分な供給およびその関連分野、農村産業、ならびに農村建設および関連分野への貸出金残高はそれぞれ994.5十億人民元、2.26兆人民元および2.22兆人民元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ17.8%、22.8%および13.6%の増加であった。貧困から脱却した832県と農村活性化のための支援を受けた主要な160県への貸出金残高はそれぞれ2.21兆人民元および413.8十億人民元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ10.0%および8.7%の増加であり、いずれも当行の貸出金合計の伸びを上回った。当行は「惠农Eローン」の推進により、農家への与信供給を継続的に拡大した。「惠农Eローン」の残高は1.4兆人民元を超えたが、これは前年度末と比較して29.5%の増加であり、農家の経営と生産の需要を継続的に満たし、収入を増加させた。当行は、「肥沃な農地ローン」および「農家のためのコールドチェーンローン」等の多くの特色ある商品と方法を革新的に開始した。農村地域をターゲットとした当行のデジタルプラットフォームである「ABC惠农クラウド」の顧客数は6百万を超え、当行のサービスの広さと深さは継続的に拡大した。

5つの優先事項におけるサービスは新たな高みに到達した。当行は、質の高い発展を促進するという最重要課題に焦点を当てながら、主要戦略、重点分野および弱点への金融サービスの最適化および強化に努めた。当行は、新たな質の高い生産力の育成に重点を置き、テクノロジー金融のサービスシステムを改善した。2024年6月末現在、戦略的新興産業への貸出金残高は2.63兆人民元であったが、これは前年度末と比較して25.0%の増加であった。当行は、経済と社会のグリーン化および低炭素化をあらゆる面で重視しながらグリーン・ファイナンス戦略を徹底的に行い、グリーン・クレジットの残高は4.8兆人民元を超えた。当行は、包括的金融サービスを引き続き最適化した。包括的金融への貸出金残高は、PBOCの規模に対応して4.51兆人民元に達し、民間企業への貸出金残高は6.24兆人民元に達したが、これは前年度末と比較してそれぞれ25.8%および14.4%の増加であり、いずれも当行の貸出金合計の伸びを上回った。当行は人々の福祉の向上に努め、年金金融の発展を積極的に追求および推進し、商品とサービスシステムを絶えず改善し、20千超の店舗で年齢に配慮した変革を完了させた。当行は、中国のデジタル化に積極的に携わり、デジタル金融サービス能力を絶えず向上させ、45千超のインターネット高周波シナリオを構築し、モバイルバンキングの月間アクティブユーザー数は231百万に達した。一方で、当行は、投資の安定化と消費の活性化という重要分野への金融サービスを改善するための的確な措置を講じ、大規模な設備更新および消費財の買取りに積極的に対応し、住宅プロジェクトの確実な実施のための取組みを全面的に支援し、持続的な景気回復および成長を促進した。

主要分野における改革の勢いは引き続き拡大した。当行は、改革を発展の主要な原動力として堅持しながら、システムおよび構造の改革ならびに金融サービス革新を継続的に深化させ、プロジェクトベースの方式により改革の実施を反復的かつ革新的に推進した。その結果、改革の成果が継続的に発揮された。当行は、デジタル変革をさらに深化させ、的確なマーケティングと的確なリスク統制の有効性を大幅に高めた。当行は、スマートバンキングの構築を着実に開始し、技術力向上の能力が継続的に強化された。当行は、県域銀行部門の組織構造を絶えず改善し、与信承認メカニズムの改革の成果を絶えず強化し、三農と実体経済への貢献の有効性を高めた。当行は、業務プロセスの最適化において新たな成果を達成し、すべての個人向け銀行サービスの地域横断的な対象範囲をさらに拡大し、法人顧客口座開設の新プロセスを全行的に推進した。この改革により、基礎レベル本支店機構の満足度と顧客満足度の双方が継続的に向上した。

リスク統制および事案防止はさらに強化された。当行は金融リスクの予防および軽減を年間を通じた主要課題とし、包括的リスク管理システムを継続的に改善し、従来のリスクと新しいタイプのリスクの管理および統制を調整し、リスク管理の要点を堅持した。当行は、不動産、地方債および借入残高の多いグループ顧客等の主要分野における信用リスクの解消に努め、不良債権の処理および延滞債権の回収を強化した。実体経済への与信支援を強化する一方で、当行は、延滞債権比率および延滞債権と不良債権の鉢状差等の将来リスク指標を継続的に好転させ、資産の質を概ね安定的に維持した。当行は、金融市場の変動に積極的に対応し、事業の浸透監視を強化し、投資ポートフォリオおよびリスク・エクスポージャーの機動的な調整および改善を行い、これにより市場関連業務の安定的な運営を達成した。当行は、質の向上とコンプライアンスの徹底のための活動を開始し、事案防止とコンプライアンス管理の推進に向けたより着実な方法を採用した。当行は、災害復旧体制の構築を慎重かつ着実に進め、ネットワークセキュリティ保護のための強固な障壁を構築し、これにより当行の技術的なセキュリティ基盤が一層強化された。

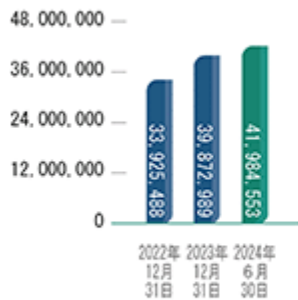
2024年下半年においても、中国経済の安定的な運営と長期的なプラス成長の傾向は変わらないと予想される。中国政府は、マクロ規制を強化し、カウンターシクリカルな調整を強化し、積極的な財政政策および慎重な金融政策を実施し、確立された政策および措置の包括的な実施を加速させ、必要に応じて多くの段階的な政策イニシアチブを事前に準備し、開始する。

第2【企業の概況】

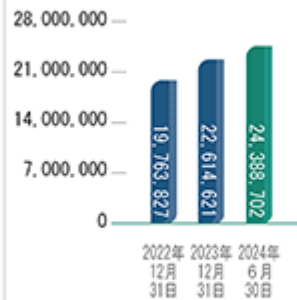
1【主要な経営指標等の推移】

(別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い人民元建てで作成されている。)

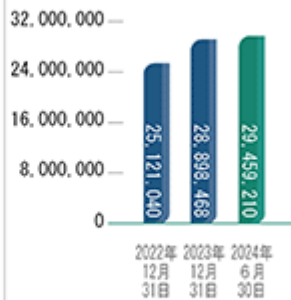
資産合計
(単位：百万人民元)



顧客への貸出金合計
(単位：百万人民元)



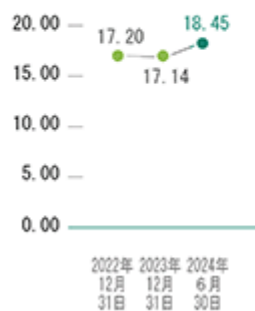
顧客預金
(単位：百万人民元)



純利益
(単位：百万人民元)



自己資本比率
(%)



経費率
(%)



不良債権比率
(%)



不良債権に対する引当率
(%)



主要な財務データ

(単位：百万人民元)

	2022年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2024年 6月30日現在
当該報告期間末日現在			
資産合計	33,925,488	39,872,989	41,984,553
(百万円)	(691,740,700)	(813,010,246)	(856,065,036)
顧客への貸出金合計	19,763,827	22,614,621	24,388,702
(百万円)	(402,984,433)	(461,112,122)	(497,285,634)
法人向け貸出金	10,741,230	12,791,116	14,336,725
(百万円)	(219,013,680)	(260,810,855)	(292,325,823)
割引手形	1,007,548	1,310,747	934,971
(百万円)	(20,543,904)	(26,726,131)	(19,064,059)
個人向け貸出金	7,545,282	8,059,915	8,652,093
(百万円)	(153,848,300)	(164,341,667)	(176,416,176)
海外およびその他	426,847	402,491	410,076
(百万円)	(8,703,410)	(8,206,791)	(8,361,450)
貸出金に係る減損損失引当金	782,854	882,855	949,968
(百万円)	(15,962,393)	(18,001,413)	(19,369,848)
顧客への貸出金（純額）	18,980,973	21,731,766	23,438,734
(百万円)	(387,022,039)	(443,110,709)	(477,915,786)
金融投資	9,530,163	11,213,713	12,853,509
(百万円)	(194,320,024)	(228,647,608)	(262,083,049)
現金および中央銀行預け金	2,549,130	2,922,047	3,037,305
(百万円)	(51,976,761)	(59,580,538)	(61,930,649)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,131,215	1,596,257	1,095,542
(百万円)	(23,065,474)	(32,547,680)	(22,338,101)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,172,187	1,809,559	740,355
(百万円)	(23,900,893)	(36,896,908)	(15,095,838)
負債合計	31,251,728	36,976,122	38,928,090
(百万円)	(637,222,734)	(753,943,128)	(793,743,755)
顧客預金	25,121,040	28,898,468	29,459,210
(百万円)	(512,218,006)	(589,239,763)	(600,673,292)
法人預金	9,032,456	10,477,286	10,311,827
(百万円)	(184,171,778)	(213,631,862)	(210,258,153)
個人預金	14,977,766	17,109,711	17,844,268
(百万円)	(305,396,649)	(348,867,007)	(363,844,625)
海外およびその他	727,212	852,298	844,168
(百万円)	(14,827,853)	(17,378,356)	(17,212,586)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	2,792,933	4,035,787	5,063,713
(百万円)	(56,947,904)	(82,289,697)	(103,249,108)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	43,779	100,521	114,326
(百万円)	(892,654)	(2,049,623)	(2,331,107)
発行済債券	1,869,398	2,295,921	2,580,025
(百万円)	(38,117,025)	(46,813,829)	(52,606,710)
当行の持分所有者に帰属する持分	2,668,063	2,889,248	3,049,778
(百万円)	(54,401,805)	(58,911,767)	(62,184,973)
正味自己資本 ⁽¹⁾	3,416,349	3,828,171	4,080,093
(百万円)	(69,659,356)	(78,056,407)	(83,193,096)
普通株式Tier1 (CET1) 資本（純額） ⁽¹⁾	2,215,612	2,394,940	2,461,676
(百万円)	(45,176,329)	(48,832,827)	(50,193,574)
その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	440,009	480,009	579,565
(百万円)	(8,971,784)	(9,787,384)	(11,817,330)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	760,728	953,222	1,038,852
(百万円)	(15,511,244)	(19,436,197)	(21,182,192)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	19,862,505	22,338,078	22,109,317
(百万円)	(404,996,477)	(455,473,410)	(450,808,974)

	(単位：百万人民元)		
	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
半期経営成績			
営業収益	363,195	365,794	367,140
(百万円)	(7,405,546)	(7,458,540)	(7,485,985)
受取利息純額	300,177	290,421	290,848
(百万円)	(6,120,609)	(5,921,684)	(5,930,391)
受取報酬および手数料純額	49,489	50,731	46,736
(百万円)	(1,009,081)	(1,034,405)	(952,947)
営業費用	101,730	107,678	108,679
(百万円)	(2,074,275)	(2,195,554)	(2,215,965)
信用減損損失	105,529	102,352	100,998
(百万円)	(2,151,736)	(2,086,957)	(2,059,349)
税引前当期純利益合計	156,049	155,969	157,471
(百万円)	(3,181,839)	(3,180,208)	(3,210,834)
純利益	128,783	133,831	136,494
(百万円)	(2,625,885)	(2,728,814)	(2,783,113)
当行の持分所有者に帰属する純利益	128,752	133,234	135,892
(百万円)	(2,625,253)	(2,716,641)	(2,770,838)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	908,785	1,353,499	291,380
(百万円)	(18,530,126)	(27,597,845)	(5,941,238)

財務指標

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
収益性 (%)			
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.84(*)	0.74(*)	0.67(*)
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	11.92(*)	11.43(*)	10.75(*)
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.02(*)	1.66(*)	1.45(*)
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	1.86(*)	1.49(*)	1.30(*)
リスク加重資産利益率 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	1.36(*)	1.23(*)	1.23(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	13.63	13.87	12.73
経費率 ⁽⁷⁾	26.03	27.37	27.44
1株当たりデータ (人民元)			
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.35	0.37	0.37
(円)	(7.14)	(7.54)	(7.54)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.35	0.37	0.37
(円)	(7.14)	(7.54)	(7.54)
営業活動による1株当たり正味キャッシュ・フロー	2.60	3.87	0.83
(円)	(53.01)	(78.91)	(16.92)

	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
資産の質 (%)			
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.37	1.33	1.32
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	302.60	303.87	303.94
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.16	4.05	4.00
自己資本 (%)			
普通株式Tier1 (CET1) 自己資本比率 ⁽¹⁾	11.15	10.72	11.13
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	13.37	12.87	13.76
自己資本比率 ⁽¹⁾	17.20	17.14	18.45
資産合計に対するリスク加重資産の比率 ⁽¹⁾	58.55	56.02	52.66
資産合計に対する資本合計の比率	7.88	7.27	7.28
1株当たりデータ (人民元)			
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	6.37	6.88	7.06
(円)	(129.88)	(140.28)	(143.95)

(1) 2024年1月1日以降の数値は、商業銀行資本管理弁法およびその他の関連規制に従って計算された。2024年1月1日より前の数値は、商業銀行資本管理弁法（試行）およびその他の関連規制に従って計算された。

(2) 純利益を当該期間の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示（2010年改正）および国際会計基準第33号-1株当たり利益に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はNFRAが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含む。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含む。

(11) 期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

(*) 年換算の数値である。

その他の財務指標

		規制上の基準	2022年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2024年 6月30日現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元 外貨	25以上 25以上	64.21 235.12	75.42 182.67	80.35 151.52
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	2.59	1.99	2.23
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			13.54	12.02	13.55
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		1.30	1.39	1.47
	要注意先		25.77	23.85	28.51
	破綻懸念先		46.35	35.45	64.70
	実質破綻先		6.03	17.29	27.86

(1) NFRAが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金総額（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4) 2024年6月30日現在の情報は年換算されている。

2【事業の内容】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2024年6月末現在、当行の現職従業員数は合計446,023人であった。このうち、808人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、7,796人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員であった。

従業員の地域別分布

	2024年6月30日現在	
	従業員数	割合（%）
本店	14,412	3.2
長江デルタ	63,046	14.1
珠江デルタ	49,559	11.1
環渤海	63,390	14.2
中部	90,199	20.2
東北部	40,331	9.1
西部	116,482	26.1
海外支店、子会社銀行および駐在員事務所	808	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	7,796	1.8
合計	446,023	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針および経営戦略等

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（2）事業環境および対処すべき課題

状況および見通し

2024年上半年期、中国経済全体は概ね安定的で着実な成長を遂げ、持続的な回復と成長の傾向が続いた。中国の国内総生産（GDP）は、前年同期と比較して5.0%増加した。消費者物価は緩やかに復調し、消費者物価指数（CPI）は前年同期と比較して0.1%上昇した。流動性は合理的に十分であり、ブロードマネー（M2）は前年同期と比較して6.2%増の305兆人民元となった。実体経済への融資総額（フロー）は18.1兆人民元となった。人民元為替レートは、全体として、基本的に引き続き合理的にバランスの取れた水準で安定していた。

2024年上半年期、中国政府は、国内外の複雑な環境に対応するため、マクロ政策の実施を強化し、内需拡大、信頼強化およびリスク予防のための先制的措置を講じ、的を絞り高度に統合された多くの政策および措置の推進を加速させた。積極的な財政政策の強度は適切に強化され、その質と有効性が向上した。消費材の大規模な設備更新および買取りの新規支援、ならびに超長期特別国債の発行等の取組みがなされた。赤字、特別目的債、金融助成金および金利割引等の様々な政策手段の組み合わせが適用された。その結果、景気回復と成長が引き続き促進された。慎重な金融政策は、柔軟、適切、正確かつ効果的であった。カウンターシクリカルな調整が強化された。合理的に十分な流動性を維持するため、預金準備率の引下げ、公開市場操作、再融資および再割引ファシリティ等の手段が包括的に用いられた。ローンプライムレート（LPR）改革と預金金利の市場ベースの調整メカニズムの有効性が引き続き発揮され、これにより企業の資金調達コストと居住者の借入コストがわずかな低下を伴いながら安定的に推移することが促進された。

2024年上半年期、中国の銀行業界は実体経済への支援を継続的に強化し、総資産の増加を達成し、全体として安定した資産の質を維持し、リスクへの耐性を維持した。2024年6月末現在、中国の商業銀行の総資産は370.02兆人民元に達したが、これは前年同期と比較して7.3%の増加であった。不良債権比率は1.56%、不良債権に対する引当率は209.32%であった。自己資本比率は15.53%に達した。

当行は、中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議の決定および計画の実施に緊密に焦点を当て、改革精神をもって質の高い発展に貢献する能力を高め、質の高い金融サービスを通じて中国の近代化の進展に貢献する。第一に、当行は、当行の主要な責任かつ中核事業である三農向けのサービスを最適化し、県域銀行部門の運営メカニズムの変革を引き続き深化させ、食糧安全保障および農村産業等の主要分野向けの金融サービスを強化し、貧困緩和の成果を集約および拡大し、都市と農村の一体的発展に包括的に貢献する。第二に、当行は、実体経済向けの金融サービスを引き続き最適化および強化し、サービス体系を改善し、主要プロジェクトの建設を全面的に支援し、消費財の大規模な設備更新および買取りに積極的に対応し、不動産開発の新方式の構築に貢献し、グリーン・ファイナンス、包括的金融および年金金融の拡大と質の向上を促進する。第三に、当行は、新たな質の高い生産能力の開発に適応するサービス体系の発展を加速し、専門政策、商品および組織体系を引き続き改善し、スマート銀行の構築を深化させ、テクノロジー金融のサービスの質および効率を革新的に向上させる。第四に、当行は、一貫してリスク予防を当行の重要な課題と位置付け、包括的リスク管理システムを改善し、不動産および地方政府債務等の主要分野の信用リスクを的確に解決する努力を継続し、安定した資産の質を確保するために信用管理の強固な基盤の構築に向けた改革を継続的に深化させる。

2【事業等のリスク】

リスク管理

2024年度上半期において、国内外の複雑かつ困難な状況に直面しながらも、当行は、包括的なリスク管理システム、バランスの取れた発展および安全性を引き続き向上させ、リスクコンプライアンスの徹底を図った。当行は、当行グループのリスク選好および包括的なリスク管理戦略を改定し、リスク管理のイニシアチブを強化した。当行は、国家戦略に焦点を当てながら、与信構造を継続的に最適化し、主要な領域における信用リスク管理および統制を強化させ、デジタルリスク管理能力を向上させた。当行は、市場リスク管理システムの知的レベルを継続的に向上させ、デジタル管理および市場リスク統制を強化した。当行は、新たな規制要件を実施し、オペレーショナル・リスク管理の仕組みを改善し、オペレーショナル・リスク管理体制を改良し、オペレーショナル・リスク管理ツールを最適化した。

(1) 信用リスク

当行は、慎重かつ強固なオペレーション戦略を遵守し、リスク予防、早期警告および処理のための仕組みを改善し、主要な分野におけるリスク予防および統制を強化し、リスク分類を厳格に維持し、リスク管理の基礎を固め、これにより資産の質が安定し改善した。2024年6月末現在、不良債権比率は、前年度末と比較して0.01パーセント・ポイント低下し、1.32%となった。要注意先貸出比率は、前年度末から変動はなく、1.42%であった。延滞した貸出金は、前年度末と比較して0.01パーセント・ポイント低下し、1.07%となった。先取りリスク指標は改善し続けた。不良債権に対する延滞貸出金の比率は、前年度末と比較して0.28パーセント・ポイント低下し、81.02%となり、慎重なリスク分類を示した。不良債権に対する引当金の比率は、303.94%となり、リスクに対する弾力性を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、国家戦略に焦点を当て、与信構造を最適化し続けた。当行は、農村活性化、製造業、新興産業、科学技術革新、グリーン開発、インフラ建設および現代のサービス等の主要な分野に対する強固な支援を提供するため、年次与信方針ガイドライン、三農与信方針ガイドラインおよび包括的財政与信方針ガイドラインを策定した。当行は、国家戦略ならびに経済および社会開発目標との連携をより密接に図るため、与信構造を改善した。

²⁷_{A2} 当行は、信用リスク方針システムを改善し続けた。当行は、規制上の要件を導入し、運転資金貸出金、固定資産貸出金、リテール・クレジット、小規模および零細企業向け信用業務ならびにオフバランスシート事業等のための管理措置を見直した。当行は、与信商品改革のため、レビューおよび承認の過程、事後評価ならびに出口管理の仕組みを改善した。

²⁷_{A2} 当行は、主要な領域における信用リスク管理および統制を強化した。当行は、新たな不動産貸出金の供与および既存リスクの予防および解消を調整し、手頃な価格の住宅等の「3つの主要プロジェクト」の構築を全面的に支援し、都市不動産融資の調整メカニズムの要件を実現し、住宅プロジェクトの確実な引渡しに関する業務を堅実に推進し、不動産プロジェクトの合理的な資金調達需要を的確に満たした。当行は、不動産信用プロジェクトの精緻な管理を強化し、デベロッパー特有の措置により不動産リスクの予防および解消を着実に進めた。当行は、地方自治体債務の管理に関する国家規制および規制上の要件を厳格に遵守し、融資プラットフォームおよび潜在的な債務のリスクを適切に解決し、新たに増加した融資の管理を強化し、地方自治体の潜在的な債務を増やさないという原則を遵守した。当行は、リスクを元から統制するため、個人向け銀行業務の信用アクセスを強化し、信用調査を実行し、担保評価を厳格に実施した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタルリスクの統制能力を向上させた。当行は、多種のシナリオにおけるビッグデータおよび人工知能を含む先進技術の適用を模索し、異なるタイプの顧客を対象としたリスク識別モデルおよび早期警戒指標システムを改善し、デジタルモニタリングおよび集中運用を向上させ、識別、早期警戒、検証および処理の過程全体におけるリスク管理を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、不良資産の処分を促進させた。当行は継続的な処理の質および効率の向上のため、自己回収を徹底し、多様な処理アプローチを包括的に利用し、不良資産の処理管理を継続的に改善した。

金融資産のリスク分類

当行は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則に従い、リスク分類管理規則を策定した。当行は、金融資産の種類、相手方の種類、商品構成の特徴、過去のデフォルト等の情報に基づき、当該金融資産の資産ポートフォリオの特徴を考慮に入れながら、様々な種類の金融資産のリスク分類方法を規定し、個人向け資産については延滞方式、非個人向け資産についてはモデル方式を適用した。当該分類プロセスは、水平的には抑制と均衡、垂直的には権限制限の原則に従い、プロセスと原則に基づいて運用される。基本的な手順には、予備的分类、分類認識、分類審査および承認が含まれる。

当行は、信用リスクを伴う金融資産に関して2つの区分管理手続（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。非個人向け与信資産については、主に12段階区分制度で管理されていた。当行は、信用資産のリスクレベルを慎重に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクという2つの側面から総合的評価を行った。当行の個人向け与信資産は、主に元本および利息の支払いの延滞日数および担保の種類に基づいてリスクを自動的に分類する5段階区分制度で管理されていた。当行の非与信資産は、リスク状況を的確に反映するため、主に金融資産の種類、相手方の種類および延滞日数等を勘案して5段階区分制度で管理されていた。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	8,619,075	38.2	8,867,387	36.4
質権設定貸出	2,440,589	10.8	2,567,012	10.5
保証付貸出	2,916,064	12.9	3,186,792	13.1
無担保貸出	8,588,541	38.1	9,712,674	40.0
小計	22,564,269	100.0	24,333,865	100.0
未払利息	50,352	—	54,837	—
合計	22,614,621	—	24,388,702	—

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	貸出金総額に対する割合(%)	残高	貸出金総額に対する割合(%)
90日以下延滞（90日を含む。）	111,027	0.49	92,017	0.38
91日以上360日以下延滞（360日を含む。）	70,775	0.31	100,283	0.41
361日以上3年以下延滞（3年を含む。）	51,052	0.23	54,259	0.22
3年超延滞	11,676	0.05	13,063	0.06
合計	244,530	1.08	259,622	1.07

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額に対する割合(%)
顧客A	運輸、保管および郵便業	90,858	0.37
顧客B	融資業	90,100	0.37
顧客C	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	71,960	0.30
顧客D	運輸、保管および郵便業	60,002	0.25
顧客E	運輸、保管および郵便業	51,972	0.21
顧客F	運輸、保管および郵便業	50,311	0.21
顧客G	運輸、保管および郵便業	36,830	0.15
顧客H	運輸、保管および郵便業	35,746	0.15
顧客I	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	35,000	0.14
顧客J	リース業および商業サービス業	29,904	0.12
合計		552,683	2.27

2024年6月30日現在、当行は、当行の最大の単一融資先に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の2.23%を占め、当行の単一融資先上位10位に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の13.55%を占めたことで、規制上の要件を満たした。

多額のエクスポージャー

報告期間中、商業銀行における多額のエクスポージャーに関する規則およびその他の関連する規制要件に従い、当行は継続して、多額のエクスポージャー管理の組織構造およびシステムを改善し、データの基礎を統合し、計測プロセスを最適化し、システム機能を改善し、多額のエクスポージャーの計測、監視およびシステムの最適化を順序立てて実行し、各規制指標を厳格に実行し、規制上の報告書を定期的に提出し、リミットの管理および制御を強化し、当行の多額のエクスポージャーの測定および管理の能力を持続的に向上させた。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	21,943,392	97.25	23,667,573	97.26
要注意先	320,117	1.42	345,863	1.42
不良債権	300,760	1.33	320,429	1.32
破綻懸念先	140,194	0.61	148,832	0.61
実質破綻先	132,041	0.59	135,707	0.56
破綻先	28,525	0.13	35,890	0.15
小計	22,564,269	100.00	24,333,865	100.00
未払利息	50,352	—	54,837	—
合計	22,614,621	—	24,388,702	—

2024年6月30日現在、当行の不良債権残高は、前年度末と比較して19,669百万人民币元増加し、320,429百万人民币元となった。不良債権比率は、前年度末と比較して0.01パーセント・ポイント低下し、1.32%となった。要注意先貸出残高は、前年度末と比較して25,746百万人民币元増加し、345,863百万人民币元となった。要注意先貸出は貸出金総額の1.42%を占め、前年度末と比較して変更はなかった。

不良債権の事業内容別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在			2024年6月30日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
法人向け貸出金	234,186	77.8	1.83	243,727	76.1	1.70
短期法人向け貸出金	72,109	24.0	2.18	66,336	20.7	1.74
中長期法人向け貸出金	162,077	53.8	1.71	177,391	55.4	1.69
割引手形	1	-	-	-	-	-
個人向け貸出金	59,176	19.7	0.73	68,292	21.3	0.79
住宅ローン	28,530	9.4	0.55	29,603	9.2	0.58
クレジットカード残高	9,808	3.3	1.40	10,983	3.4	1.42
個人消費向けローン	3,544	1.2	1.04	5,041	1.6	1.17
個人事業向けローン	5,699	1.9	0.76	7,361	2.3	0.77
恵農Eローン	10,462	3.5	0.96	14,451	4.5	1.03
その他	1,133	0.4	6.68	853	0.3	5.73
海外およびその他	7,397	2.5	1.84	8,410	2.6	2.05
合計	300,760	100.0	1.33	320,429	100.0	1.32

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在			2024年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
製造業	45,287	19.3	2.03	43,084	17.7	1.71
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	7,182	3.1	0.51	6,881	2.8	0.45
不動産業	46,615	19.9	5.42	48,358	19.8	5.42
運輸、保管および郵便業	14,636	6.2	0.55	19,486	8.0	0.68
卸売および小売業	19,457	8.3	2.48	21,377	8.8	2.39
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	22,719	9.7	1.99	25,370	10.4	1.96
建設業	9,746	4.2	2.04	12,128	5.0	1.98
鉱業	10,501	4.5	3.98	1,718	0.7	0.59
リースおよび商業サービス業	41,333	17.7	1.96	46,477	19.1	1.92
金融業	295	0.1	0.13	282	0.1	0.08
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	2,296	1.0	2.27	2,762	1.1	2.47
その他	14,119	6.0	2.81	15,804	6.5	2.84
合計	234,186	100.0	1.83	243,727	100.0	1.70

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在			2024年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
本店	1,386	0.5	0.25	1,368	0.4	0.20
長江デルタ	38,494	12.8	0.70	43,722	13.6	0.73
珠江デルタ	45,466	15.1	1.23	55,814	17.4	1.45
環渤海	58,016	19.3	1.85	54,940	17.1	1.64
中部	45,550	15.1	1.26	41,663	13.0	1.04
東北部	14,412	4.8	2.05	19,761	6.2	2.63
西部	90,039	29.9	1.83	94,751	29.7	1.79
海外およびその他	7,397	2.5	1.84	8,410	2.6	2.05
合計	300,760	100.0	1.33	320,429	100.0	1.32

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージⅠ	ステージⅡ	ステージⅢ	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2024年1月1日	633,330	94,723	185,865	913,918
振替 ⁽¹⁾				
ステージⅠからステージⅡ	(8,950)	8,950	-	-
ステージⅡからステージⅢ	-	(25,156)	25,156	-
ステージⅡからステージⅠ	15,377	(15,377)	-	-
ステージⅢからステージⅡ	-	13,806	(13,806)	-
組成または購入された金融資産	166,602	-	-	166,602
再測定	(30,763)	26,927	40,016	36,180
償還および振替出（正常先および要注意 先債権）	(81,984)	(10,852)	-	(92,836)
償還および振替出（不良債権）	-	-	(10,617)	(10,617)
償却	-	-	(39,322)	(39,322)
2024年6月30日	693,612	93,021	187,292	973,925

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記21「顧客への貸出金」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(2) 市場リスク

2024年度上半期において、当行は、金融市場事業のリスク管理戦略を策定し、市場リスク管理要件ならびに当行の取引および投資事業のための参入基準を最適化し、市場リスク管理限度額を合理的に調整した。当行は、市場リスク管理および管理プラットフォームの構築を着実に推進し、市場リスク管理システムの知的レベルを向上させ、市場リスク測定モデルおよびシステムを最適化し、市場リスク資本要件測定機能をさらに向上させた。市場関連事業についてはストレステストを実施し、極端な市場変化による金融市場事業への影響を未然に防止した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために保有される金融商品、外国為替および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、ストレステスト、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析およびエクスポージャー分析を含む様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、極端な市場リスク下における取引勘定の最大損失を評価するため、定期的にストレステストを実施した。ストレステストシナリオは、単一要因シナリオ、複数要因シナリオおよびヒストリカル・シナリオを含む。市場リスクのストレステストにおいて、金利、外国為替およびその他の市場価格の変動の影響が当行の資産価格および損益に与える影響を定量分析することにより、極限シナリオ下における当行の投資および取引業務の弱点を明らかにし、極端なリスク事象への当行の対応が改善した。ストレステストの結果、報告期間中、市場リスクのストレステスト下における当行の損失は概ね制御可能であったことが示された。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的手法を総合的に利用することにより、銀行勘定の市場リスクを管理する。

金利リスク管理

報告期間中、当行は、国内外のマクロ経済情勢および市場金利の動向を入念に監視し、銀行勘定の金利リスクに対する慎重な管理戦略を実施し、金利リスク・エクスポージャーを合理的な水準に維持するため、資産および負債の期間構造および継続時間管理の導入を強化した。当行は、資産および負債の健全かつ持続的な成長を維持するため、数量および価格の調整水準の強化に努めつつ、社内外の価格メカニズムの最適化を継続した。当行は、金利リスクのスマート・ラボラトリー・プロジェクトを開始し、金利リスクに関するデータの質を向上させ、顧客の行動についての定量分析を最適化した。報告期間中、当行のすべての金利リスク指標は、規制上の要件および管理目標の範囲内で制御されており、銀行勘定の金利リスクは、ストレステストの結果によって示されたように依然として全体的に制御可能であった。

金利リスク分析

2024年6月30日現在、満期が1年以内の金利の感応度に関する当行の累積ポジティブ・ギャップは、前年度末と比較して絶対量で357,963百万人民元減少し、55,786百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2023年12月31日現在	(7,497,517)	1,359,936	6,551,330	413,749	(3,552,360)	5,838,437	83,878
2024年6月30日現在	(8,345,576)	1,680,201	6,721,161	55,786	(3,455,761)	6,110,560	129,262

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理における市場リスク」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

金利の変動	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動
100ベースポイント増加	(35,951)	(69,135)	(40,772)	(77,489)
100ベースポイント減少	35,951	69,135	40,772	77,489

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における表示日付から12ヶ月以内の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析はあらゆる満期の金利が平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が導入する可能性のあるリスク管理措置については考慮されていない。

2024年6月30日現在の資産および負債の構成に基づく、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ40,772百万人民元および77,489百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

2024年度上半期において、当行は、定期的な為替レート・エクスポージャーの監視、為替感応度の分析およびストレステストを実行し、継続的に為替リスクの測定をさらに精緻化した。また、当行は、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整し、非トレーディング為替リスクの安定したエクスポージャーを維持した。当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクにさらされていることである。2024年度上半期において、人民元の対米ドル中間レートは累積で441ベースポイント（0.62%）下落した。2024年6月30日現在における当行のオンバランスおよびオフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（マイナス純額）は、5,802百万米ドルとなった。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元（米ドル）)

	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	人民元	米ドル相当額	人民元	米ドル相当額
オンバランスの金融資産／負債の 外国為替エクスポージャー（純額）	30,636	4,325	(43,588)	(6,116)
オフバランスの金融資産／負債の 外国為替エクスポージャー（純額）	(13,159)	(1,858)	2,237	314

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理における市場リスク」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民元)

通貨	外貨の対人民元為替レートの上昇／下落	税引前利益に対する影響	
		2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
米ドル	+5%	(118)	(631)
	-5%	118	631
香港ドル	+5%	1,421	1,925
	-5%	(1,421)	(1,925)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は、主に米ドル建てか香港ドル建てであった。報告期間末日現在の為替エクスポージャーに基づくと、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、当行の税引前利益は631百万人民元減少（または増加）する。

(3) 流動性リスク

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。上記のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の事業環境または業務のストレス下で、速やかに資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズを充足し、対外支払義務を実行し、資本効率および流動性確保の効果的なバランスを達成し、当行グループの流動性リスク全体を予防することであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、国外の経済情勢、金融政策および市場流動性の変化に対し細心の注意を払い、銀行全体の流動性の状況を定期的に監視し、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、資産および負債の一致管理を強化した。当行は、資金調達チャネルの市場における円滑性を保つために、主要な預金元を確保し、積極的負債商品の利用を促進した。当行は、適度な準備金の水準を維持し、多様な支払需要を満たすため、監視体制、早期警告および全体的な流動性ポジションの割当を強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。さらに当行は、流動性管理システムの機能を精緻化し、当行の電子的管理の水準を向上させた。

ストレステストの状況

当行は、市況および運営実態に基づき、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分に考慮した流動性リスクに係るストレステストのシナリオを策定した。ストレステストは、四半期ごとに実施された。テスト結果によると、当行は、規定のストレシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因には、市場流動性のマイナスの影響、顧客による預金引出し、顧客による貸出取消し、資産および負債の構造の不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性、資金調達能力の低下等が含まれる。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されており、すべての指標は規制上の要件を満たしていた。2024年6月末現在、当行が記録した人民元および外貨の流動性比率は、それぞれ80.35%および151.52%であった。2024年度第2四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、120.27%であった。2024年6月末現在、利用可能な安定調達額29,032,619百万人民元を分子とし、所要安定調達額21,995,471百万人民元を分母とした安定調達比率は、131.99%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在における当行の流動性のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
2023年12月31日現在	34,600	(15,959,023)	1,586,071	(925,666)	(20,560)	332,098	15,096,354	2,639,830	2,783,704
2024年6月30日現在	40,749	(15,227,226)	789,680	(962,565)	(1,003,144)	837,437	15,859,166	2,505,750	2,839,847

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.2「財務リスク管理：流動性リスク」を参照のこと。

当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行のウェブサイト公表されている2024年度上半期に関する第3の柱報告書を参照のこと（www.abchina.com.cn、www.abchina.com）。

(4) オペレーショナル・リスク

2024年度上半期において、内外情勢の変化に対応するため、当行はオペレーショナル・リスク選好および管理戦略を慎重に決定した。当行は、新たな規制要件を施行し、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を改定した。当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する特別監査を実施し、オペレーショナル・リスク管理の仕組みを細部にわたり改善した。当行は、オペレーショナル・リスク管理体制の機能を高め、オペレーショナル・リスク管理ツールを最適化し、オペレーショナル・リスク状況の定期的な評価および報告を行い、新しい標準的アプローチの導入を着実に進めた。当行は、デジタル変革を支援するため、重要な類型のオペレーショナル・リスクの管理を強化し、ITリスク、モデルリスクおよび事業継続性の管理を向上させた。当行は、案件リスクについては一連の取引の全体に係る予防および統制の仕組みを完成させ、主要分野における案件リスクの予防および統制を確保した。当行は、法的リスク管理および外部委託リスク管理を着実に推進した。

(5) 法的リスク

2024年度上半期において、当行は、法に基づく管理をさらに推進するため、法の支配の下で中国農業銀行の体制構築の深化を継続した。我々は、「5つの優先事項」を含む主要分野における法務サービスの質および効率を向上させた。当行は、県域における貸出および農業関連貸出、食糧安全保障に関する貸出ならびに農村世帯向け貸出に対する法的支援を増強し、知的財産権の法的保護を強化し、個人情報保護のための法的努力の深化を継続し、法律に則った業務運営が行われることを保証した。当行は訴訟に基づく回収の取組みを強化するとともに、回収の質および効率を向上させるため、紛争に対処する様々な方法を用いた。当行は、当行グループの法的リスク管理能力を向上させるため、国際的かつ総合的な事業に関する法的リスク管理メカニズムを改善した。当行は、金融における法の支配の文化の構築を強化し、当行の従業員が法律を尊重、学習、遵守および適用するよう促した。

(6) 風評リスク

2024年度上半期において、当行は、当行グループの風評リスク管理の質および効率を高めるため、風評リスクのプロセス全体の管理を着実に進め、積極的な予防および抑制を強化し、調整メカニズムを細部にわたり改善し、特別な遮断を組織化し、多層的に専門教育を実施した。当行は、重要な時点および主要な事象における世論の監視、報告、早期警告、防止および抑制を強化し、風評リスクを適時に、かつ適切な方法で排除した。

(7) カントリーリスク

当行は、カントリーリスク格付、リミット制御、エクスポージャーの監視、資産価値の減損引当金およびストレステスト等の方法および手段を通じて、カントリーリスクを管理した。2024年度上半期において、当行は、外部情勢の変化に対応してカントリーリスクの管理手段を見直し、カントリーリスクのリミットに関する管理戦略を策定し、カントリーリスクのリミットを合理的に規定し、カントリーリスクの監視を強化した。

(8) 連結リスク

2024年度上半期において、当行は引き続き当行グループの連結リスク管理のシステムを最適化し、グループ横断的な統合リスク管理を進めた。当行は、子会社に対し、それぞれの2024年度のリスク選好度文書およびリスク管理方針を改定し、事業アクセス基準を指定し、事業の撤退および損切りメカニズムを標準化し、リスク選好度およびリスクリミットの指標を最適化するように指導した。当行は子会社に対し、トレーディング担当人員の行動に関する管理手段の策定または改定を促し、トレーディング行動に関する管理メカニズムの改善を迫った。また、当行は、子会社に関するリスク管理体制の構築を強化し、リスク指標モジュールを導入し、定量化されたリスクリミット指標の自動監視および早期警告を可能にしたことで、リスク浸透度の管理の質および効率を効果的に向上させた。

内部統制

²⁷_{A2} 当行は、内部統制環境を最適化した。当行は、コンプライアンスの質を高めるためのキャンペーンを実施し、規制遵守能力の構築に注力し、コンプライアンス・モデルおよび基盤の脆弱な統治機関の育成および選別のための対応策を明確化することにより、従業員のコンプライアンス意識ならびにコンプライアンス運営および管理水準の継続的な向上を全行的に推進した。

²⁷_{A2} 当行は、リスク評価能力を強化した。当行は、コンプライアンス審査、法的審査および消費者保護審査を確実に実施し、新規事業、新商品、新モデルおよび新システムに伴うリスクを厳密に評価した。当行は、リスク監視モデルを最適化して反復し、手がかりを重視する手法により特別な監視および検査を実施し、独立した監視、調査および問題特定的能力を継続的に向上させた。

²⁷_{A2} 当行は、統制活動を効果的に実施した。当行は、全行的な組織の構築を継続的に強化し、政策の事後評価を体系化し、政策の決定、変更および廃止に向けた年次計画を合理的に策定した。当行は、リスク志向かつ分類的な管理を堅持し、機動的な授權管理を強化した。当行は、職務回避およびジョブローテーション管理を強化し、強制休暇措置を強化した。当行は、チェーン全体における事例リスクの予防および抑制の構造を完成させ、主要分野に集中し、事例リスクの発生源における管理を進めた。

²⁷_{A2} 当行は、スムーズな情報通信を維持した。当行は、まずデジタル・コンプライアンス・プラットフォームを構築し、企業レベルのコンプライアンス・リスクのポイントトラベリングシステムを構築し、データの相乗および共有、機能の統合および一体化、業務の統合および連携、ならびに全過程における接続および循環を推進した。当行は、データ・ガバナンスを継続的に推進し、機密情報管理および個人情報保護を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、内部の監督および評価を改善した。当行は、内部統制評価の指標システムを最適化し、特別評価方法を促進し、内部統制の評価後の是正を統合的に進めた。当行は、監視および監督の質のための標準システムを改善した。当行は、問題是正のための管理メカニズムを改善し、規制上の罰則に関連する問題の調査および是正を継続的に実施した。当行は、すべてのリスクを含むよう説明責任の枠組みを継続的に強化し、正確な説明責任と責任免除とのバランスをデュー・ディリジェンスにより調整した。

マネーロンダリング防止および制裁リスクの管理

- ²⁷_{A2} 当行は、マネーロンダリング取引防止のための監視を効率化した。当行は、マネーロンダリングリスクの監視における本店と支店の協働メカニズムを検討し、本店が事例の報告を集中的に扱い支店が早期警告を扱う新たな標準的運営プロセスを事前に構築した。当行は、取引監視モデルの強化および反復を加速させ、財務インテリジェンスの価値の輸出能力を継続的に高めた。
- ²⁷_{A2} 当行は、重要シナリオにおける個人向け銀行業務の顧客に関する継続的なデュー・ディリジェンスおよび集中管理を整然と実施した。当行は、重要シナリオを対象とした継続的なデュー・ディリジェンスの一元化を進め、システムの知的処理能力およびデータとプロセスの統合効果をさらに高めた。
- ²⁷_{A2} 当行は、制裁リスクの予防および管理能力を引き続き高めた。当行は、外部の状況を注意深く追跡および研究し、リスク予防および管理戦略を機動的に最適化し、制裁管理プラットフォームの知的レベルをさらに向上させた。

汚職防止および贈収賄防止

- ²⁷_{A2} 当行は、オンサイトの監督と監査の監督、内部統制の監督とデュー・ディリジェンスの監督との間の連携を継続的に促進した。当行は、財務上の汚職を断固として処罰し、常に強硬かつ抑止的な姿勢を維持した。当行は、厳格かつ的確な責任説明を確保するために、重要な時点、重要な関係および重要な人物を注視した。
- ²⁷_{A2} 当行は、コンプライアンスの質を高めるためのキャンペーンを行い、コンプライアンス広報、啓発および特別研修に関する取組みを多角的に実施することにより、健全なコンプライアンス文化を醸成した。当行は、事例リスクを定期的に公表する仕組みを改善し、違反に対する警告の役割を十分に果たした。

本書において別段の記載がある場合を除き、当該6ヶ月間において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。当該6ヶ月間において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、当行が将来の事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象または状況もなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営陣による考察および分析

(1) 財務諸表分析

(a) 損益計算書分析

2024年度上半期において、当行の純利益は136,494百万人民元となり、前年度の上半期と比較して2,663百万人民元（2.0％）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

(単位：百万人民元、％を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加／ (減少)	成長率 (％)
	2023年	2024年		
受取利息純額	290,421	290,848	427	0.1
受取報酬および手数料純額	50,731	46,736	(3,995)	-7.9
その他純利益	24,642	29,556	4,914	19.9
営業収益	365,794	367,140	1,346	0.4
控除：営業費用	107,678	108,679	1,001	0.9
信用減損損失	102,352	100,998	(1,354)	-1.3
その他資産に係る減損損失	28	33	5	17.9
営業利益	155,736	157,430	1,694	1.1
関連会社および合併事業の収益	233	41	(192)	-82.4
税引前純利益	155,969	157,471	1,502	1.0
控除：法人所得税費用	22,138	20,977	(1,161)	-5.2
純利益	133,831	136,494	2,663	2.0
当行の持分所有者に帰属する純利益	133,234	135,892	2,658	2.0
非支配持分に帰属する純利益	597	602	5	0.8



受取利息純額

受取利息純額は当行の営業利益の最大の構成要素であり、2024年度上半期の営業利益の79.2%を占めた。2024年度上半期において、当行の受取利息純額は290,848百万人民元であり、前年度の上半期と比較して427百万人民元増加したが、そのうち32,223百万人民元の増加が残高の増加に起因し、31,796百万人民元の減少が金利の変動に起因するものであった。2024年度上半期において、正味利息収益率および正味利息スプレッドは1.45%および1.30%であり、前年度の上半期と比較してそれぞれ21ベースポイントおよび19ベースポイント減少した。正味利息収益率および正味利息スプレッドの減少は、主に当行による実体経済の支援、LPRの低下および市場金利の全体的な低下により、利付資産の利回りが減少したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息および支払利息ならびに平均収益率および平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)						
項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2023年			2024年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁶⁾ (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁶⁾ (%)
資産						
顧客への貸出金	20,938,357	401,431	3.87	23,465,528	413,628	3.54
債券投資 ⁽¹⁾	9,041,431	148,893	3.32	11,531,323	176,700	3.08
非改革関連債券	8,657,205	144,124	3.36	11,147,107	171,906	3.10
改革関連債券 ⁽²⁾	384,226	4,769	2.50	384,216	4,794	2.51
中央銀行預け金	2,459,558	19,205	1.57	2,487,449	19,785	1.60
銀行およびその他の金						
融機関に対する債権 ⁽³⁾	2,864,612	31,552	2.22	2,765,822	33,935	2.47
利付資産合計	35,303,958	601,081	3.43	40,250,122	644,048	3.22
減損損失引当金	(861,033)			(785,528)		
無利子資産	1,629,347			1,697,767		
合計資産	36,072,272			41,162,361		
負債						
顧客預金	26,108,588	228,559	1.77	28,960,679	244,427	1.70
銀行およびその他の金						
融機関に対する債務 ⁽⁴⁾	3,335,094	41,949	2.54	4,591,560	60,207	2.64
その他有利子負債 ⁽⁵⁾	2,866,291	40,152	2.82	3,513,075	48,566	2.78
有利子負債合計	32,309,973	310,660	1.94	37,065,314	353,200	1.92
無利子負債	1,129,439			1,224,673		
負債合計	33,439,412			38,289,987		
受取利息純額		290,421			290,848	
正味利息スプレッド			1.49			1.30
正味利息収益率			1.66			1.45

(1) 債券投資は、その他の包括利益および償却原価での債券投資を通じて公正価値で測定される債券投資を含む。

(2) 改革関連債券はMOFからの債権および中国特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関の預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(5) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。

(6) 年換算の数値である。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民币元)

項目	増加／（減少）要因		純増／（減）
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	44,547	(32,350)	12,197
債券投資	38,154	(10,347)	27,807
中央銀行預け金	222	358	580
銀行およびその他の金融機関に対する債権	(1,212)	3,595	2,383
受取利息の増減	81,711	(38,744)	42,967
負債			
顧客預金	24,072	(8,204)	15,868
銀行およびその他の金融機関に対する債務	16,475	1,783	18,258
その他の有利子負債	8,941	(527)	8,414
支払利息の増減	49,488	(6,948)	42,540
受取利息純額の増減	32,223	(31,796)	427

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2024年度上半期において、当行の受取利息は644,048百万人民币元であり、前年度の上半期と比較して42,967百万人民币元増加した。これは主に利付資産の平均残高が4,946,164百万人民币元増加したことによる。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して12,197百万人民币元（3.0%）増加して413,628百万人民币元となった。これは主に顧客への貸出金の規模が拡大したことによる。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2023年			2024年		
	平均収益率 ⁽¹⁾			平均収益率 ⁽¹⁾		
	平均残高	受取利息	(%)	平均残高	受取利息	(%)
法人向け貸出金	11,927,106	216,892	3.67	13,818,086	235,593	3.43
短期法人向け貸出金	3,413,727	56,938	3.36	3,679,139	61,964	3.39
中長期法人向け貸出金	8,513,379	159,954	3.79	10,138,947	173,629	3.44
割引手形	810,642	5,567	1.38	852,096	5,407	1.28
個人向け貸出金	7,741,712	169,240	4.41	8,381,397	162,716	3.90
海外およびその他	458,897	9,732	4.28	413,949	9,912	4.82
顧客への貸出金総額	20,938,357	401,431	3.87	23,465,528	413,628	3.54

(1) 年換算の数値である。

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2024年度上半期において、債券投資からの受取利息は前年度の上半期と比較して27,807百万人民币元増加して176,700百万人民币元となった。これは主に債券投資の規模が拡大したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して580百万人民币元増加して19,785百万人民币元となった。これは主に平均収益率の増加および中央銀行預け金の規模の拡大による。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度の上半期と比較して2,383百万人民币元増加して33,935百万人民币元となった。これは主に銀行およびその他の金融機関に対する債権の平均収益率が増加したことによる。

支払利息

支払利息は、前年度の上半期と比較して42,540百万人民币元増加して353,200百万人民币元となった。これは主に有利子負債の平均残高が4,755,341百万人民币元増加したことによる。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して15,868百万人民币元増加して244,427百万人民币元となった。これは主に顧客預金の規模が拡大したことによる。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2023年			2024年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)
法人預金						
定期	4,682,349	63,828	2.75	5,788,635	72,711	2.53
要求払	5,688,291	32,436	1.15	5,617,971	31,312	1.12
小計	10,370,640	96,264	1.87	11,406,606	104,023	1.83
個人預金						
定期	9,444,994	124,360	2.66	10,932,690	132,661	2.44
要求払	6,292,954	7,935	0.25	6,621,383	7,743	0.24
小計	15,737,948	132,295	1.70	17,554,073	140,404	1.61
顧客預金合計	26,108,588	228,559	1.77	28,960,679	244,427	1.70

(1) 年換算の数値である。

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して18,258百万人民币元増加して60,207百万人民币元となった。これは主に銀行およびその他の金融機関からの預り金が増加したことによる。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して8,414百万人民币元増加して48,566百万人民币元となった。これは主に預金の銀行間預金証書の規模が増加したことによる。

受取報酬および手数料純額

2024年度上半期において、当行の受取報酬および手数料純額は46,736百万人民币元となり、前年度の上半期と比較して3,995百万人民币元（7.9%）減少した。具体的には、コンサルタントおよびアドバイザー報酬は主にシンジケート・ローンの手数料収入の増加により、6.6%増加した。代理人手数料は、主に、保険会社が規制当局に報告する手数料率が実際の状況と一致していなければならないという要件の結果、代理人保険料収入が段階的に減少したことにより、28.8%減少した。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加/ (減少)	成長率 (%)
	2023年	2024年		
代理人手数料	13,669	9,738	(3,931)	-28.8
決済および清算手数料	7,139	6,288	(851)	-11.9
銀行カード手数料	8,285	8,398	113	1.4
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	10,531	11,230	699	6.6
電子バンキング・サービス手数料	14,013	14,822	809	5.8
保管およびその他の信託サービスの報酬	2,361	2,237	(124)	-5.3
信用コミットメント手数料	1,321	754	(567)	-42.9
その他	302	216	(86)	-28.5
受取報酬および手数料	57,621	53,683	(3,938)	-6.8
控除：支払報酬および手数料	6,890	6,947	57	0.8
受取報酬および手数料純額	50,731	46,736	(3,995)	-7.9

その他の非金利収入

2024年度上半期において、その他の非金利収入は29,556百万人民元となり、前年度の上半期と比較して4,914百万人民元増加した。具体的には、償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額は4,065百万人民元増加した。これは主に債券の処分収入の増加による。

その他の非金利収入の内訳

(単位：百万人民元)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2024年
トレーディング業務利得純額	15,814	15,758
金融投資に係る利得純額	10,714	11,054
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	235	4,300
その他営業費用純額	(2,121)	(1,556)
合計	24,642	29,556

営業費用

2024年度上半期において、営業費用は前年度の上半期と比較して1,001百万人民元増加し、108,679百万人民元となり、経費率は前年度の上半期と比較して0.07パーセント・ポイント増加し、27.44%となった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加/ (減少)	成長率 (%)
	2023年	2024年		
人件費	65,576	65,691	115	0.2
一般営業管理費	24,044	23,800	(244)	-1.0
保険金およびその他給付金	2,811	2,939	128	4.6
減価償却費および償却費	10,479	11,152	673	6.4
税金および付加税	3,547	3,843	296	8.3
その他	1,221	1,254	33	2.7
合計	107,678	108,679	1,001	0.9

信用減損損失

2024年度上半期において、当行の信用減損損失は、1,354百万人民元減少し、100,998百万人民元となった。具体的には、貸出金に係る減損損失は、前年度の上半期と比較して1,864百万人民元増加し、98,632百万人民元となった。

法人所得税費用

2024年度上半期において、当行の法人所得税費用は前年度の上半期と比較して1,161百万人民元（5.2%）減少して、20,977百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る13.32%であった。これは主に当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント情報

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。下記のセグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的地域および県域銀行業務の観点からセグメント管理を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け銀行業務	151,118	41.3	152,123	41.4
個人向け銀行業務	195,458	53.4	203,769	55.5
資金運用業務	7,543	2.1	185	0.1
その他の業務	11,675	3.2	11,063	3.0
営業収益合計	365,794	100.0	367,140	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	(26,001)	(7.1)	(27,537)	(7.5)
長江デルタ	90,500	24.7	92,468	25.2
珠江デルタ	62,872	17.2	60,650	16.5
環渤海	57,785	15.8	59,349	16.2
中部	67,718	18.5	68,616	18.7
西部	86,091	23.5	85,765	23.4
東北部	13,705	3.7	14,093	3.8
海外およびその他	13,124	3.7	13,736	3.7
営業収益合計	365,794	100.0	367,140	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務からの営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
県域銀行業務	179,334	49.0	182,912	49.8
都市部銀行業務	186,460	51.0	184,228	50.2
営業収益合計	365,794	100.0	367,140	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2024年6月30日現在、当行の総資産は、41,984,553百万人民元に達し、前年度末と比較して2,111,564百万人民元（5.3%）増加した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,706,968百万人民元（7.9%）増加し、金融投資は1,639,796百万人民元（14.6%）増加し、現金および中央銀行預け金は115,258百万人民元（3.9%）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は500,715百万人民元（31.4%）減少した。これは主に銀行およびその他の金融機関への共同預け金が減少したことによる。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は1,069,204百万人民元（59.1%）減少したが、これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する債券が減少したことによる。

主要な資産項目

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	22,614,621	—	24,388,702	—
控除：貸出金に係る減損損失引当金	882,855	—	949,968	—
顧客への貸出金（純額）	21,731,766	54.5	23,438,734	55.8
金融投資	11,213,713	28.1	12,853,509	30.6
現金および中央銀行預け金	2,922,047	7.3	3,037,305	7.2
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,596,257	4.0	1,095,542	2.6
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,809,559	4.5	740,355	1.8
その他	599,647	1.6	819,108	2.0
資産合計	39,872,989	100.0	41,984,553	100.0

顧客への貸出金

2024年6月30日現在、当行の顧客への貸出金総額は24,388,702百万人民元に達し、前年度末と比較して1,774,081百万人民元（7.8%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内貸出金	22,161,778	98.2	23,923,789	98.3
法人向け貸出金	12,791,116	56.7	14,336,725	58.9
割引手形	1,310,747	5.8	934,971	3.8
個人向け貸出金	8,059,915	35.7	8,652,093	35.6
海外およびその他	402,491	1.8	410,076	1.7
小計	22,564,269	100.0	24,333,865	100.0
未収利息	50,352	—	54,837	—
合計	22,614,621	—	24,388,702	—

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
短期法人向け貸出金	3,310,005	25.9	3,810,791	26.6
中長期法人向け貸出金	9,481,111	74.1	10,525,934	73.4
合計	12,791,116	100.0	14,336,725	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳⁽¹⁾

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
製造業	2,234,938	17.6	2,522,390	17.6
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	1,412,944	11.0	1,532,840	10.7
不動産業	860,705	6.7	892,258	6.2
運輸、物流および郵便業	2,674,184	20.9	2,860,384	19.9
小売業および卸売	784,495	6.1	896,075	6.3
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	1,144,252	8.9	1,297,092	9.0
建設業	478,260	3.7	611,192	4.3
鉱業	263,786	2.1	288,895	2.0
リース業および商業サービス業	2,105,404	16.5	2,416,982	16.9
金融業	227,750	1.8	350,345	2.4
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	101,143	0.8	111,911	0.8
その他 ⁽²⁾	503,255	3.9	556,361	3.9
合計	12,791,116	100.0	14,336,725	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産業、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業等が含まれる。

2024年6月30日現在、当行の法人向け貸出金を受ける5大主要産業には(1) 運輸、物流および郵便業、(2) 製造業、(3) リース業および商業サービス業、(4) 電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5) 治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業が含まれていた。かかる5大主要産業に対する貸出残高の総額は当行の法人向け貸出金総額の74.1%となり、前年度末と比較して0.8パーセント・ポイントの減少となった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
住宅ローン	5,170,822	64.1	5,070,154	58.6
個人消費向けローン	340,865	4.2	431,067	5.0
個人事業向けローン	745,993	9.3	957,859	11.1
クレジットカード残高	700,031	8.7	773,214	8.9
農村世帯向け貸出金	1,085,255	13.5	1,404,922	16.2
その他	16,949	0.2	14,877	0.2
合計	8,059,915	100.0	8,652,093	100.0

2024年6月30日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して592,178百万人民元(7.3%)増加した。具体的には、個人消費向けローンは前年度末と比較して26.5%増加したが、これは主に当行が消費シナリオを積極的に模索した結果、当行の消費者向け融資の範囲および利便性が向上したことによる。個人事業向けローンは、前年度末と比較して28.4%増加したが、これは主に包括的貸出金の継続的な増加によるもので、包括的な自営業の発展を支援する。クレジットカード残高は、前年度末と比較して10.5%増加したが、これは主に消費財の下取りを全面的にサポートし、都市部および農村部の住民の多様な消費ニーズに対しより良い対応をするためにクレジットカードの分割商品マーケティングの拡大を強化し続けたことによる。惠農Eローンは、前年度末と比較して29.5%増加したが、これは主に食糧安全保障および農村地域産業等の主要部分における信用支援を強化し、農民の金融サービスの利便性を効果的に高めるための技術的エンパワーメントを強化したことによる。

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	559,735	2.5	679,735	2.8
長江デルタ	5,538,283	24.5	5,994,123	24.6
珠江デルタ	3,682,226	16.3	3,860,490	15.9
環渤海	3,142,457	13.9	3,342,775	13.7
中部	3,620,517	16.1	3,995,756	16.4
東北部	704,525	3.1	750,469	3.1
西部	4,914,035	21.8	5,300,441	21.8
海外およびその他	402,491	1.8	410,076	1.7
小計	22,564,269	100.0	24,333,865	100.0
未収利息	50,352	—	54,837	—
合計	22,614,621	—	24,388,702	—

金融投資

2024年6月30日現在、金融投資は12,853,509百万人民元に達し、前年度末と比較して1,639,796百万人民元（14.6%）増加した。具体的には、主に国債投資の増加により、非改革関連債券投資は前年度末と比較して1,627,136百万人民元増加した。

金融投資の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
非改革関連債券	10,432,567	94.4	12,059,703	95.2
改革関連債券	384,217	3.5	384,218	3.0
資本性金融商品	130,277	1.2	132,574	1.0
その他	98,804	0.9	99,265	0.8
小計	11,045,865	100.0	12,675,760	100.0
未収利息	167,848	—	177,749	—
合計	11,213,713	—	12,853,509	—

非改革関連債券の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国債	6,847,278	65.7	8,030,736	66.7
政策銀行により発行された債券	2,069,693	19.8	1,885,262	15.6
銀行およびその他の金融機関により発行された債券	1,088,501	10.4	1,703,966	14.1
公共機関により発行された債券	226,657	2.2	246,621	2.0
社債	200,438	1.9	193,118	1.6
合計	10,432,567	100.0	12,059,703	100.0

非改革関連債券の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
延滞	17	—	17	—
3ヶ月未満	607,664	5.8	866,888	7.2
3ヶ月以上12ヶ月以内	1,203,315	11.5	1,784,487	14.8
1年超5年以内	3,070,284	29.4	3,576,364	29.7
5年超	5,551,287	53.3	5,831,947	48.3
合計	10,432,567	100.0	12,059,703	100.0

非改革関連債券の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
人民元	9,959,034	95.5	11,637,538	96.5
米ドル	378,964	3.6	347,206	2.9
その他の外貨	94,569	0.9	74,959	0.6
合計	10,432,567	100.0	12,059,703	100.0

投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特徴別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	547,407	5.0	480,391	3.8
償却原価で測定される債務投資	8,312,467	75.2	8,883,902	70.1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	2,185,991	19.8	3,311,467	26.1
小計	11,045,865	100.0	12,675,760	100.0
未収利息	167,848	—	177,749	—
合計	11,213,713	—	12,853,509	—

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、銀行およびその他の金融機関により発行され、予め決められた予定に従ってその元本および利息が返済される証券をいう。2024年6月30日現在、当行が保有する金融債券の残高は、政策銀行により発行された1,885,262百万人民元の債券ならびに銀行およびその他の金融機関により発行された1,703,966百万人民元の債券を含め、3,589,228百万人民元であった。

以下の表は、2024年6月30日現在の当行が保有する上位10位の金融債券を額面金額の観点から示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券	額面金額	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2022年政策銀行債券	71,372	3.18%	2032年3月11日	-
2021年政策銀行債券	50,951	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	49,381	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	46,980	3.79%	2030年10月26日	-
2021年政策銀行債券	46,691	3.30%	2031年11月5日	-
2022年政策銀行債券	42,154	2.90%	2032年8月19日	-
2021年政策銀行債券	41,688	3.52%	2031年5月24日	-
2021年政策銀行債券	40,561	3.22%	2026年5月14日	-
2022年政策銀行債券	38,350	3.06%	2032年6月6日	-
2023年政策銀行債券	38,260	3.10%	2033年2月13日	-

(1) 上記表中の引当金とは、ステージIIおよびステージIIIの減損損失引当金を指すものであり、ステージIの減損損失引当金は含まれない。

負債

2024年6月30日現在、当行の負債総額は38,928,090百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,951,968百万人民元（5.3%）の増加であった。具体的には、顧客預金は560,742百万人民元（1.9%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金は1,027,926百万人民元（25.5%）増加したが、これは主に銀行およびその他の金融機関からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は13,805百万人民元（13.7%）増加した。発行済債券は、284,104百万人民元（12.4%）増加したが、これは主に銀行間譲渡性預金の発行量が増加したことによる。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客預金	28,898,468	78.2	29,459,210	75.7
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および借入金	4,035,787	10.9	5,063,713	13.0
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	100,521	0.3	114,326	0.3
発行済債券	2,295,921	6.2	2,580,025	6.6
その他の負債	1,645,425	4.4	1,710,816	4.4
負債合計	36,976,122	100.0	38,928,090	100.0

顧客預金

2024年6月30日現在、当行の顧客預金残高は29,459,210百万人民元であったが、これは前年度末と比較して560,742百万人民元（1.9%）の増加であった。顧客別では、個人預金の割合が前年度末と比較して1.2パーセント・ポイント増加し、61.4%となった。期間別においては、要求払預金の割合が1.9パーセント・ポイント減少して41.0%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内預金	28,299,687	99.5	28,838,429	99.4
法人預金	10,477,286	36.8	10,311,827	35.6
定期	4,950,362	17.4	5,017,256	17.3
要求払	5,526,924	19.4	5,294,571	18.3
個人預金	17,109,711	60.2	17,844,268	61.4
定期	10,444,611	36.7	11,223,454	38.7
要求払	6,665,100	23.5	6,620,814	22.7
その他の預金 ⁽¹⁾	712,690	2.5	682,334	2.4
海外およびその他	139,608	0.5	161,834	0.6
小計	28,439,295	100.0	29,000,263	100.0
未収利息	459,173	—	458,947	—
合計	28,898,468	—	29,459,210	—

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	63,045	0.2	78,761	0.3
長江デルタ	6,984,641	24.6	6,990,685	24.1
珠江デルタ	4,275,204	15.0	4,164,520	14.4
環渤海	4,957,855	17.4	5,101,079	17.6
中部	4,768,008	16.8	5,070,991	17.4
東北部	1,416,178	5.0	1,447,582	5.0
西部	5,834,756	20.5	5,984,811	20.6
海外およびその他	139,608	0.5	161,834	0.6
小計	28,439,295	100.0	29,000,263	100.0
未収利息	459,173	—	458,947	—
合計	28,898,468	—	29,459,210	—

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
要求払	14,135,872	49.7	12,984,346	44.7
3ヶ月未満	2,618,990	9.2	2,386,293	8.2
3ヶ月以上12ヶ月以内	4,445,284	15.6	6,026,965	20.8
1年超5年以内	7,231,506	25.4	7,584,248	26.2
5年超	7,643	0.1	18,411	0.1
小計	28,439,295	100.0	29,000,263	100.0
未収利息	459,173	—	458,947	—
合計	28,898,468	—	29,459,210	—

株主資本

2024年6月30日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して159,596百万人民元増加し、3,056,463百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.18人民元増加し、7.06人民元となった。

株主保有株式の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
普通株式	349,983	12.1	349,983	11.5
その他の株式商品	480,000	16.6	580,000	19.0
資本準備金	173,425	6.0	173,423	5.7
利益準備金	273,558	9.4	273,947	9.0
一般準備金	456,200	15.7	532,458	17.4
利益剰余金	1,114,576	38.5	1,086,394	35.5
その他の包括利益	41,506	1.4	53,573	1.7
非支配持分	7,619	0.3	6,685	0.2
合計	2,896,867	100.0	3,056,463	100.0

オフバランス項目

オフバランス項目は、主に金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を開始した。かかる偶発債務およびコミットメントには信用コミットメント、設備投資コミットメント、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証状および保証、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
貸出コミットメント	365,847	12.8	265,151	10.5
銀行引受手形	1,024,150	35.8	786,715	31.1
保証状および保証	373,915	13.1	389,506	15.3
信用状	218,824	7.7	229,798	9.1
クレジットカード・コミットメント	873,029	30.6	861,480	34.0
合計	2,855,765	100.0	2,532,650	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

報告期間中、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRSに従って作成された要約連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

5つの優先事項

当行は、中国共産党中央委員会と国務院の決定および計画を忠実に実行し、中央金融工作会議の指導原則を全面的に実施し、中央金融工作会議の指導原則を実行するための継続実施計画を策定した。当行は、経済と社会の質の高い発展を促進するために質の高い金融サービスを提供し、「5つの優先事項」（テクノロジー金融、グリーン・ファイナンス、包括的金融、年金金融およびデジタル金融）を着実に前進させ、国家チーム、農村活性化全般に貢献する主力銀行および実体経済に貢献する大手銀行としての役割を堅持した。当行は、テクノロジー金融のサービスシステムを徐々に改善し、グリーン・ファイナンスのサービスモデルを一層充実させ、包括的金融のサービスの質および効率を絶えず改善し、年金金融の発展を加速し、デジタル金融のサービス能力を着実に強化した。

テクノロジー金融

当行は、積極的に金融商品とサービスの仕組みを革新することにより、技術革新のためのより効果的な金融資源を提供した。当行は、国家の科学技術戦略および配置に焦点を当てながら、「テクノロジー金融サービスセンター—テクノロジー金融部門または専門チーム—テクノロジー金融専門準支店」からなる3層構造の多次元専門サービスネットワークの構築を加速し、継続的に改善した。当行は、高い技術力、強い革新能力、軽い資産および高いリスク等の科学技術企業の特徴を考慮して、専用の与信サービスシステムを確立して継続的に最適化し、差別化された与信支援方針を適合させた。当行は、全ライフサイクル商品マトリクスを創造し、独自の与信商品を積極的に研究開発し、ライフサイクル、与信需要および典型的な顧客グループを完全にカバーするよう努力した。当行は、新興産業エンパワーメントローン革新的に立ち上げ、「貸出+外部直接投資」のビジネスモデルを模索し、「政府・金融機関・企業、産業・大学・研究機関、投資・サービス・革新」をつなぐテクノロジー金融のエコシステムを育成した。2024年6月末現在、戦略的新興産業への貸出金残高は2.63兆人民元に達した。

戦略的新興産業への貸出金残高



(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は「実体経済に貢献する大手銀行」という位置付けを堅持し、国家戦略に率先して組み込み、新たな質の高い生産力を深く洞察した。当行は、「5つの優先事項」を着実に前進させ、国民経済の重要分野および弱点への信用供給を拡大した。当行は、デジタル化をさらに推し進め、オンラインおよびオフラインの場面における運用およびサービスシステムを最適化した。顧客中心主義を徹底し、当行は顧客の多様な金融ニーズに焦点を当てることで、包括的な金融サービス能力および顧客満足度を向上させ、当行の法人向け銀行業務の質の高い発展を促進した。2024年6月末現在、国内法人向け貸出金および割引手形の残高は15,271,696百万人民元に達した。2024年度上半期において、国内法人預金（保険会社を含む）の1日平均残高は11.9兆人民元に達し、増加額では銀行業界第1位となった。2024年6月末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は11,566.2千であったが、うち600.9千の顧客に貸出残高があり、これは前年度末と比較して78.6千の顧客の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、製造力構築という国家戦略を実行した。新産業化の重点課題に焦点を当て、当行は政策支援および資源保護を強化し、金融商品およびサービスモデルを最適化し、先端製造業、産業転換および高度化、産業グリーン発展、産業チェーンおよびサプライチェーンならびに他分野への金融供給を拡大し、企業の設備更新および技術更新を積極的に支援した。2024年6月末現在、製造業への貸出残高（融資の配分に基づく。）は、3.2兆円を超えた。このうち、製造業への中長期貸出は1.41兆人民元に達し、前年度末と比較して16.4%増の199.0十億人民元の増加となったが、電子および通信機器、コンピューター、医薬品ならびに宇宙機器等のハイテク製造業への貸出は前年度末と比較して58.1十億人民元増加した。

²⁷_{A2} 当行は、地域開発の国家戦略に貢献した。当行はそのオムニチャネル、あらゆる商品および多数のライセンスを利用して、北京・天津・河北地域の協調開発、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および成都・重慶経済圏の総合開発といった地域開発の国家戦略に包括的に貢献し、2024年度上半期の法人向け貸出金は785.5兆人民元の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は民間企業の発展を支援した。当行は、技術革新、グリーン開発および低炭素開発、基礎産業インフラ強化のプロジェクト等の分野における民間企業の資金需要を積極的に満たすため、政策支援を強化し、特別な信用資源を配分し、国家発展改革委員会の投資-融資連携メカニズムの下、民間企業が質の高い民間投資プロジェクトに参加することを支援した。2024年6月末現在、民間企業への貸出金残高は6.24兆人民元であり、これは前年度末と比較して14.4%増の786.7十億人民元の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル変革を推し進めた。当行は、法人顧客向けマーケティング管理システムの構築を引き続き推進した。当行は、ターゲットを絞ったチェーンマーケティング、事業機会の管理、主要法人顧客層に対する価値向上およびインテリジェント顧客管理に重点を置いた、一連のデジタルマーケティング管理ツールを繰り返し改良した。当行は、政府、運輸、観光、年金および消費者金融の場面のレイアウトを加速し、オンライン信用の申請、取引銀行業務およびその他の商品を引き続き強化した。

取引銀行業務

当行は、口座および支払決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善した。取引銀行業務の良質な発展を促進するために、当行は、重要な分野、産業および顧客に焦点を当てて、商品の刷新を強化し、オンラインの普及を加速し、差別化された統合マーケティングを掘り下げ、シーンを通じて取引量を増加させた。

²⁷_{A2} 当行は、技術的エンパワーメントを深化させ、オンラインとオフラインのシナジーを強化し、法人口座開設プロセスを引き続き最適化した。新たなビジネス形態および市場の需要に対応するため、当行は法人口座サービス能力の向上に努め、システム顧客およびグループ顧客向けに「全国のどの支店でも口座開設サービス」という新たなモデルを革新した。2024年6月末現在、当行の人民元建法人決済口座数は14,178.2千であり、2024年度上半期の人民元建法人決済取引金額は464.18兆人民元であった。

²⁷_{A2} 当行は、「農銀睿達」トレジャーリー製品ラインナップを引き続き革新した。当行は、「農銀睿達」モバイルトレジャーリーサービスを開始し、企業の管理および運営効率の向上を支援した。当行は、「票据通」の総合的なサービス能力を強化し、チェーン全体およびインテリジェント手形サービスを開発した。銀行と企業間の効率的な接続を実現するため、当行は銀行と企業のダイレクトリンクの新しいモデルを構築した。2024年6月末現在、当行のアクティブな取引銀行業務の顧客数は3614.8千人であった。

機関向け銀行業務

当行は顧客中心の原則を堅持し、機関向け銀行業務の質の高い発展を促進するために、スマートシナリオ構築を推進し、顧客サービスの効率を改善した。2024年6月末現在、当行の機関向け銀行業務の顧客数は725.5千であり、これは前年度末と比較して38.1千の顧客数の増加であった。

²⁷_{A2} 政府への金融サービスについては、当行は政府業務のインテリジェントサービスを深化させ、県域および基層政府への拡大を推進した。独自に開発した「智県」プラットフォームは、31省の630県（自治区および直轄市を含む）で導入され、基層政府の業務執行効率を高め、ビジネス環境を最適化し、公共サービスを提供するのに役立っている。

²⁷_{A2} 財政・社会保障については、当行は中央および地方の予算機関に高品質で効率的な金融サービスを提供した。2年連続で、当行はMOFの中央国庫の集中決済のコルレス銀行および国家医療保障局の医療保険QRコード運用チャネルの特別評価で1位を獲得した。当行はまた、14年連続でMOFの中央非税収入徴収の優秀なコルレス銀行として表彰された。

²⁷_{A2} 国民生活へのサービスについては、当行は、当行のスマート・キャンパスに関して32千超の学校、当行のスマート・ホスピタルに関して6.3千超の病院と協力した。

²⁷_{A2} 金融機関へのサービスについては、第三者預託サービスに関する契約顧客は77.72百万を超えたが、これは前年度末と比較して5.13百万の増加であった。

投資銀行業務

実体経済への貢献を持続して、当行は、顧客の多様な金融ニーズを満たすために、「融資＋アドバイザー」および「商業銀行業務＋投資銀行業務」のサービス・ソリューションの引き続き改善した。2024年度上半期において、投資銀行業務からの収益は10,084百万人民元であった。

²⁷_{A2} 当行は顧客の多様な融資ニーズに応えるため、商品イノベーションを強化した。当行はシンジケートローンおよびM&Aローンのサービスシナリオを深耕し、インフラ建設および新興産業等の重点分野における大規模な融資ニーズに応え、シンジケートローン残高は2.98兆人民元に達した。産業チェーンの統合および上場企業の質の高い発展に貢献し、M&Aローンの残高は230.0十億人民元を超えた。当行は、初の株式資産担保債務融資商品ならびに市場における大規模な設備更新および消費財の下取りを対象とした初期債券を引き受け、重点分野の投資および建設ならびに技術向上を促進した。

²⁷_{A2} 当行はデジタル変革を加速させ、投資銀行業務の質および効率を向上させた。当行はABC SISON（バージョン2.0）を展開し、アクセス経路をアップグレードし、オンラインインタラクティブ体験を強化し、コア機能を拡張した。当行は、「インクルーシブゾーン」機能を導入し、インクルーシブユーザーのためにワンストップで無料のオンライン総合アドバイザーサービスを提供した。

(b) 個人向け銀行業務

当行は、個人向け銀行業務の「一體兩翼」（すなわち、顧客構築を一體として、「ブロード・ウェルス・マネジメント」およびデジタル変革を兩翼として着実に推進する。）の発展戦略を引き続き深化させた。イノベーション、テクノロジーおよびサービスを原動力として、当行は顧客に洗練されたサービスを提供する能力を向上させ、「ブロード・ウェルス・マネジメント」およびデジタル変革を強化し、個人向け銀行業務の質の高い発展の原動力およびエンジンを向上させた。住民の多様な資金需要を満たすため、当行は個人向け銀行業務の供給を引き続き拡大した。当行は、年金、農村活性化、都市の新住民を含む生活関連分野での金融供給を強化し、サービスの枠を広げ、よりきめ細かなサービスを提供した。当行は、グローバル・リテール・バンキング・ブランド・ランキングで3年連続1位を獲得した。

個人向け貸出

人民中心主義を堅持し、人民の生活に恩恵を与え、実体経済の質の高い発展に貢献することに重点を置き、当行は個人向け貸出の供給をさらに拡大した。2024年6月末現在、国内個人向け貸出残高は8,652,093百万人民元であり、前年度末と比較して592,178百万人民元増加し、銀行業界における主導的立場にあった。

- ²⁷_{A2} 当行は、不動産金融支援政策を断固として実施し、不動産市場の需給関係の新たな変化に積極的に対応し、不動産市場の着実に健全な発展を促進した。2024年度上半期において、当行は309.6十億人民元の個人向け住宅ローンを出した。
- ²⁷_{A2} 当行は、「内需拡大、消費刺激および人々の生活への恩恵」のために奉仕し、消費者金融サービスを改善し、個人消費向けローンのマーケティングおよび供給をさらに拡大した。2024年6月末現在、クレジットカードローンを含む個人消費向けローンの残高は1.20兆人民元であり、前年度末と比較して163.4十億人民元増加した。
- ²⁷_{A2} 当行は、包括的金融に粘り強く取り組み、当行の与信商品を最適化し、差別化された政策を的確に実施し、卸売・小売、農業、林業、畜産・漁業および物流・運輸等の重点分野および弱点への信用支援を強化した。2024年6月末現在、恵農Eローンを含む民間企業向けローン残高は2.36兆人民元であり、前年度末と比較して531.5十億人民元増加した。

銀行カード事業

- ²⁷_{A2} 当行は、デビットカード事業のデジタル変革およびイノベーションを加速し、カスタマイズされたデビットカードサービスを開始した。当行は、自動車の給油およびスーパーマーケットでの買い物等日常生活の場面をターゲットとした消費促進を実施した。当行は、手数料の引き下げおよび金利の優遇等さまざまな政策を継続的に実施した。2024年6月末現在、当行は1,096百万枚のデビットカードを保有している。
- ²⁷_{A2} 当行は、クレジットカードの商品ラインを最適化し、銀聯プラチナカード、マスターカードグローバルペイメントプラチナカードおよびビザグローバルペイメントプラチナカード（オリンピックバージョン）等の商品を発売した。当行は、主要な顧客グループへの浸透を強化し、文化・観光およびオンラインの場面を展開し、クレジットカードの顧客グループの管理を改善した。当行は消費向けローンの供給を拡大し、自動車、インテリア・家電および携帯電話・デジタル製品等の主要消費場面において、商品の下取りをテーマとしたマーケティングおよびサービスを実施した。当行はまた、「千の都市と万の店—ABC自動車フェスティバル」および「ABCホームデコレーションフェスティバル」等の特別マーケティング活動を企画した。当行は、農村部での新エネルギー自動車への支出を進め、農家に利益をもたらすための分割払いの商品を革新し、普及させた。2024年度上半期において、クレジットカードの取扱高は1,113.0十億人民元であったが、これは前年同期と比較して3.3%増加した。

プライベート・バンキング事業

- ²⁷_{A2} 当行は、ピラミッド型プロフェッショナルサービスシステムを改善し、全国主要都市をカバーする本店レベルの100のプライベート・バンキング・センターおよび支店レベルの100のプライベート・バンキング・センターを中心に、プライベート・バンキング・センターの基準となる建設を実施した。当行は、準支店レベルの資産管理センターの設立を下層地域に推進した。県内のプライベート・バンキング顧客数は前年度末と比較して12%増加し、県内のプライベート・バンキング顧客の運用資産は1兆人民元を超えた。当行は、プライベートバンカーおよびトップ・ウェルスマネジメント・アドバイザーに代表されるプライベート・バンキング事業のコア人材を育成し、当行のウェルスマネジメント・アドバイザーチームの専門的なサービス能力を向上させた。当行は、プライベート・バンキング顧客の家族および企業向けの統合された金融サービスエコシステムの構築に努め、家族信託の規模が20.0十億人民元を超えた。当行は、新しいユニークな商品を生産する専門的で高度な企業を含む小規模、零細および中小企業に対し、法人および個人向け事業のシナジー効果のあるサービスを提供し、起業家であるプライベート・バンキングの新規顧客を10千人近く獲得した。当行は、公共福祉金融サービスを引き続き改善し、「チャリティ・ジャーニー」をテーマとする慈善信託活動を開始した。プライベート・バンキングの公共福祉信託は、累計で17千人に恩恵をもたらした。
- ²⁷_{A2} 2024年6月末現在、プライベート・バンキング事業の顧客数は247.5千に達し、管理資産残高は2.85兆人民元となった。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済の質の高い開発への貢献を固守し、グリーン開発および低炭素開発を支援した。当行は、銀行全体での流動性の安全性の確保に基づき、投資戦略を柔軟に調整した。当行の投資収益率は、同業他社内で比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

- ²⁷_{A2} 当行は、流動性の安全性を確保することを基準に、資金利用の効率を改善するため、金融政策についての調査および市場流動性の予測を強化し、融資、買戻し、預金証書および預金等の金融商品を包括的に利用し、短期資産の配分構造を最適化した。
- ²⁷_{A2} 当行は、公開市場操作のプライマリーディーラーとしての責任を効果的に果たし、慎重な金融政策の伝達を効率的に支援した。2024年度上半期において、当行の人民元建資金調達取引金額は106.99兆人民元に達した。

投資ポートフォリオ管理

2024年6月30日現在、当行の金融投資額は、12,853,509百万人民元となり、前年度末と比較して1,639,796百万人民元（14.6%）の増加であった。

取引勘定業務

- ²⁷_{A2} 当行は、インターバンク市場における債券マーケットメイク業務のシェアを引き続き向上した。当行は、インターバンク債券市場におけるマーケットメイク業務に一層注力し、グリーンボンド、農村活性化債券ならびに小規模および零細企業向け債券等の債券のマーケットメイク件数および取引高を着実に伸ばした。当行は、債券市場の開放に積極的に貢献し、当行のボンドコネクト事業は市場で主導的な地位を維持した。
- ²⁷_{A2} 当行は、債券取引ポートフォリオを動的に調整した。2024年度上半期において、国内債券市場の利回りは変動に伴って低下した。市場動向を踏まえ、当行はポートフォリオのポジションを機動的に調整し、市場変動の影響を厳格にコントロールしながらポートフォリオの収益性を向上させた。

銀行勘定業務

- ²⁷_{A2} 市場金利が低下する中、当行は、投資戦略を最適化し、債券市場の動向およびポートフォリオ運用のニーズの双方を総合的に考慮して投資ペースを合理化した。当行は、投資業務の質および有効性を高めるため、資産のリスクおよびリスクの予防・管理を調整した。
- ²⁷_{A2} 当行は、国債への投資を維持し、クレジット・ボンドの投資構造を最適化した。当行は、超長期特別国債へ投資し、主要な国家戦略および主要地域の安全保障能力の構築を支援し、交通、工業団地およびその他インフラ分野の建設を促進するため、国債のポジションを増やした。地方債および国債の投資規模は、同業他社の中でトップの地位を維持した。実体経済の質の高い発展を目指し、当行は信用債券への投資を積極的に行い、グリーン産業ならびに新インフラ建設および新エネルギー等の戦略的新興産業の資金ニーズを支援した。

(d) 資産管理業務

ウェルス・マネジメント

2024年6月末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は1,802,475百万人民元であったが、そのうち74,812百万人民元が当行から生じ、1,727,663百万人民元が農銀理財から生じた。

当行のウェルス・マネジメント商品

報告期間中、当行の既存のウェルス・マネジメント商品はすべて、非元本保証および公募ウェルス・マネジメント商品であった。2024年6月末現在、当行のウェルス・マネジメント商品の残高は74,812百万人民元であったが、これは前年度末と比較して、23,178百万人民元の減少であった。

以下の表は、当行のウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

項目	(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)							
	2023年12月31日		発行		満期		2024年6月30日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
非元本保証ウェルス・マネジメント商品	9	979.90	—	1,159.02	1	1,404.20	8	748.12

(注)満期額は、報告期間中におけるウェルス・マネジメント商品の償還および満期額を含む。自己資本ウェルス・マネジメント商品は純資産で測定されている。

以下の表は、当行のウェルス・マネジメント事業における直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

項目	(単位：100百万人民元、%を除く。)	
	2024年6月30日	
	金額	割合 (%)
現金、預金および銀行間預金証書	108.30	12.3
債券	344.33	39.1
非標準債務資産	278.08	31.6
その他の資産	149.97	17.0
合計	880.68	100.0

農銀理財のウェルス・マネジメント商品

2024年6月末現在、農銀理財のウェルス・マネジメント商品の残高は1,727,663百万人民元であった。これらはすべて自己資本ウェルス・マネジメント商品であり、そのうち公募ウェルス・マネジメント商品は96.5%、私募ウェルス・マネジメント商品は3.5%であった。

保管サービス

²⁷_{A2} 当行は、130以上の産業ファンドの販売に成功し、1,000超の産業ファンドを保管し、2つの公募REITを保管した。当行は、新たに18の個人企業年金を落札し、多くの半期年金保管プロジェクトを販売し、保管年金対象基金の規模は市場でトップの地位を維持した。保険金の保管資金規模は7兆人民元を超え、前年度末と比較して、公募ファンドの保管資金規模は248.6十億人民元増加し、銀行のウェルス・マネジメント商品の保管資金規模は266.3十億人民元増加した。当行の主要商品の競争力が新たに向上した。

²⁷_{A2} 当行は、中国基金報から英華奨の「優秀ETF託管人賞」を受賞した。

²⁷_{A2} 2024年6月末現在、当行の保管資産は16,633,807百万人民元であり、これは前年度末と比較して10.8%の増加であった。

年金金融

当行は、顧客のライフサイクル全体に基づき、将来を見据えた体系的な配置を行い、当行グループの相乗性と協力を活用し、高齢顧客と高齢期を控えた顧客という2つの主要顧客グループに差別化された商品および包括的なサービスを提供することにより、年金金融において特色のある銀行となった。当行は、多層のかつ多柱的な年金体系の構築を支援した。2024年6月末現在、社会保障カード、電子社会保障カードおよび医療保険QRコードの利用者数は、それぞれ272百万人、143百万人および72.01百万人に達したが、これらはいずれも同業他社の中で主導的な地位を占めていた。当行の年金顧客数および年金事業の規模は着実に拡大し、個人年金口座数および累計拠出額は業界トップクラスとなった。当行は、年金サービス金融を最適化し、店舗における高齢者に優しいサービスを向上させた。2024年6月末現在、当行は、20千超の店舗で高齢者に優しい店舗への転換を完了していた。当行は、年金業界への金融支援を拡大し、年金業界向けの与信、投資およびリースを含む多様な金融サービスシステムを徐々に確立した。

高齢者に優しい変革を遂げた店舗



20 千超

デジタル金融

当行は、デジタル変革を引き続き深化させ、技術に牽引されデータを活用しデジタル化を基盤とする新たなスマートバンキングのモデルの構築を加速させることにより、デジタル金融におけるサービスの質および効率を継続的に向上させた。当行は、農村部をターゲットとしたデジタルプラットフォームである「ABC惠農クラウド」の機能を改良し、農業関連シナリオやスマートパーク等の主要分野における金融シナリオを整然と拡大し、キャンパス、ヘルスケアおよび旅行等の高頻度シナリオにおけるモバイルバンキングのサービスを充実させることにより、金融デジタルサービスのエコシステムを継続的に改善した。当行は、オンラインの「ABC Eローン」商品システムを改善し、「惠農Eローン」および「惠農インターネットローン」等の商品の革新を促進し、貸出のプロセスをさらに最適化し、金融サービスをより多様、包括的かつ利用しやすいものにした。当行は引き続き質の高いデータ資産を蓄積し、ラベルセンター、意思決定エンジンおよびその他のデータサービスの応用を深め、分散型コアアーキテクチャの構築、災害復旧プロジェクトならびにネットワークおよび情報セキュリティを含む主要分野における取組みを効率的に進め、データおよび技術支援をさらに強化した。2024年6月末現在、「ABC Eローン」の残高は5.1兆人民元を超えたが、そのうち「惠農Eローン」の残高は1.4兆人民元を超え、個人向けモバイルバンキングの月間アクティブユーザー数は231百万に達した。

個人向けモバイルバンキングの月間アクティブユーザー数



231 百万

顧客管理

当行は、様々な顧客需要に基づき、顧客を階層別およびグループ別に分類する戦略を採り、オンラインとオフラインのサービスチャネルを統合することにより、顧客サービスをさらに洗練させた。2024年6月末現在、当行の個人向け銀行業務の顧客総数は871百万人に達し、銀行業界において1位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、7つ星レベルの顧客サービスと「6+N」顧客グループ（6つの主要顧客グループとNの特色ある顧客グループ）管理の統合および補完を深く進め、顧客の金融と非金融の双方の需要に応えた。

²⁷_{A2} 当行は、引き続き技術力を深め、WeComおよびスマートアウトバウンドコール等のチャネルの構築と応用を進め、モバイルバンキングにおいて顧客のための多様な金融シナリオを作成し、AIを活用してオンラインサービスの全過程を強化することにより、顧客をより正確に特定し、より適切な製品およびサービスを顧客に提供し、顧客のためのより知的かつ便利な体験を創造することを可能とした。

²⁷_{A2} 当行は、オフラインのサービスモデルを積極的に変革し、サービスの境界を積極的に拡大し、「農村活性化のためのフルシナリオマーケティングサービスプラットフォーム」および「走進企業」等のツールを通じて、質の高い商品およびサービスを顧客に提供した。当行は、新規都市居住者向けのサービスを提供し、特色ある店舗を構築し、宅配ドライバーカードならびに小規模および零細企業カード等の専用商品を促進し、発行枚数において市場をリードした。

幅広い資産運用

当行は、顧客の資産管理者および産業発展の主要な牽引者となることを目指して、プラットフォーム化、専門化、包括化および包摂化の理念に基づいて幅広い資産運用を展開した。2024年6月末現在、当行の個人向け銀行業務の顧客の運用資産は21.18兆人民元に達し、銀行業界においてトップクラスであった。2024年度上半期の国内個人預金の日次平均残高は17.5兆人民元であり、増加額は銀行業界において第1位であった。

²⁷_{A2} 当行は、プラットフォームの優位性を活かして、グループ内外の資産運用機関との広範な協力関係を追求し、より多くの顧客に質の高いサービスを提供した。当行は、市場調査、機関投資家との協力、商品スクリーニングおよび顧客サービス等の分野においてより強力な専門力を確立するため、本店、支店および店舗をカバーする多層的な投資研究チームを構築した。

²⁷_{A2} 当行は、資産配分を強力に推進し、顧客の要求およびリスク選好に基づき「預金+ウェルス・マネジメント+その他商品・サービス」の資産成長ソリューションを包括的に提供することにより、景気循環の中で顧客の資産成長に寄り添った。当行は、商品展開を積極的に最適化し、資産投資の敷居を下げ、「低ボラティリティ」資産運用商品、企業年金専用保険、債券ファンドおよび低価格貴金属商品等の商品を推進し、より多くの顧客が資産運用サービスを利用できるようにした。

貴金属

²⁷_{A2} 2024年度上半期において、当行は自己勘定および顧客を代理して3,059.62トンの金の取引および7,574.79トンの銀の取引を行い、取引量に関して産業内で主導的な地位を維持していた。

²⁷_{A2} 当行は、貴金属のリースおよび貸出事業を着実に発展させ、金の生産または使用において支援をさらに強化した。当行は、宝飾企業の金の在庫需要に積極的に対応し、グリーン鉱物企業の質の高い発展を大いに支援した。

顧客を代理したトレジャリー取引

²⁷_{A2} 当行は、為替リスク中立性の概念の普及を継続的に推進し、企業に先物取引、スワップ取引、オプション取引およびその他の為替ヘッジ商品を提供し、対外貿易の質の向上および量の安定に貢献した。2024年度上半期において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高は265,328百万米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行は、店頭債（債市宝）事業を着実に発展させた。2024年度上半期において、債券の店頭販売額は30.0十億人民元を超え、主要な国家戦略の支援とともに、实体经济への貢献により一層の努力をした。当行は、引き続きシステムの機能を最適化し、安全性、流動性および収益性を兼ね備えた金融商品を個人、企業および金融機関投資家に提供した。

代理保険事業

²⁷_{A2} 当行は、多様化する顧客の保険需要に効果的に対応するため、代理保険商品システムを充実させ、サービス能力を引き続き向上させた。当行の代理保険事業は、健全な成長を遂げ、代理保険料および手数料収入は、いずれも業界で主導的な地位を維持している。当行は、企業年金保険の代理販売を積極的に進め、2024年度上半期の長期年金保険料の代理店通常保険料は、19.2十億人民元となった。

ファンド商品の代理販売

²⁷_{A2} 当行は、市場の状況をよく把握した上で、債券ファンドおよび通貨ファンドを積極的に展開し、株式ファンドの積立を強化し、イノベーションファンドの発行を促進し、継続的にファンド商品を充実させ、また、ファンドの発行および継続的なマーケティングに等しく重点を置く運営戦略を実施した。当行は、人材チームの育成を進めるために「金領雁」をテーマとした資産管理に関する専門研修を実施した。2024年度上半期に当行が販売した公募ファンドは149,038百万人民元であり、前年度末と比較して32,751百万人民元の増加であった。

中華人民共和国国債の代理販売

²⁷_{A2} 2024年度上半期において、当行は代理店として4トランシェの証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（売上高7,704百万人民元）および4トランシェの電子式貯蓄用中華人民共和国国債（売上高11,773百万人民元）を含む、8トランシェの貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その販売額は19,477百万人民元であった。

インターネット金融

当行は、「金融为民」というサービス原則を堅持し、デジタルサービスチャネルを継続的に改善し、引き続きオンライントラフィックを拡大し、徹底的なデジタル変革をさせた。

スマートモバイルバンキング

当行は、モバイルバンキングのバージョン9.2を発売した。データに基づき、利用者の体験を最適化し、年金機構エコロジーを構築し、包括的で便利な金融サービスを提供した。2024年6月末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は231百万で、前年度末と比較して18.28百万の増加であり、同業者内で主導的な地位を維持している。

²⁷_{A2} 当行は、スマートモバイルバンキングシステムを向上させた。当行は、英語版モバイルバンキングを発表し、口座照会、送金、クロスボーダー送金、クレジットカード決済、電話トップアップおよび外国為替価格リスト等のサービスを、中国を訪問する外国人旅行者に提供した。当行は、国産OSであるHarmonyOS版モバイルバンキングを発売した。

²⁷_{A2} 当行は、独占的な年金サービスを提供した。当行は、「年金ゾーン」を設け、社会保障、企業年金、個人年金の入り口を統合することにより、ワンストップ年金サービスを提供した。当行は、年金金融サービスを充実させ、年金給付見積および年金支払い等の機能を開始した。

²⁷_{A2} 当行は、引き続き農村の活性化を後押しした。当行は、農村活性化チャネルの構築を推進し、高品質の地方店舗および家庭用品の下取等の特色あるサービスを提供した。当行は、「農村版」モバイルバンキングをアップグレードし、恵農区で恵農講座を開講し、金融政策、恵農政策および詐欺防止知識等を集中的に宣伝した。2024年6月末現在、当行の「農村版」モバイルバンキングのMAUは40百万超であった。

法人向けオンライン銀行業務

- ²⁷_{A2} 当行は、法人向け金融サービスプラットフォームのアップデートを行った。当行は、取引手順をさらに最適化するために、インテリジェント送金入力およびスピーディーな銀行間送金等の機能を発表した。当行は、顧客が日常的使用で発生する問題を解決するためのインテリジェントQ&Aアシスタントを開始した。
- ²⁷_{A2} 当行は、法人向けモバイルバンキングを反復的にアップグレードした。当行は、振込や明細照会等の高頻度取引の手順を改善し、ログインおよび外部リンクへの移行等の安全管理を強化し、法人向けサービスのワンストップ化を実現した。
- ²⁷_{A2} 当行は、「サラリーマネージャー」サービスを最適化した。当行は、従業員カード番号のインテリジェント識別を可能にし、人事、勤怠、給与・税金、福利厚生および返済に関連する解決策を改良し、電子給与明細および給与ゾーンを改善した。

スマートシーンベース金融

- ²⁷_{A2} 当行は、シーンベース金融を引き続き改善した。キャンパスに関して、当行は学内の情報化構築能力を促進するため、決済、教育および学校管理に関連する機能を向上させた。食堂に関して、当行は、毎月の食材発注およびメニューコメント等のサービスを開始し、効率的な給食管理を支援している。政府事業に関して、当行は社会保障および医療保険サービスを最適化し、医療保険のQRコードスキャンによるモバイル決済を可能にした。旅行に関して、環境に配慮した旅行に焦点を当て、充電の杭のQRコードを読み取ることで自転車の充電料金を支払うことを可能にする新しいサービスを導入した。
- ²⁷_{A2} 当行は、オープン金融のサービス機能を向上させた。当行は、消費シナリオのローンを申請するチャンネルを拡大し、協力プラットフォームにおける融資の全工程の操作を支援した。当行は、医療保険のモバイル決済の協力を深め、公的医療保険口座、個人医療保険口座および自費口座からの連携決済を可能にした。

デジタル人民元プロジェクト

- ²⁷_{A2} 当行は、複数中央銀行デジタル通貨ブリッジ（m-CBDCブリッジ）事業を実施した。m-CBDCブリッジプロジェクトに参加する最初の銀行の1つとして、積極的にm-CBDCブリッジシステムの開発を行い、m-CBDCブリッジプロジェクトを最小実行可能製品（MVP）段階まで推進することを支援した。当行は、海外の商業銀行と共同で実験的な取り組みを進め、m-CBDCブリッジを利用した複数の企業のクロスボーダー取引の決済および和解を完了した。
- ²⁷_{A2} 当行は、シナリオの構築および製品革新を進めた。当行は、実験地区の地方政府および企業の要求と一致し、税抜きの支払、住宅扶助基金拠出金、地方保障、サプライチェーン金融のための支出およびその他の分野でデジタル人民元の使用を推進した。デジタル人民元スマートコントラクトの利点を活用し、当行は、政府と企業のデジタル管理を強化するために金融サービスの能力を高めた。

金融サービスの利用可能性

包括的金融

当行は、農村および包括的金融戦略を全面的に実施し、包括的金融の質の高い発展を促進した。当行は、独自の特色を持つ「県域銀行部門＋包括的金融部門」による包括的金融サービスシステムを強化および改善し、融資を行う勇氣、意欲、能力および専門性を維持するために長期的に有効なメカニズムを改善することにより、包括的金融のサービスの質および効率を高めた。当行は、小規模および零細企業、農業関連事業体ならびに需要のあるターゲットグループに焦点を当てながら、与信供給を拡大し、包括的貸出金を量および範囲の双方において拡大し続けた。当行は、技術力を強化し、オンライン商品システムである「小規模および零細企業向けEローン」を革新的な方法で改善し、当行のオンラインサービスチャネルである「包括的Eステーション」を反復的に改良することにより、幅広い包括的顧客グループに専門的で差別化された便利な金融サービスを提供した。2024年6月末現在、包括的金融の貸出金残高は4.51兆人民元、小規模および零細企業に対する包括的貸出金の残高は3.06兆人民元であり、4.43百万の小規模および零細企業に与信支援を提供していた。

包括的金融への貸出金残高

 **4.51** 兆人民元

2024年6月末現在、当行の小規模および零細企業に対する包括的貸出金の残高は3,058,088百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して599,766百万人民元（24.4%）の増加であった。この増加率は、当行全体の貸出金の増加率よりも16.6パーセント・ポイント高かった。貸出金残高を有する顧客数は4,432千であったが、これは前年度末と比較して894千の増加であった。2024年度上半期において、新規貸出金利の年換算値は3.51%であったが、これは前年度と比較して16BPsの低下であった。

²⁷_{A2} 当行は、オンラインとオフラインの統合サービスシステムの構築を向上させた。当行は、「包括的Eステーション」の統合エコシステムを構築し、ワンストップのローン申込みおよび関連する統合サービスを強化した。当行は包括的金融サービスのネットワークを精緻化し、小規模および零細企業を対象とした主要機関に実演・説明の役割を果たさせ、小規模および零細企業向けの専門支店のブランドを推進し、本支店機構の包括的金融サービスの階層化されたシステムを完成し、本支店機構の包括的金融サービスを強化した。

²⁷_{A2} 当行は、信用商品の供給を最適化した。当行は、政府の融資信用情報サービスプラットフォームと積極的に提携し、「信易貸」モードの適用を推進し、商品イノベーションの要素としてデータの役割を重視し、「小規模零細Eローン」の商品システムを充実させ、オンライン商品サービス機能を継続的に強化した。

²⁷_{A2} 当行は、長期的なサービスメカニズムを改善した。当行は、小規模および零細企業の信用事業の与信管理、評価および査定、リソース支援、デュー・ディリジェンスならびに責任免除に関する方針の継続性を保証した。当行は、包括的金融事業の集中管理に関する試験的プロジェクトの範囲を拡大し、技術的支援を強化し、プロセスを最適化することにより、オンラインとオフラインの統合的發展ならびに包括的与信サービスの効率および処理能力の向上を達成した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル化されたリスク管理の能力を高めた。オンラインとオフラインの双方で運用する原則に則り、当行は包括的金融のリスク管理システムを構築するとともに改善し、当行の信用事業のすべての側面にデジタルリスク管理を組み込み、集中監視、集中運用および事業ラインによる専門的管理を組み合わせた管理モードを構築した。その結果、包括的融資の質は、一貫して規制要件に適合したものとなっている。

環境、社会およびガバナンスに関する情報

グリーン・ファイナンス

当行は、グリーン・ファイナンスを3大戦略の1つと位置付けた。当行は、環境文明構築とグリーンかつ低炭素の発展の要請に合わせたガバナンス構造、サービスシステムおよびリスク管理メカニズムを継続的に改善することにより、グリーン・ファイナンスの質の高い発展を促進した。当行は、多層的な方針体系を改善し、グリーンかつ低炭素な発展の要請を引き続き与信方針およびガイドラインに取り入れ、産業与信方針を最適化することにより、グリーン資金の投資を誘導した。当行は、主要なグリーン・ファイナンスプロジェクトのプール構造を改善し、クリーンエネルギー、インフラのグリーン化ならびに省エネおよび環境保護を含む主要分野に焦点を当て、グリーン・クレジットの供給を拡大した。当行は、グリーン債券の発行を積極的に引き受け、グリーン債券投資を実行し、国家グリーン開発基金との協力を深め、ESGを主題としたウェルス・マネジメント商品を革新することにより、多層的かつ多角的なグリーン・ファイナンスサービス体制を整備した。2024年6月末現在、グリーン・クレジットの残高は4.8兆人民元を超えた。

グリーン・クレジットの残高

**4.8**兆人民元を
超えた

グリーン・クレジット

²⁷_{A2} 当行は、グリーン・クレジットの供給を拡大した。当行は、主要なグリーン・ファイナンス・プロジェクトのプールのメカニズムを改善し、主要プロジェクトのマーケティングおよびプロジェクト・プールの動的管理を強化した。当行は、クリーンエネルギー、インフラのグリーン化、省エネルギーおよび環境保護、無公害生産、生態系ならびにグリーンサービス等、グリーン産業向けの資金供給を引き続き拡大した。2024年6月末現在、グリーン・クレジットの残高は4.8兆人民元⁽¹⁾を超えた。

²⁷_{A2} 当行は、方針ガイダンスを強化した。当行は、農村再生、包括的な小規模および零細企業ならびに実体経済のグリーン・トランスフォーメーションを調和的に支援するため、グリーンおよび低炭素の要件を、年間与信方針ガイドライン、三農与信方針ガイドラインおよび包括的金融与信方針ガイドラインに取り入れた。当行は、グリーンかつ低炭素な開発を推進するため、農業関連産業、鉱業、石油およびガス、新エネルギー車両、種子・林業等の生物多様性保護、風力発電、太陽光発電等のエネルギーといった産業に対する与信方針を策定し、継続的に改善した。

²⁷_{A2} 当行は、三農のグリーンかつ統合的な開発を推進した。当行は、「国有林農場ローン」等の革新的な特別商品を導入し、スマート畜産およびスマート林業等のシナリオを最適化して推進し、三農のグリーン開発のための融資チャネルを拡大した。

(1) グリーン・クレジットの残高は、2020年にNFRAが策定したグリーン・ファイナンスの統計基準に従い計算されている。

グリーン投資および融資

²⁷_{A2} 当行は、グリーン・ボンドへの投資を継続した。2024年6月末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドは149.13十億人民元⁽²⁾に達したが、これは前年度末と比較して3.3%の増加であった。

²⁷_{A2} 農銀匯理は、グリーン・トランスフォーメーションを推進した。同社は、高品質なグリーン・ファイナンス開発を提供するための実施計画を策定し、ESG投資の枠組みを改善し、商品レイアウトを継続的に強化し、グリーン・トランスフォーメーションを着実に推進した。

²⁷_{A2} 農銀金租は、「グリーンリーシング」の事業理念を遵守しながら、グリーンリーシングの開発計画を策定し、ESG要件を包括的リスク管理システムに組み込んだ。同社はクリーンエネルギー、インフラのグリーン化、生態系ならびに省エネルギーおよび環境保護を軸とした産業チェーンのサービスモデルを策定および改善し、グリーンリーシング事業の規模拡大、構造の最適化および成長率の引上げを促進した。2024年6月末現在、グリーンリーシング資産の残高は69,355百万人民元であったが、これは業界トップレベルを維持していた。

²⁷_{A2} 農銀人壽は、水力発電、太陽光発電および新素材等への投資に直接または間接に参加するため、株式および債券等の金融商品を広範に利用した。2024年度上半期において、グリーン関連の新規投資は0.16十億人民元となった。

²⁷_{A2} 農銀投資は、グリーンおよび低炭素を主要分野とし、ESG理念を投資プロセスに組み込むことを推進し、グリーン・デット・エクイティ投資のためのブランドを積極的に構築した。2024年6月末現在、自己勘定によるグリーン投資の残高は40.92十億人民元であったが、これは同社のデット・エクイティ投資残高の36.3%を占めていた。

²⁷_{A2} 農銀理財は、グリーン開発の理念を積極的に実行した。同社は引き続きESGを主題としたウェルス・マネジメント商品を発行し、2024年度上半期において、ESGを主題とした20の新規のウェルス・マネジメント商品が発行された。2024年6月末現在、ESGを主題とするウェルス・マネジメント商品は合計で59あり、その規模は54,104百万人民元であった。同社は新たなグリーン・ボンド投資で1.2十億人民元を追加し、2024年6月末現在の残高は6.62十億人民元となった。

(2) (NFRAに従い) 自己勘定による非金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高および自己勘定による金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高を含む。

グリーン投資銀行業務

当行は、グリーンという概念を投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスに組み込み、グリーン投資銀行業務におけるリーディング・バンクとなることに努めた。

²⁷_{A2} 2024年度上半期において、当行は、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aローン、グリーン・ボンドおよびグリーン資産証券化等の投資銀行業務の消費およびサービスを通じて、210.0十億人民元超の融資をグリーン産業および顧客に提供したが、これは前年同期と比較して30%の増加であり、クリーンエネルギー支援、汚染の防止・管理およびグリーン産業の向上等に重点を置いていた。

²⁷_{A2} 当行は、市場初の送配電およびクリーンエネルギー等のグリーン分野の設備の更新および改修を支援する「2本の新規」債券の引受を行った。当行は、グリーン、カーボンニュートラル、農村活性化、科学技術革新に焦点を当てた複数のマルチタグ債券の引受を行った。

²⁷_{A2} 当行は、国家グリーン開発基金の株主として、基金の運営およびプロジェクト投資に積極的に参加した。

ESGリスク管理

²⁷_{A2} 当行は、ESGリスク管理を強化した。信用事業のESGリスク管理策を厳格に実施し、ESGリスク管理における「一票の拒否権」を引き続き強化した。顧客が直面する潜在的なESGリスクの水準に基づき、それらを異なるリスクカテゴリーに分類し、差別化された管理策を実施した。

²⁷_{A2} 当行は、信用事業のESGリスク管理のプロセス全体を強化した。信用事業のプロセス全体にESGリスク管理の要件を組み込み、デュー・ディリジェンス、審査、承認およびデュレーション管理等の事業上の各連携における検討箇所を明確化し、動的な評価およびプロセス全体の管理要件を実施し、洗練されたESGリスク管理のレベルを向上させた。

²⁷_{A2} 当行は、グリーン・ボンドに係るESGデュー・ディリジェンスを強化した。投資前には、当行は、デュー・ディリジェンスおよびその他のプロセスにおいて、投資プロジェクトのグリーン属性、経済面および環境面での効果ならびに資金監視に重点を置いた。また、当行は、発行者の環境・社会的リスク管理に注意を払った。投資後には、当行は、投資後の管理の質および効率性を高めるため、投資対象の環境面での効果を継続して追跡し、分析した。

²⁷_{A2} 当行は、気候リスクの定量的分析を強化した。当行は、最新の気候リスクのストレステストの手法、枠組みおよび技術を研究し、ストレスシナリオの設計を最適化し、気候リスクのストレステストの技術レベルを向上させた。

当行自らのグリーンかつ低炭素な開発の促進

- ²⁷_{A2} 当行は、グリーンオフィスの実践を推進した。当行は、オフィスワークのデジタル・トランスフォーメーションおよびグリーン・トランスフォーメーションを深化させ、遠隔検査およびオンライン会議を推進し、オフィスシステム機能を継続的に最適化し、統合された電子文書管理プラットフォームを構築した。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン・エネルギー消費を推進した。当行は、本店の省エネルギーおよび低炭素目標を策定し、「グリーン物流」サービスの管理を強化し、当行のデータセンターの特別省エネルギーおよび排出削減課題リストを実施した。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン調達を実施した。当行は、調達にあたり省エネルギーかつ環境配慮型の設備を優先的に選定した。当行は、電子入札のパイロット・プロジェクトを実施し、オンラインのペーパーレス入札の開始および評価を推進した。

グリーン銀行のイメージ向上

- ²⁷_{A2} 当行は、中国銀行協会グリーン信用委員会の第三理事としての責務を果たし、中国の銀行業界のグリーンかつ低炭素な開発のための交流プラットフォームの構築を推進した。
- ²⁷_{A2} 当行は、第15回世界経済フォーラム・ニュー・チャンピオン年次総会に参加し、グリーン・ファイナンス開発およびネット・ゼロ移行等のテーマで基調講演を行った。当行は、CCTV主催の第1回「CCTV金融経済ナイト」に参加し、「青海省タラタン太陽光発電所への財政支援事例」に対して「質の高い開発のための金融エンパワーメントの年間ロールモデル」の賞を受賞した。当行は、第2回上海国際カーボンニュートラル技術・商品・功績博覧会に出展し、「美しい中国の発展および幸福な生活の共創」をテーマに展示を行った。

報告期間中、当行は環境問題による行政処分を受けなかった。

クロスボーダー金融サービス

当行は、高水準の中国の開放に積極的に尽力し、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定および一帯一路構想（BRI）提携に寄与し、質の高いクロスボーダー金融サービスで人民元の国際化、試験的自由貿易区および海南自由貿易港の設置を支援した。2024年度上半期における国内支店による国際決済の額は1,072.3十億米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は68.5十億米ドルに達した。2024年6月末現在、当行の海外支店および子会社の資産合計は175.0十億米ドルに達し、2024年度上半期の純利益は443百万米ドルであった。

- ²⁷_{A2} 当行は、外国貿易において実体経済のための的を絞るかつ効果的なサービスを提供した。当行は、貿易および投資の円滑化に尽力し、貿易の外国為替収支を円滑化するための新たな試験的支店を2つ追加し、2024年度上半期において貿易円滑化事業の取扱高は前年同期と比較して54%増加の0.25百万件であった。当行は、商品革新およびデジタル変革により新たな事業モデルの開発を支援し、2024年度上半期において、新規のオフショア国際貿易、海外倉庫、市場調達貿易、総合的な外国貿易サービスおよび保税メンテナンス等の新たな事業モデルに関する国際決済事業を合計18.8十億米ドル扱った。当行は、m-CBDCブリッジ機能を立ち上げ、m-CBDCブリッジ事業を積極的に試験した。当行は、「農銀クロスボーダーマッチング」サービスプラットフォームを推進し、累計419社の国内外の企業が登録した。当行は、小規模および零細の外国貿易企業への金融的サポートを増加し、小規模、零細および中小企業、輸出信用保険会社、地方自治体および当行の間でのリスク共有メカニズムをさらに促進し、輸出信用保険融資事業は2024年度上半期に31%増加した。当行は、農業協力への金融支援を強化し、農業関連顧客向けのクロスボーダー金融販売メカニズムを最適化および改善した。2024年度上半期において、当行の国内支店は累計4.8十億米ドルの農業関連貿易金融を扱った。
- ²⁷_{A2} 当行は、主要な地域におけるクロスボーダーの金融サービスの質および効率性を向上させた。当行は、高品質のBRI協力および「グローバル化」という企業の資金需要を支援した。BRI協力に関連する国際決済および貿易金融の額は、2024年度上半期において163.7十億米ドルに達した。当行は、RCEP地域におけるクロスボーダー取引および投資に取り組み、RCEP地域内の国内機関による国際決済事業の額は、2024年度上半期において117.2十億米ドルに達した。当行は、自由貿易（FT）特別勘定の開発を推進し、2024年度上半期のFT勘定における国際決済額は68.1十億米ドルで、前年同期と比較して30%増加した。多機能FT口座システムは、海南省および広東省横琴島で、立ち上げおよび運用に成功した。

²⁷_{A2} 当行は、外資機関顧客を積極的に開拓した。当行は、「解放と共に利益を得る協力による成長の機会の共有」と題した大湾区金融機関セミナー等のマーケティング活動を組織し、債券の発行および引受、債券通の相手方、CIPSへの間接参加等の協力プロジェクトを実施した。

²⁷_{A2} 当行は、クロスボーダー人民元事業を整然と発展させた。2024年度上半期におけるクロスボーダー人民元決済額は1.72兆人民元に達した。このうちクロスボーダー取引および直接投資の人民元決済額は795.4十億人民元に達した。

販売チャネル

オフラインチャネル

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化戦略を遂行した。当行は、県域、都市周辺部および主要な郷鎮といった地域に支店の機構を移転し、県域でのサービスチャネルを継続的に拡大することにより、本支店機構の総数の安定性を維持し、本支店機構の配置を継続的に最適化した。

²⁷_{A2} 当行は、本支店機構のサービス能力を強化した。当行は「優しさを届けるABC愛情サービス」をテーマに掲げ、顧客体験向上のための「ABC愛情サービス」プロジェクトを継続した。屋外労働者専用の休憩、飲水、充電および食事の温めができるサービスエリアを設け、こういった本支店機構のサービスリソースを一般市民と共有することにより、「ABC愛情空間プラス」のサービス態様を高度化した。

²⁷_{A2} 当行は、本支店機構における年齢に配慮したサービスを向上させた。当行は、本支店機構が高齢顧客にとって「暖かな家」となるよう、本支店機構における高齢者に優しい施設および設備を最適化し、車椅子で通行可能な通路ならびに高齢者専用のカウンターおよび座席を配置し、老眼鏡、拡大鏡および車椅子を準備した。2024年度上半期において、当行は129千人の高齢者およびその他の特別なグループを対象に、戸別訪問サービスを提供した。

オンラインチャネル

²⁷_{A2} モバイルバンキング：2024年6月末現在、当行のモバイルバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して24百万人増加し、536百万人であった。モバイルバンキングの登録法人顧客は前年度末と比較して1.01百万増加し、7.92百万であった。

²⁷_{A2} オンラインバンキング：2024年6月末現在、当行のオンラインバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して20百万人増加し、510百万人であった。当行のオンライン金融サービスプラットフォームの法人顧客は前年度末と比較して0.89百万増加し、12.98百万であった。

²⁷_{A2} セルフサービスバンキング：当行は、セルフサービス（高度情報処理）機器による決済サービスを最適化し、セルフサービス外国為替システムを開発し、セルフサービス現金端末の少額現金引出機能を推進し、年齢に配慮したサービスを完成させ、スーパーカウンターの「思いやりバージョン」を開始し、絶えず顧客体験の向上を図った。2024年6月末現在、当行は、スーパーカウンター53.1千台、現金型セルフサービス機器52.4千台、セルフサービス端末2.8千台を有していた。

遠隔チャネル

²⁷_{A2} 2024年度上半期において、当行は、完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）を通じて合計161百万人の顧客に対応した。そのうち、インバウンド音声による手動サービスは34.37百万人の顧客に提供され、顧客電話の接続率は97.52%、顧客満足率は99.88%であった。

²⁷_{A2} 当行は、オンラインの年金ファイナンス専用サービスエリアを設置し、高齢顧客のために専用サービスチームを立ち上げ、かかる顧客の特性に基づいた利便性あるサービスを最適化して提供した。既存の英語による顧客サービスに加え、当行は、南福建方言による顧客サービスホットラインを開設し、ロシア語、日本語および韓国語を使用する顧客サービスチームの発足に向けて、また中国における外国人のための多言語サービスの提供に向けて準備を進めた。

²⁷_{A2} 当行は、インテリジェント顧客サービスの構築に邁進し、顧客サービスホットラインのクレジットカードに関するインテリジェント音声ガイド機能を推進し、利用が頻繁なサービスのマルチターン双方向シーンを充実させた。当行は、インテリジェント顧客サービスの人間とコンピューターの相互作用におけるブレイクポイントの分析を強化し、顧客サービスロボットの訓練方法を反復し、各インテリジェントサービスについての顧客体験の改善に役立てた。

慈善活動

当行は、農村活性化、自然環境保護および社会的弱者グループ向けサービス等の分野に力を注ぎ、「活性化」、「保護」、「配慮」および「夢の実現」をそれぞれテーマに掲げた四大キャンペーンに代表される様々な公共福祉活動を実施し、当行のブランド知名度の向上に努めた。

²⁷_{A2} 「活性化」キャンペーン：当行は、農村活性化の追求にあたり補助を受けている主要な県に対し、消費者支援を組み合わせ提供し、金融サービスがより幅広い人々に利益をもたらすよう、「金融知識の普及1万マイル」活動を進めた。

²⁷_{A2} 「保護」キャンペーン：当行は、様々な機会の中でもとりわけ植樹祭、世界環境デーおよび全国低炭素デーにおいて、ボランティア植樹、従業員の速歩、アースアワーおよび街の清掃といった環境保護をテーマにした公共福祉の広報および啓発活動を企画した。こうした実際の活動を通じて、当行は環境保護および低炭素型開発の理念へのコミットメントを表明した。

²⁷_{A2} 「配慮」キャンペーン：当行は、本支店機構における「ABC愛情空間」の確保を継続し、屋外労働者や新都市住民のようなグループに注意を寄せ、夏季の暑熱緩和を含む公共福祉活動を行い、配慮を施したサービスを提供する着実な努力を重ねた。当行は、視覚障がい者を助ける公共福祉イニシアチブを推進し、特別の教育を行う学校およびバリアフリー映画ナレーション等の場における活動等のボランティア活動を実行し、和合と配慮の空気の醸成を目指した。2024年6月末現在、当行は111件の映画ナレーション活動を企画し、10.3千時間のボランティアサービスを提供した。

²⁷_{A2} 「夢の実現」キャンペーン：「国際こどもの日」および「全国大学入学試験」等の行事に際して、当行は、寄付、診療、受験生付き添いその他のボランティア活動を組織しており、当行に可能な限り若者を金銭的に助け、大手銀行としての配慮を示すことを目指した。

内部通報者の保護

²⁷_{A2} 当行は、書簡作成者および訪問者の保護政策を良心的に実施した。いかなる組織また個人も、書簡作成者または訪問者を差別してはならず、また、これらの者を抑圧、迫害または報復してはならない。書簡および訪問を扱う職員のうち、書簡および訪問の関連事項または人物と直接的な利害関係のある者は関与することができない。

²⁷_{A2} 当行は、守秘義務を厳守した。書簡および訪問を扱う職員は、書簡作成者または訪問者の報告および告発に関連する書面、電子記憶装置またはその他の物理的媒体を、報告または告発の対象となった者または機関に見せるかまたは受渡すことを固く禁じられている。さらに、職員は、方法の如何を問わず、報告または告発の対象となった者または機関に報告および告発の内容を開示することを固く禁じられている。

統合的事業

当行は、資金運用、証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース、生命保険、デット・エクイティ・スワップならびにウェルス・マネジメントの各事業を網羅する統合的事業プラットフォームを構築している。2024年度上半期において、当行の統合的事業における6つの子会社は、当行グループ全体の発展戦略、主要な責任および中核事業に注力し、人的資源管理、顧客サービス、リスク管理、システム構築およびその他の基礎的能力を引き続き強化し、「5つの優先事項」を着実に前進させるため当行グループと協調した。当行の金融サービスの質および効率は、さらに向上した。

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に登録資本1.75十億人民幣で設立され、当行がかかる登録資本の51.67%を保有している。同社は、資金調達、資金分配および資産運用等の事業を行っており、その主要ファンド商品は、株式ファンド、インデックス・ファンド、混合ファンド、債券ファンド、マネーファンドおよびファンド・オブ・ファンズ等である。2024年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ4,925百万人民幣および4,616百万人民幣であった。2024年度上半期の同社の純利益は117百万人民幣であった。

農銀匯理は、さまざまな事業の着実な発展を促進するため、投資および研究能力の強化、製品レイアウトの最適化、マーケティングおよびサービスの向上に尽力した。同社は、技術、グリーン開発および農村活性化等の分野への投資を引き続き拡大し、実体経済の発展に効果的に貢献している。2024年6月末現在、運用資産は256,884百万人民幣であり、前年度末と比較して13,709百万人民幣の増加であった。同社は、83の公募ファンドを保有し、その規模は186,025百万人民幣であり、前年度末と比較して19,159百万人民幣の増加であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、2009年11月に香港特別行政区、中国で株式資本4,113百万香港ドルで設立され、当行がかかる株式資本の100%を保有している。ABCインターナショナルは、上場のための出資および引受け、債券の発行および引受け、金融コンサルティング、資産管理、直接投資、機関投資家向け販売、証券仲介ならびに証券コンサルティング等の包括的かつ統合的な金融サービスの提供に主に従事する。2024年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ47,576百万香港ドルおよび10,682百万香港ドルであった。2024年度上半期の同社の純利益は112百万香港ドルであった。

中核事業である投資銀行業務に重点を置きながら、ABCインターナショナルは、当グループとの連携を引き続き強化し、テクノロジー、グリーン開発およびその他の分野で金融サービスを充実させた。2024年度上半期に、ABCインターナショナルは株式と債券の引受において同業他社の中で主導的な地位を維持した。同社は、複数の科学技術イノベーション企業の香港証券取引所上場を支援し、17のグリーン、社会的責任および持続可能な開発債券を引き受け、発行総額は5,768百万米ドルであり、前年度と比較して97%の増加であった。ABCインターナショナルは、2024年度にアセット誌から「中国最優良オフショアFTZグリーン・ボンド賞」および「香港最優良IPO賞」を、CSCIテクノロジーから「2023年最も影響力のあるDCMハウス賞」を含む数多くの賞を受賞した。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は、2010年9月に登録資本9.5十億人民幣で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および譲受、固定利付証券投資業務、借手からのリース保証金の受入、銀行以外の株主からの満期3ヶ月以上の定期預金の受入、銀行間貸付、金融機関からの借入、海外借入、リース品の売却および処分、経済コンサルティング、国内保税区でのファイナンス・リース業務を行うプロジェクト会社の設立、支配下の子会社およびプロジェクト会社の外部資金調達に対する保証提供、ならびにその他の規制当局が承認した業務である。2024年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ112,154百万人民幣および12,749百万人民幣であった。2024年度上半期の同社の純利益は478百万人民幣であった。

租賃事業に重点を置きながら、農銀金融租賃は、県域・三農、航空・海運、新エネルギー、科学技術の革新および先進製造業等の主要分野に深く貢献した。同社は、ビジネスモデルの革新を加速させ、投資構造を最適化し、金融租賃サービスの質および効率を向上させた。2024年6月末現在において、グリーンリース資産の比率は65.8%、直接リース資産残高の比率は42.4%であり、いずれも同業他社内でも主導的な地位を占めている。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司の登録資本は2.95十億人民幣元であり、当行がその51%を保有している。同社の主な業務内容は、生命保険、健康保険および傷害保険等の各種個人保険、これらの事業の再保険事業、中華人民共和国の法令で認められている保険資金を活用した事業、ならびに規制当局が承認したその他の業務である。2024年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ188,319百万人民幣元および6,026百万人民幣元であった。2024年度上半期の同社の純利益は1,121百万人民幣元⁽¹⁾であった。

(1) 当グループの開示基準との整合性を図るため、新金融商品基準（IFRS第9号）および新保険契約基準（IFRS第17号）に準拠したデータとなっており、保険業界で現在採用されている金融商品基準（IAS第39号）に準拠したデータとは異なる。

農銀人壽は、引き続き事業構造の転換を推進した。同社の新規定期保険料は、過去最高を記録し、新契約価値の貢献はさらに増加した。实体经济への貢献を重視しながら、農銀人壽は「ブースター」としての保険基金の役割を十分に果たし、債権者の権利および株式等の多角的な投資方法を採用することで農村活性化およびグリーン産業に参加している。規制政策と市場の変化に合わせて、農銀人壽は年金業界の発展を積極的に推進した。2024年度上半期において、農銀人壽は三農およびグリーン関連分野でそれぞれ3.19十億人民幣元および0.16十億人民幣元投資を増やし、退職貯蓄保険商品数は10の増加であった。

農銀金融資産投資有限公司

農銀金融資産投資有限公司の登録資本は20.0十億人民幣元であり、当行がその100%を保有している。同社の主な業務内容は、デット・エクイティ・スワップのために、企業に対する銀行の債権を取得し、債権を資本に転換し、かかる資本を管理する業務、資本に転換できない債権者の権利を整理・譲渡・処分する業務、投資企業がすべての株式投資資金で既存の債権を返済するデット・エクイティ・スワップを目的とした企業の株式に投資する業務、法令に基づき適格投資家から資金調達し、デット・エクイティ・スワップを支援するための個人資産運用商品を公表する業務、金融債券の発行業務、債券現先、銀行間融資および銀行間借入による資金調達業務、自己資金を銀行間預金、銀行間融資、国債またはその他確定利付証券の購入およびその他の業務に使用することができる場合において、自己資金および調達資金に必要な投資管理を行い、調達資金の使途を資金調達において合意した目的に適合させる業務、デット・エクイティ・スワップに関する財務顧問サービスおよびコンサルティング業務、規制当局が承認したその他の業務等である。2024年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ123,582百万人民幣元および33,001百万人民幣元であった。2024年度上半期の同社の純利益は1,250百万人民幣元であった。

農銀投資は、デット・エクイティ・スワップの主要な責任と中核事業に焦点を当て、農村活性化、グリーンおよび低炭素開発、科学技術の革新等の分野を重視し、引き続き新しい質の高い生産力のサービスを強化し、2024年度上半期の自己勘定によるデット・エクイティ・スワップ投資額は3.60十億人民幣元となった。農銀投資は、専門的な建設、全サイクルのリスク統制、インセンティブおよび制約メカニズムの最適化、基本的な管理建設を調和および推進し、競争的な事業の優位性および市場ブランドを育成した。

農銀理財有限責任公司

農銀理財有限責任公司是、2019年7月に登録資本12.0十億人民幣元で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、一般投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の公募ならびに投資家から委託された商品の投資および管理、適格投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の私募ならびに投資家から委託された商品の投資および管理、ウェルス・マネジメントについての助言サービスおよびコンサルティングサービス、ならびに規制当局が承認したその他の業務である。2024年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ22,180百万人民幣元および21,384百万人民幣元であった。2024年度上半期の同社の純利益は1,120百万人民幣元であった。

農銀理財は、「着実に価値を守り、プロとして成長を推進する」および顧客中心主義をコンセプトに、ウェルス・マネジメント事業の質の高い発展を進めるため、改革を深化させ、投資および研究能力を強化し、資産配分を最適化し、リスク管理サポートを強化した。同社は、積極的にグリーン発展の理念を実践し、引き続きESGをテーマとした資産運用商品を発表し、2024年度上半期には20の商品が発売された。農銀理財は、県域の膨大な顧客にサービスを提供した。2024年6月末現在、農村活性化惠農商品の規模は59.4十億人民幣元に達した。同社は、フィナンシャル・マネー誌による「金融機関のゴールデン・ブランド・インフルエンス年間最優秀賞」の金貔貅賞を、フィナンシャル・タイムズ誌による「ウェルス・マネジメント・カンパニー年間最優秀賞」の金龍賞を受賞し、引き続きブランドイメージを高めている。

このほか、当行は香港特別行政区、中国の農銀財務有限公司を所有している。農銀財務有限公司の株式資本は589百万香港ドルであり、当行がその100%を保有している。また、当行は、包括湖北漢川農銀村鎮銀行、克什克騰農銀村鎮銀行、安塞農銀村鎮銀行、績溪農銀村鎮銀行、浙江永康農銀村鎮銀行、和廈門同安農銀村鎮銀行の6つの農村銀行を所有している。

フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の適用を深化させ、当行の第14次5カ年計画の情報化の実施を徹底的に推進し、実施結果について定期的に評価し、科学技術のサポートおよび強化レベルを引き続き向上させた。

フィンテックの革新への注力

当行は、加速する技術革新に積極的に対応しながら、新世代の技術システムへの転換を加速させ、未来志向の新しいデジタルインフラおよびITアーキテクチャ基盤を構築し、フィンテックの利用を深化させ、業務の質の高い発展を促した。

²⁷_{A2} ビッグデータ技術の応用に関し、データレイクシナリオ最初の13の試験版が本稼働し、統合クラウドおよびレイクアプリケーション、コンピューティング、バッチサービス、そしてビッグデータ基盤のリアルタイムサービスを実現した。

²⁷_{A2} AI技術の利用に関し、当行は、AI技術によるスマートバンキングソリューションの開発を加速させ、大規模モデル技術の動向を注意深く監視し、また、継続的にAIのためのソフトウェアおよびハードウェアのサポートシステムを強化し、AI+応用シナリオの実施を着実に推進した。

²⁷_{A2} クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は、引き続きクラウドネイティブ機能の開発を進め、PaaSベースのアプリケーションの比率は88.7%に達した。

²⁷_{A2} サイバーセキュリティ技術の利用に関し、当行は、技術保護システムのアップグレードを推進し、クラウドセキュリティ保護のツールの普及を完了し、オンクラウドおよびオンプレミスの統合保護を実現した。当行は、ゼロ・トラストおよびモノのインターネットセキュリティ等の新技術の推進を加速させ、積極的に新たな課題に対応した。

²⁷_{A2} ネットワーク技術の利用に関し、当行の「エンドツーエンド映像SRv6ネットワーク構築」プロジェクトは、中央サイバースペース事務委員会によるIPv6技術革新および融合アプリケーションパイロットで優秀な業績として選ばれた。

²⁷_{A2} モノのインターネットの利用に関し、当行は、引き続きオンラインおよびオフラインデータの統合を推進し、モノのインターネットの金融シナリオの革新と応用を着実に強化した。

当行の事業継続性保証水準の向上

当行の情報システムは、取引量の相対的な急増ならびに技術スタックの転換および切り替えという複数の課題の下でも、常に安定した運用を維持し、また、分散構造に関連する技術運用システムはさらに改善された。

²⁷_{A2} 当行は、継続的に高水準の災害復旧システムの構築を強化した。当行は、災害復旧建築を最適化し、地域の災害復旧能力を強化した。

²⁷_{A2} 当行の緊急時対応能力は、通常の緊急訓練を通じて強化された。当行は、重要情報システムの「現地+遠隔」共同切替訓練を完了し、高度な技術的切替効率の向上および業務引継時間の延長を図った。

²⁷_{A2} 当行は、生産、営業およびメンテナンスの統合的なプラットフォームの利用を深めた。当行は、支店の設定および監視の自動化その他の機能を包括的に推進し、また、支店の第一線生産および運営部門の技術能力および業務能力を強化した。

²⁷_{A2} 当行の情報システムは、高い圧力が続く中で安定した稼働を維持した。中核システムの営業日における1日あたりの平均取引件数は1,557百万件に達した。モバイルバンキングによる1日の最高取引件数は1,384百万件に達し、過去最高となった。主要営業時間中の中核システムの稼働率は100%に達した。

人材管理および機構管理

人材管理

報告期間中、当行は、「2つの位置付け」および「3つの主要戦略」に基づいて、継続的に組織体制の最適化を実施した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル事業運営センター（合肥）を2級部門に格上げし、企業レベルの集中営業システムの構築を着実に推進した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタルリスク管理センター（重慶市）の人員を増強し、当行全体のリスク防止の強化およびインテリジェンスレベルならびにコントロールを向上させた。

²⁷_{A2} 当行は、県域銀行の組織構造を継続的に改善し、また、雄安新区の新エリアおよび技術企業エリアの営業機関の配置を最適化し、实体经济へのサービス能力を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、統合業務および海外機関のチームの構築を強化し、グループ統合を深化させ国内および外貨建ての業務を統合した。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域銀行部門のすべての事業機関を通じて県域および農村地区の顧客に包括的な範囲の金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を、県域銀行業務または三農銀行業務と称している。報告期間中、当行は、三農に関する中国共産党中央委員会の決定および配備を誠実に実施し、農村活性化に貢献する主導的銀行の構築という当行の位置付けに焦点を絞り、県域銀行部門の運営システムおよび構造ならびに農村活性化のための金融サービスの能力および水準を引き続き改善した。

管理体制

²⁷_{A2} 当行は、県域への資源配分を拡大した。当行は、県域における与信の規模を優先し、県域の与信計画を発表し、県域の経済資本を個別に配分し、県域銀行部門の業績評価手法を個別に策定した。当行は、県域および農業に関連する与信供与を継続的に拡大するよう支店に働きかけるため、農村活性化の主要分野における貸出金利の承認および行内資金移動価格の優遇措置を最適化した。

²⁷_{A2} 当行は、三農与信方針を最適化し、改善した。当行は、食糧および主要農産物の生産、農業技術革新、農村工業ならびに農村建設等の主要分野に焦点を当てた、43の個別の与信方針を明記した2024年度三農与信方針ガイドラインを策定した。当行は、農村活性化の主要事業の優先的完了と迅速処理体制を引き続き改善し、食糧安全保障、農村工業、農村建設、貧困から脱却した地域および農村活性化のために支援を受けている主要な県に関連する主要信用事業について、企業の信用審査および承認のためのグリーンチャネルを確立した。

²⁷_{A2} 当行は、県域のサービスチャネル・システムを改善した。当行は、新型都市化の主要分野を中心に、本支店機構の配置の最適化を継続した。2024年度上半期に、新たな店舗および移転した店舗の70%が県、都市周辺部および主要な郷鎮に配置された。当行は、県域および農村地区に「ラスト・マイル」の金融サービスを積極的に提供した。2024年度上半期に、当行は移動可能な金融サービス・ビークルを通じて、600の郷鎮に1,484回のモバイルサービスを提供し、71千件の取引を処理した。

²⁷_{A2} 当行は、県域における人材チームの構築を強化した。当行は、東西の支店の協力を特色とする「雙百」幹部・人材幹旋支援計画を全面的に実施し、農村活性化の主要地域、東北部および旧革命拠点地域への支援を強化した。当行は、県域における若手人材の育成を強化し、2024年度上半期には320名の上級職の若手人材が訓練を受けた。当行は、農村活性化の最前線に引き続きより多くの給与資源を配分し、郷鎮の従業員に対する補助金の配分をさらに拡大した。

農村活性化のための金融サービス

貧困緩和における成果の強化および拡大への貢献

²⁷_{A2} 当行は、貧困から脱却した地域への与信供給を引き続き増加させた。当行は、貧困から脱却した地域のクレジット・アクセス等の政策を最適化し、優遇金利および行内資金移動の優遇価格を導入し、また、全体的な変更、目標の逸脱および努力の削減なく、財政支援策を維持した。2024年6月末現在、貧困から脱却した832県に対する貸出残高は2.21兆人民元であったが、これは前年度末と比較して10.0%の増加であり、当行の水準を2.2パーセント・ポイント上回るものであった。

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化のために支援を受けている主要な県に対する財政支援を継続的に強化した。当行は、固定資産、給与、チャネル構築および人材確保等の分野において、農村活性化のために支援を受けている主要な県を優先的に配分した。当行は、農村活性化のために支援を受けている主要な県への信用支援を増加させるために、個別の与信計画を発表し、個別化された与信方針を実施した。2024年6月末現在、農村活性化のために支援を受けている160の主要な県に対する貸出残高は413.8十億人民元に達したが、これは前年度末と比較して33.0十億人民元（8.7%）の増加であり、当行の水準を0.9パーセント・ポイント上回るものであった。

²⁷_{A2} 当行は、貧困から脱却した地域の人々の所得を増やし、繁栄を促進するためにサービスを提供した。当行は、地方自治体、村の党支部委員会および村委員会との協力を深め、農村世帯の情報の登録を実施し、農村世帯への信用支援を行うことで、貧困から脱却した地域の農民が所得を増やし、豊かになるように支援した。「府民ローン」は、貧困から脱却した832県、農村活性化のために支援を受けている160の主要な県、旧革命拠点地域にある県、油茶椿栽培のための大規模な県、ならびに新疆、チベットおよび寧夏の全域を対象とした。2024年6月末現在、「府民ローン」の残高は72.6十億人民元に達し、前年度末と比較して32.2十億人民元（79.7%）増加した。

農村活性化への貢献

²⁷_{A2} 農村活性化の主要分野に対する金融サービスが強化された。当行は、食糧産業チェーン全体への金融サービスを強化し、農業技術へのサービス提供に係る行動計画を発表し、主要な農業および農村インフラ・プロジェクトへのサービス提供を強化した。2024年6月末現在、食糧および重要農産物の安定供給に関連する分野への貸出金の残高は、前年度末と比較して149.9十億人民元（17.8%）増加の994.5十億人民元となり、農村工業への貸出金の残高は、前年度末と比較して420.2十億人民元（22.8%）増加の2.26兆人民元となり、農村建設および関連分野への貸出金の残高は、前年度末と比較して265.4十億人民元（13.6%）増加の2.22兆人民元となった。

²⁷_{A2} デジタルビレッジプロジェクトは積極的な進展を遂げた。当行は、「ABC恵農クラウド」デジタル農村プラットフォームの最適化および促進を継続し、動物の顔認識、顧客管理者の行動監視およびインテリジェント畜産シナリオでのドローンによる検査等の機能を開始した。当行は、農村のデジタルシナリオ・エコシステムに係る提携の形成を促進するため、外部事業体との連携を強化した。2024年6月末現在、「ABC恵農クラウド」プラットフォームは、206千の機関会員を有し、2.6千超の県（区）にわたる6百万超の顧客にサービスを提供した。

²⁷_{A2} 三農の商品およびサービスモデルにおける革新が強化された。当行は、2024年度三農金融商品革新に関するアドバイスを策定し、革新の要件および主要な方向性を明示した。当行は、主要分野における革新の権限を引き続き委譲し、三農商品の革新拠点の配置を最適化し、農村活性化のための主力商品を生み出した。当行の三農を特色とする商品の数は281に達した。当行は、信用村および信用口座の審査を加速させた。2024年6月末現在、当行は60千の信用村および5百万超の信用口座を審査した。

財務状況

県域銀行業務の資産および負債の主な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	8,775,953	—	9,602,699	—
減損損失引当金	(372,043)	—	(398,467)	—
顧客への貸出金純額	8,403,910	61.3	9,204,232	65.2
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	4,140,341	30.2	3,694,367	26.2
その他の資産	1,158,521	8.5	1,216,264	8.6
資産合計	13,702,772	100.0	14,114,863	100.0
顧客預金	12,331,675	96.8	12,679,424	96.2
その他の負債	403,384	3.2	496,598	3.8
負債合計	12,735,059	100.0	13,176,022	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金をいう。

県域銀行業務の主要な損益計算書項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	6月30日に終了した6ヶ月間		増減	成長率 (%)
	2023年	2024年		
外部受取利息	156,321	166,802	10,481	6.7
控除:外部支払利息	95,345	102,569	7,224	7.6
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	95,344	96,003	659	0.7
受取利息純額	156,320	160,236	3,916	2.5
受取報酬および手数料純額	20,863	19,047	(1,816)	-8.7
その他の非金利収入	2,151	3,629	1,478	68.7
営業収益	179,334	182,912	3,578	2.0
控除:営業費用	48,719	49,530	811	1.7
与信に係る減損損失	42,282	35,929	(6,353)	-15.0
その他の資産に係る減損損失	7	27	20	285.7
税引前当期純利益合計	88,326	97,426	9,100	10.3

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

(単位：%)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2024年
貸出の平均収益率	3.99(*)	3.66(*)
貯蓄の平均費用率	1.65(*)	1.59(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	11.63	10.41
経費率	26.45	26.28

項目	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
預貸率	71.17	75.73
不良債権比率	1.24	1.12
不良債権に対する引当率	355.32	381.32
貸出金比率に対する引当率	4.40	4.27

(*) 年換算の数値である。

(4) 資本管理

報告期間中、当行は、合理的かつ安定した自己資本水準を維持し、実体経済への支援能力を引き続き向上させ、質の高い当行の事業展開を推進するため、「2022年から2024年までの資本計画」を実施し、新たな資本規制の実施を推進し、資本管理の長期的な仕組みを改善し、集中的な資本開発に関する理念をさらに伝え、内部および外部の資本補充能力を継続的に向上させた。

当行は、自己資本充実度の評価プロセス（ICAAP）の構築を引き続き促進し、2024年度の自己資本充実度の評価を完了し、ICAAPの作業メカニズムを継続的に最適化し、資本管理およびリスク管理の基盤を強化した。グローバルなシステム上重要な銀行の一行として、また国内のシステム上重要な銀行の一行として、当行は、規制要件に従い、回収および解決計画のための再検査の仕組みを段階的に最適化し、継続的にリスクの早期警告能力および危機管理能力を向上させ、危機におけるリスク拡散を削減し、金融安定性の基盤を強化した。当行のリスク耐性能力を強化し、国民の信頼を向上させるため、当行は、総損失吸収力（TLAC）の要件を満たす計画に関する研究を強化し、コンプライアンスの基盤を確立した。

当行は、高度な資本管理アプローチを適用し、NFRAの要件に従って自己資本比率を計算するため、先進的資本計測手法およびその他のアプローチ両方を採用した。

資金調達管理

報告期間中、当行は、資本補充メカニズムを向上させた。当行は、留保利益による資本補充を基本に、資本補充のための外部資源を積極的に拡大することで、資本を強化し、資本構造を最適化し、資本コストを合理的に管理した。

2024年3月および6月、当行は、その他Tier1資本の補充に充てるため、それぞれ40.0十億人民幣元および60.0十億人民幣元の元本削減永久資本債を中国の国家銀行間債券市場において発行した。

2024年2月および4月、当行は、Tier2資本の補充に充てるため、それぞれ70.0十億人民幣元および60.0十億人民幣元のTier2資本債を中国の国家銀行間債券市場において発行した。

2024年8月、当行は、85.0十億人民幣元の元本削減永久資本債を償還した。

2024年3月および4月、当行は、それぞれ50.0十億人民幣元および40.0十億人民幣元のTier2資本債を償還した。

経済資本管理

報告期間中、当行は、集中的な資本開発を達成するため、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の成長を抑制した。当行は、経済資本の分配の仕組みを引き続き改善し、事業戦略の目標伝達を強調し、刷新した経済資本管理を継続的に改善し、農村活性化、包括的金融、製造、民間企業、グリーン・クレジットおよび食の安全等の重要分野で資本の分配を増加した。当行は、経済資本のプロセス管理および統制を強化し、資本管理方針伝達の適時性と有効性を向上させ、経済資本監視の効率性を向上させた。

自己資本比率およびレバレッジ比率

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループの自己資本比率を示したものである。

(単位：百万人民幣元、%を除く。)	
項目	2024年6月30日
CET1資本（純額）	2,461,676
Tier1資本（純額）	3,041,241
正味自己資本	4,080,093
リスク加重資産	22,109,317
信用リスク加重資産	20,437,643
市場リスク加重資産	182,857
オペレーショナル・リスク加重資産	1,488,817
CET1自己資本比率	11.13%
Tier1自己資本比率	13.76%
自己資本比率	18.45%

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループのレバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年6月30日
Tier1資本（純額）	3,041,241
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産残高	43,664,384
レバレッジ比率	6.97%

当行の自己資本比率およびレバレッジ比率の詳細に関しては、当行のウェブサイト（www.abchina.com.cn、www.abchina.com）で公表された2024年度上半期第3の柱報告を参照のこと。

2. コーポレート・ガバナンス報告書

(1) コーポレート・ガバナンスの運用

当行は引き続き、*中国会社法*、*中国証券法*および*中国商業銀行法*を含めた法令および規制要件の遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンス制度およびガバナンス機能の近代化を推進することで、当行のコーポレート・ガバナンスの有効性を継続的に強化した。当行は、システム構造を改善し、定款の変更がNFRAの承認を受けて施行され、情報開示に関する規則、独立取締役の就業規則、許認可に関する管理手段およびIRに関する管理手段等も改正された。当行は、ガバナンス構造の最適化ならびに取締役会およびその下の特別委員会の構成員の変更を行った。

報告期間中、本決算発表で開示されたものを除き、当行は、香港上場規則別紙C1に記載されているコーポレート・ガバナンス・コードの原則および規定ならびにそれらが推奨するベスト・プラクティスの大部分を全面的に遵守した。

株主総会

項目	詳細
臨時総会1回	2024年1月30日、2024年度第1回臨時総会において、谷澍氏の執行取締役としての選任および周済氏の非執行取締役としての選任を含む2つの決議が審議された。
年次総会1回	2024年5月21日、2023年度年次総会において、取締役会の2023年度の活動報告を含む9の決議が審議され、また独立取締役の2023年度の活動報告を含む4つの報告を聴収した。

上記の株主総会は、上海および香港特別行政区の関連する法律および規制ならびに上場規則に厳密に従って招集および開催された。当行の取締役、監査役および幹部役員は総会に出席し、株主が懸念している事項について株主と議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、株主総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。かかる投票結果は、2024年1月30日および2024年5月21日に香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）にて各々公表され、2024年1月31日および2024年5月22日に上海証券取引所のウェブサイト（www.sse.com.cn）および当行が指定したメディアにて情報開示のために各々公表された。

取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
臨時会議開催回数	3
会議開催合計回数	5
会議の開催日	2024年1月31日、3月28日、4月29日、6月6日、6月28日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	定期報告、利益配分計画および取締役候補者の選任を含む51の議案を審議し、2023年度の情報技術リスクおよび事業継続の管理に関する報告、2023年度オペレーショナル・リスク管理報告、「第14次5カ年計画」の実施ならびに2023年度戦略リスクの評価報告を含む13の報告を聴収した。

監査役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
会議開催合計回数	2
会議の開催日	2024年3月28日、4月29日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	2023年度年次報告およびその要約を含む12の提案を審議し、2023年度包括的リスク管理報告を含む13の報告を聴収した。

(2) 内部監査

報告期間中、当行は、三農、県域および農村活性化への金融サービス、「5つの優先事項」への金融サービス、信用事業、財務管理、内部統制ならびに事例防止等の主要な分野に集中してリスク管理監査を行うため、リスク指向アプローチを採用した。当行は、不動産ローン、不良債権の帳簿からの抹消、オペレーショナル・リスク、金融市場、サイバーおよびデータセキュリティ管理、インフラ建設管理ならびにマネーロンダリング防止の領域において特別監査を実施し、幹部役員の経済的責任についても監査を実施した。当行は、内部監査および外部監査で特定された問題の是正を監視し、当該問題の徹底的な解決を図った。当行は、「地域化、専門化およびデジタル化」の監査メカニズム改革を強固に推進し、地域の監査事務所の地域責任システムを実施し、専門監査幹部のチーム構築を強化し、内部監査のデジタル変革を進めることで、戦略的意思決定の実施、事例リスクの予防および抑制、基本管理の改善ならびに当行の各種事業の着実な発展を効果的に改善した。当行は、リスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善のため、各種監査結果および監査提言を重視および積極的に活用した。

(3) 利益および配当

2023年度の年次総会により承認された通り、当行は、2024年6月6日の営業終了時現在において株主名簿に記載されている普通株式の所有者に対し普通株式1株当たり0.2309人民元（税引前）、合計80,811百万人民元（税引前）の2023年度の年間現金配当を支払った。

当行の取締役会は、普通株式の所有者に対し10株当たり1.164人民元（税引前）、合計約40,738百万人民元（税引前）の2024年度の中間現金配当の分配を提案した。分配案は、株主総会において審議および承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2025年1月7日において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2025年1月4日から2025年1月7日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716号舖に所在する香港中央證券登記有限公司に、2025年1月3日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式の配当は、2025年1月8日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2025年1月24日までに支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

当行は、2024年度の中間現金配当に関する税金および税額控除について別途開示を行う。

(4) 手取金の使途

目論見書、募集関連書類およびその他の書類において開示された通り、調達した手取金は、すべて当行の事業の将来的な発展を支援する当行の資本基盤の補充のために充当された。

(5) 自己株式の購入、売却および償還

報告期間中、当行および当行の子会社はいずれも当行の上場株式の購入、売却または償還を行わなかった（自己株式の売却を含む。）。報告期間末日現在、当行および当行の子会社はいずれも当行の自己株式を保有していなかった。

(6) 株式インセンティブ計画の実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリーシェーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等のいかなる株式インセンティブ・スキームも実施しなかった。

「2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

重要な資産の取得、売却および吸収合併

報告期間中、当行はいかなる重要な資産の取得、売却および吸収合併もしなかった。

関連取引

報告期間中、当行には重大な関連取引はなかった。

2024年度上半期において、当行は引き続き、CSRCおよびNFRAが発表した規則ならびに上海、香港および中国の上場規則を厳格に遵守し、関連取引の標準化管理を行った。報告期間中、当行の関連取引は、一般的な取引条件に基づき、法律および規則に従って行われた。つまり、当行の金利の条件決定は公平な商業原則に従っており、当行および当行の少数株主の利益を損ねる行動は確認されなかった。

2024年度上半期において、当行は、通常の業務の過程において当行の関連当事者（香港上場規則に定義される。）と多数の関連取引を行った。当該取引は、香港上場規則14A.73に基づく適用免除条件を遵守しており、株主の承認、年次評価の要件およびすべての関連する開示要件の遵守を完全に免除されていた。

重要な契約の詳細および履行

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して開示の対象となる重要な保管業務、契約またはリース協定の締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して開示の対象となる保管業務、契約またはリース協定の締結を行わなかった。

重要な担保提供

担保提供は、当行の通常の営業における当行のオフバランス事業の1つである。報告期間中、当行はPBOCおよびNFRAの承認を得た事業の範囲内である財務保証業務を除き、開示が必要となる重要な担保を保有しなかった。

外部担保

報告期間中、当行は、法令、行政規則またはCSRCが定める外部担保解決手続に違反する担保契約を締結していない。

取得済の重要な株式投資および進行中の重要な非株式投資

報告期間中、当行は、国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司発起人契約に署名し、21.5十億人民元を国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司に投資することを提案した。2024年7月、当行は1回目の拠出として、1.075十億人民元を支払った。

2020年7月、当行は、国家綠色發展基金股份有限公司発起人契約に署名し、8.0十億人民元を国家綠色發展基金股份有限公司に投資することを提案した。2021年5月、当行は1回目の拠出として、0.8十億人民元を支払った。2022年11月、当行は2回目の拠出として、1.0十億人民元を初めて支払った。2024年7月、当行は2回目の拠出として、2回目の1.0十億人民元を支払った。

詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイトに公表された当行の関連する発表を参照のこと。

5【研究開発活動】

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第6-1 中間財務書類-要約中間連結財務書類に対する注記-IV-24 有形固定資産」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中国会社法には授權資本の制度が存在しない。

②【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A株式およびH株式共に普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民幣元)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民幣元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される（整数未満切り捨て）。

$Q=V/P$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民元）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

(2024年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2024年6月30日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873

優先株式

(2024年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2024年6月30日	-	800,000,000	-	80,000,000,000

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

(4) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有権	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
匯金公司	中華人民共和国100010北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈	政府	140,488,809,651	40.14%
MOF	中華人民共和国100820北京市西城区三里河南三巷3号	政府	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理有限公司	-	海外法人	30,536,375,023	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豐匯園11号 豐匯時代大廈南翼2	政府	23,520,968,297	6.72%
香港中央結算有限公司	-	海外法人	3,063,767,366	0.88%
中国煙草總公司	-	国有法人	2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国100032北京市西城区豐盛胡同28号 太平洋保險大廈	国有法人	1,842,751,177	0.53%
上海海煙投資管理有限公司	-	国有法人	1,259,445,843	0.36%
中央匯金資產管理有限責任公司	-	国有法人	1,255,434,700	0.36%
中維資本控股股份有限公司	-	国有法人	755,667,506	0.22%
合 計	-	-	328,757,296,490	93.94%

- (1) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。
- (2) 香港中央結算代理有限公司が保有している株式の総数は、2024年6月30日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。
- (3) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり、指定された名義人として保有するA株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。
- (4) 上記の株主のうち、中央匯金資產管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社であり、香港中央結算代理有限公司は、香港中央結算有限公司の完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の当事者関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資產管理有限責任会社が保有する株式の数は、合計で141,744,244,351株であり、当行の株式資本の合計の40.50%を占めた。中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司が保有する株式の数は合計で4,534,005,036株であり、当行の株式資本の合計の1.30%を占めた。

- (5) 匯金公司是、2023年10月11日に上海証券取引所の取引システムを通じて、当行の株式保有を37,272,200 A株増やした。匯金公司是、株式取得日から6ヶ月以内に、流通市場での株式取得により、自己名義での当行株式保有を引き続き増やす予定である。2024年4月10日現在、匯金公司是、A株取得日以降、当行の株式保有を累計的に401,363,300 A株増やしており、当行の総株式資本の約0.11%に相当する。詳細に関しては、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト上での関連する公告を参照のこと。
- (6) MOF、人力資源・社会保障省、國務院國資委員會、國家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための國有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの國有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための國有資本の一部移転実施計画の發行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負うものとする。
- (7) 上記の株主のうち、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した「中国農業銀行の國有株式讓渡案の承認」に基づく、SSFの所有するA株式9,797,058,826株の議決権のMOFへの讓渡を除き、当行は他の株主が議決権を委託、受託または放棄したことを認識していない。
- (8) 上位10名の株主はいずれも信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務に従事しておらず、香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株を保有しており、信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務に従事していなかった。
- (9) 当行には、売却制限の対象となる株式はなかった。上位10名の株主は前期と同じである。
- (10) 報告期間中、正式に履行および完了されたコミットメントはなかった。報告期間末日現在、正式に履行されなかった失効コミットメントはなかった。

優先株式（農行優1）の株主上位10社の詳細

（2024年6月30日現在）

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優1」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
招商基金管理有限公司	-	49,000,000	12.25%
光大永明資産管理股份有 限公司	-	45,373,000	11.34%
交銀施羅德資産管理有限 公司	中華人民共和国上海市虹 口区広紀路738号2棟432室	36,600,000	9.15%
中国人民人寿保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
中国平安人寿保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
新華人寿保險股份有限公 司	北京市朝阳区建国门外大街 甲12号新华保險大厦	25,000,000	6.25%
上海光大證券資産管理有 限公司	-	22,700,000	5.68%
中信保誠人寿保險有限公 司	-	22,440,000	5.61%
寧銀理財有限責任公司	-	12,427,000	3.11%
国投泰康信託有限公司	-	12,000,000	3.00%
合 計	-	285,540,000	71.39%

(1) 匯金公司是新華人寿保險股份有限公司の支配株主である。上記を除き当行は、上記優先株式の株主間の当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優1」の株式数が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

優先株式（農行優2）の株主上位10社の詳細

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優2」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
中国煙草総公司	中華人民共和国北京市西城区月壇南街55号	50,000,000	12.50%
中国人寿保險股份有限公司	中華人民共和国北京市朝陽区朝外大街16号	50,000,000	12.50%
新華人寿保險股份有限公司	北京市朝阳区建国门外大街甲12号新华保險大厦	29,000,000	7.25%
中国移动通信集团有限公司	中華人民共和国北京市西城区金融大街29号	20,000,000	5.00%
中国煙草総公司雲南省公司	中華人民共和国昆明市拓東路263号	20,000,000	5.00%
中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）	中華人民共和国南京市長江路192号	20,000,000	5.00%
光大永明資産管理股份有限公司	-	19,845,000	4.96%
中国銀行股份有限公司上海市分行	-	19,130,000	4.78%
上海煙草集团有限責任公司	-	15,700,000	3.93%
中国平安財產保險股份有限公司	-	15,000,000	3.75%
合 計	-	258,675,000	64.67%

(1) 匯金公司是、新華人寿保險股份有限公司、中国煙草総公司雲南省公司および中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）の支配株主であり、上海煙草集团有限責任公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の管理者である。中国平安財產保險股份有限公司および中国平安人壽保險股份有限公司は、いずれも中国平安保險（集团）股份有限公司に支配されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間の当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優2」の株式数が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

2【役員の状況】

有価証券報告書で開示された情報から、下記以外に重要な変更はなかった。

2024年5月21日、鞠建東氏は、当行の独立非執行取締役を選任された。同氏の資格は2024年9月10日にNFRAにより承認された。

2024年6月6日、王志恒氏は、当行の総裁に選任された。同氏の資格は2024年6月28日にNFRAにより承認された。

2024年7月19日、劉加旺氏は、業務の調整により当行の執行副総裁を退任した。

2024年8月30日、劉守英氏は、業務の調整により当行の独立非執行取締役を退任した。

2024年9月10日、黄振中氏は、任期満了のため当行の独立非執行取締役を退任した。

男性取締役、監査役および役員は18名、女性取締役、監査役および役員は5名（役員のうちの女性の比率は22%）となった。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行及び子会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、当行の2024年6月30日に終了した6ヶ月間に係る原文（英文）の中間報告書（Interim Report）に含まれる、香港上場規則が中間報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類を含む上記中間報告書は、香港において開示されている。当行の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝20.39円（国家外貨管理局が公表した2024年8月30日の仲値である100円＝4.9054人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 その他」から「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1 【中間財務書類】

要約中間連結損益計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

		以下に終了した 6ヶ月間	
	注記	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 6月30日 現在 (未監査)
受取利息	6	644,048	601,081
支払利息	6	(353,200)	(310,660)
受取利息純額	6	290,848	290,421
受取報酬及び手数料	7	53,683	57,621
支払報酬及び手数料	7	(6,947)	(6,890)
受取報酬及び手数料純額	7	46,736	50,731
トレーディング業務利益純額	8	15,758	15,814
金融投資利益純額	9	11,054	10,714
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		4,300	235
その他の営業費用純額	10	(1,556)	(2,121)
営業収益		367,140	365,794
営業費用	11	(108,679)	(107,678)
信用減損損失	12	(100,998)	(102,352)
その他の資産に係る減損損失		(33)	(28)
営業利益		157,430	155,736
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		41	233
税引前純利益		157,471	155,969
法人所得税費用	13	(20,977)	(22,138)
当期純利益		136,494	133,831
以下に帰属：			
当行の持分所有者		135,892	133,234
非支配持分所有者		602	597
		136,494	133,831
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：人民元)			
－基本的及び希薄化後	15	0.37	0.37

(単位：百万円)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2024年 6月30日 現在	2023年 6月30日 現在
		(未監査)	(未監査)
受取利息	6	13,132,139	12,256,042
支払利息	6	(7,201,748)	(6,334,357)
受取利息純額	6	5,930,391	5,921,684
受取報酬及び手数料	7	1,094,596	1,174,892
支払報酬及び手数料	7	(141,649)	(140,487)
受取報酬及び手数料純額	7	952,947	1,034,405
トレーディング業務利益純額	8	321,306	322,447
金融投資利益純額	9	225,391	218,458
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		87,677	4,792
その他の営業費用純額	10	(31,727)	(43,247)
営業収益		7,485,985	7,458,540
営業費用	11	(2,215,965)	(2,195,554)
信用減損損失	12	(2,059,349)	(2,086,957)
その他の資産に係る減損損失		(673)	(571)
営業利益		3,209,998	3,175,457
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		836	4,751
税引前純利益		3,210,834	3,180,208
法人所得税費用	13	(427,721)	(451,394)
当期純利益		2,783,113	2,728,814
以下に帰属：			
当行の持分所有者		2,770,838	2,716,641
非支配持分所有者		12,275	12,173
		2,783,113	2,728,814
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：円)			
－基本的及び希薄化後	15	7.54	7.54

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結包括利益計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	以下に終了した 6ヶ月間	
	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 6月30日 現在 (未監査)
当期純利益	136,494 20 0 A	133,831
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動	26,529 20 0 A	10,932
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る信用損失引当金	(6,069) 20 0 A	(18,335)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額 為替換算差額	(5,064) 20 0 A	1,683
その他	136 20 0 A	1,663
小計	(5,214) 20 0 A	(1,833)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	10,318 20 0 A	(5,890)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する 税効果額	269 20 0 A	554
その他	(61) 20 0 A	(153)
小計	28	-
その他の包括利益(税引後)	236 20 0 A	401
当期間の包括利益合計	10,554 20 0 A	(5,489)
以下に帰属する包括利益合計：	147,048 20 0 A	128,342
当行の持分所有者	147,982 20 0 A	128,305
非支配持分所有者	(934) 20 0 A	37
	147,048 20 0 A	128,342

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 6月30日 現在 (未監査)
当期純利益	2,783,113	2,728,814
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動	540,926	222,903
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る信用損失引当金	(123,747)	(373,851)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額 為替換算差額	(103,255)	34,316
その他	2,773	33,909
小計	(106,313)	(37,375)
純損益に振り替えられることのない項目	210,384	(120,097)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	5,485	11,296
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する 税効果額	(1,244)	(3,120)
その他	571	-
小計	4,812	8,176
その他の包括利益(税引後)	215,196	(111,921)
当期間の包括利益合計	2,998,309	2,616,893
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	3,017,353	2,616,139
非支配持分所有者	(19,044)	754
	2,998,309	2,616,893

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結財政状態計算書

2024年6月30日現在

(単位：百万人民币)

	注記	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	3,037,305 20 0 A	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	638,893 20 0 A	1,080,076
貴金属		141,872 20 0 A	54,356
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	456,649 20 0 A	516,181
デリバティブ金融資産	19	40,454 20 0 A	24,873
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	740,355 20 0 A	1,809,559
顧客への貸出金	21	23,438,734 20 0 A	21,731,766
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		480,391 20 0 A	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品		9,037,374 20 0 A	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		3,335,744 20 0 A	2,203,051
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	8,254 20 0 A	8,386
有形固定資産	24	152,048 20 0 A	156,739
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	25	156,071 20 0 A	160,750
その他の資産	26	319,028 20 0 A	193,162
資産合計		41,984,553 20 0 A	39,872,989
負債			
中央銀行からの借入金	27	1,107,331 20 0 A	1,127,069
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	4,664,464 20 0 A	3,653,497
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	399,249 20 0 A	382,290
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	14,903 20 0 A	12,597
デリバティブ金融負債	19	37,354 20 0 A	27,817
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	114,326 20 0 A	100,521
顧客からの預り金	32	29,459,210 20 0 A	28,898,468
発行債券	33	2,580,025 20 0 A	2,295,921
繰延税金負債	25	24 20 0 A	14
その他の負債	34	551,204 20 0 A	477,928
負債合計		38,928,090 20 0 A	36,976,122
資本			
普通株式	35	349,983	349,983
その他資本性金融商品	36	580,000 20 0 A	480,000
優先株式		80,000 20 0 A	80,000
永久債		500,000 20 0 A	400,000
資本準備金	37	173,423 20 0 A	173,425
その他の包括利益	38	53,573 20 0 A	41,506
利益準備金	39	273,947 20 0 A	273,558
一般準備金	40	532,458 20 0 A	456,200
利益剰余金		1,086,394 20 0 A	1,114,576
当行の株主に帰属する持分		3,049,778 20 0 A	2,889,248
非支配持分		6,685 20 0 A	7,619
資本合計		3,056,463 20 0 A	2,896,867
資本及び負債合計		41,984,553 20 0 A	39,872,989

(単位：百万円)

	注記	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	61,930,649	59,580,538
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	13,027,028	22,022,750
貴金属		2,892,770	1,108,319
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	9,311,073	10,524,931
デリバティブ金融資産	19	824,857	507,160
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	15,095,838	36,896,908
顧客への貸出金	21	477,915,786	443,110,709
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		9,795,172	11,161,629
償却原価で測定される負債性金融商品		184,272,056	172,565,769
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		68,015,820	44,920,210
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	168,299	170,991
有形固定資産	24	3,100,259	3,195,908
のれん		28,159	28,159
繰延税金資産	25	3,182,288	3,277,693
その他の資産	26	6,504,981	3,938,573
資産合計		856,065,036	813,010,246
負債			
中央銀行からの借入金	27	22,578,479	22,980,937
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	95,108,421	74,494,804
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	8,140,687	7,794,893
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	303,872	256,853
デリバティブ金融負債	19	761,648	567,189
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	2,331,107	2,049,623
顧客からの預り金	32	600,673,292	589,239,763
発行債券	33	52,606,710	46,813,829
繰延税金負債	25	489	285
その他の負債	34	11,239,050	9,744,952
負債合計		793,743,755	753,943,128
資本			
普通株式	35	7,136,153	7,136,153
その他資本性金融商品	36	11,826,200	9,787,200
優先株式		1,631,200	1,631,200
永久債		10,195,000	8,156,000
資本準備金	37	3,536,095	3,536,136
その他の包括利益	38	1,092,353	846,307
利益準備金	39	5,585,779	5,577,848
一般準備金	40	10,856,819	9,301,918
利益剰余金		22,151,574	22,726,205
当行の株主に帰属する持分		62,184,973	58,911,767
非支配持分		136,307	155,351
資本合計		62,321,281	59,067,118
資本及び負債合計		856,065,036	813,010,246

2024年8月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍

張旭光

会長

執行取締役

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結持分変動計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

注記	その他資本			その他の			非支配持			合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2023年12月31日(監査済)	349,983	480,000	173,425	41,506	273,558	456,200	1,114,576	2,889,248	7,619	2,896,867
当期純利益	-	-	-	-	-	-	135,892	135,892	602	136,494
その他の包括利益	-	-	-	12,090	-	-	-	12,090	(1,536)	10,554
当期間の包括利益合計	-	-	-	12,090	-	-	135,892	147,982	(934)	147,048
資本性金融商品の発行	36	-	100,000	(2)	-	-	-	99,998	-	99,998
利益準備金繰入額	39	-	-	-	389	-	(389)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	76,258	(76,258)	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(80,811)	(80,811)	-	(80,811)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(6,639)	(6,639)	-	(6,639)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(23)	-	-	23	-	-	-
2024年6月30日(未監査)	349,983	580,000	173,423	53,573	273,947	532,458	1,086,394	3,049,778	6,685	3,056,463

(単位：百万人民元)

注記	その他資本			その他の			非支配持			合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2022年12月31日(修正再表示)	349,983	440,000	173,426	35,887	246,764	388,600	1,033,403	2,668,063	5,697	2,673,760
会計方針の変更	-	-	-	508	-	-	39	547	526	1,073
2023年1月1日(修正再表示)	349,983	440,000	173,426	36,395	246,764	388,600	1,033,442	2,668,610	6,223	2,674,833
当期純利益	-	-	-	-	-	-	133,234	133,234	597	133,831
その他の包括利益	-	-	-	(4,929)	-	-	-	(4,929)	(560)	(5,489)
当期間の包括利益合計	-	-	-	(4,929)	-	-	133,234	128,305	37	128,342
利益準備金繰入額 39	-	-	-	-	380	-	(380)	-	-	-
一般準備金繰入額 40	-	-	-	-	-	67,850	(67,850)	-	-	-
普通株主への配当 14	-	-	-	-	-	-	(77,766)	(77,766)	-	(77,766)
その他の資本性金融商品の保有者への配当 14	-	-	-	-	-	-	(4,703)	(4,703)	-	(4,703)
2023年6月30日(未監査)	349,983	440,000	173,426	31,466	247,144	456,450	1,015,977	2,714,446	6,260	2,720,706
当期純利益	-	-	-	-	-	-	136,122	136,122	(133)	135,989
その他の包括利益	-	-	-	10,041	-	-	-	10,041	(411)	9,630
当期間の包括利益合計	-	-	-	10,041	-	-	136,122	146,163	(544)	145,619
資本性金融商品の発行 36	-	40,000	(1)	-	-	-	-	39,999	2,000	41,999
利益準備金繰入額 39	-	-	-	-	26,414	-	(26,414)	-	-	-
一般準備金繰入額 40	-	-	-	-	-	(250)	250	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当 14	-	-	-	-	-	-	(11,360)	(11,360)	-	(11,360)
非支配持分所有者に対する配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(97)	(97)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(1)	-	-	1	-	-	-
2023年12月31日(監査済)	349,983	480,000	173,425	41,506	273,558	456,200	1,114,576	2,889,248	7,619	2,896,867

(単位：百万円)

注記	その他資本			その他の包			利益剰余金	小計	非支配持 分	合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金				
2023年12月31日 (監査済)	7,136,153	9,787,200	3,536,136	846,307	5,577,848	9,301,918	22,726,205	58,911,767	155,351	59,067,118
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,770,838	2,770,838	12,275	2,783,113
その他の包括利 益	-	-	-	246,515	-	-	-	246,515	(31,319)	215,196
当期間の包括利 益合計	-	-	-	246,515	-	-	2,770,838	3,017,353	(19,044)	2,998,309
資本性金融商品 の発行	36	-	2,039,000	(41)	-	-	-	2,038,959	-	2,038,959
利益準備金繰入 額	39	-	-	-	7,932	-	(7,932)	-	-	-
一般準備金繰入 額	40	-	-	-	-	1,554,901	(1,554,901)	-	-	-
普通株主への配 当	14	-	-	-	-	-	(1,647,736)	(1,647,736)	-	(1,647,736)
その他の資本性 金融商品の 保有者への 配当	14	-	-	-	-	-	(135,369)	(135,369)	-	(135,369)
利益剰余金に振 り替えられ たその他の 包括利益	-	-	-	(469)	-	-	469	-	-	-
2024年6月30日 (未監査)	7,136,153	11,826,200	3,536,095	1,092,353	5,585,779	10,856,819	22,151,574	62,184,973	136,307	62,321,281

(単位：百万円)

注記	その他資本			その他の包			非支配持			合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2022年12月31日 (修正再表示)	7,136,153	8,971,600	3,536,156	731,736	5,031,518	7,923,554	21,071,087	54,401,805	116,162	54,517,966
会計方針の変更	-	-	-	10,358	-	-	795	11,153	10,725	21,878
2023年1月1日 (修正再表示)	7,136,153	8,971,600	3,536,156	742,094	5,031,518	7,923,554	21,071,882	54,412,958	126,887	54,539,845
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,716,641	2,716,641	12,173	2,728,814
その他の包括利益	-	-	-	(100,502)	-	-	-	(100,502)	(11,418)	(111,921)
当期間の包括利益合計	-	-	-	(100,502)	-	-	2,716,641	2,616,139	754	2,616,893
利益準備金繰入額	39	-	-	-	7,748	-	(7,748)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	1,383,462	(1,383,462)	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(1,585,649)	(1,585,649)	-	(1,585,649)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(95,894)	(95,894)	-	(95,894)
2023年6月30日 (未監査)	7,136,153	8,971,600	3,536,156	641,592	5,039,266	9,307,016	20,715,771	55,347,554	127,641	55,475,195
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,775,528	2,775,528	(2,712)	2,772,816
その他の包括利益	-	-	-	204,736	-	-	-	204,736	(8,380)	196,356
当期間の包括利益合計	-	-	-	204,736	-	-	2,775,528	2,980,264	(11,092)	2,969,171
資本性金融商品の発行	36	-	815,600	(20)	-	-	-	815,580	40,780	856,360
利益準備金繰入額	39	-	-	-	538,581	-	(538,581)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	(5,098)	5,098	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(231,630)	(231,630)	-	(231,630)
非支配持分所有者に対する配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,978)	(1,978)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(20)	-	-	20	-	-	-
2023年12月31日 (監査済)	7,136,153	9,787,200	3,536,136	846,307	5,577,848	9,301,918	22,726,205	58,911,767	155,351	59,067,118

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	注記	以下に終了した 6ヶ月間	
		2024年 6月30日 現在	2023年 6月30日 現在
		(未監査)	(未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		157,471 20 0 A	155,969
調整:			
無形資産及びその他の資産の償却費		1,871 20 0 A	1,592
有形固定資産、使用権資産及びその他の減価償却費		9,668 20 0 A	9,193
信用減損損失		100,998 20 0 A	102,352
その他の資産に係る減損損失		33 20 0 A	28
投資有価証券に係る受取利息		(176,700) 20 0 A	(148,893)
発行債券に係る支払利息		35,107 20 0 A	27,423
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価益		(5,288) 20 0 A	(7,356)
投資有価証券に係る(利益)/損失純額		(2,753) 20 0 A	991
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		(41) 20 0 A	(233)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額		(436) 20 0 A	(578)
為替差益		(5,405) 20 0 A	(16,953)
		114,525 20 0 A	123,535
営業資産及び営業負債の増減純額:			
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 減少/(増加)純額		506,925 20 0 A	(386,005)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額		20,575 20 0 A	(13,280)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純 額		(1,431) 20 0 A	6,331
顧客への貸出金の増加純額		(1,769,286) 20 0 A	(2,015,241)
中央銀行からの借入金の(減少)/増加純額		(21,808) 20 0 A	150,867
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額		16,854 20 0 A	66,244
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額		1,571,988 20 0 A	3,615,868
その他の営業資産の増加		(226,825) 20 0 A	(190,964)
その他の営業負債の増加		132,312 20 0 A	52,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,829 20 0 A	1,409,658
法人所得税支払額		(52,449) 20 0 A	(56,159)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		291,380 20 0 A	1,353,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		1,870,496 20 0 A	1,084,860
投資有価証券に係る利息配当受取額		173,095 20 0 A	145,128
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入		- 20 0 A	217
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		1,281 20 0 A	2,709
投資有価証券の購入による支出		(3,522,355) 20 0 A	(1,609,429)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(6,812) 20 0 A	(11,578)
投資活動による正味キャッシュ・フロー		(1,484,295) 20 0 A	(388,093)

以下に終了した
6ヶ月間

財務活動によるキャッシュ・フロー

注記	以下に終了した 6ヶ月間	
	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 6月30日 現在 (未監査)
その他の資本性金融商品の発行による収入	100,000 20 0 A	-
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	(1) 20 0 A	-
社債の発行による収入	2,013,500 20 0 A	1,746,062
社債の発行に係る取引費用支払額	(17) 20 0 A	(4)
社債の償還による支出	(1,707,404) 20 0 A	(1,593,785)
社債に係る利息支払額	(57,375) 20 0 A	(45,997)
リース債務の元本及び利息の償還	(2,293) 20 0 A	(2,260)
配当の支払額	(87,450) 20 0 A	(6,639)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	258,960 20 0 A	97,377

現金及び現金同等物の(減少)/増加純額

現金及び現金同等物の1月1日現在残高	(933,955) 20 0 A	1,062,783
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	2,512,725 20 0 A	1,705,633
	(445) 20 0 A	7,822
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41 1,578,325 20 0 A	2,776,238

営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：

利息受取額	422,238 20 0 A	415,020
利息支払額	(316,105) 20 0 A	(267,287)

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 6月30日 現在 (未監査)
注記		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,210,834	3,180,208
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	38,150	32,461
有形固定資産、使用権資産及びその他の減価償却費	197,131	187,445
信用減損損失	2,059,349	2,086,957
その他の資産に係る減損損失	673	571
投資有価証券に係る受取利息	(3,602,913)	(3,035,928)
発行債券に係る支払利息	715,832	559,155
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価益	(107,822)	(149,989)
投資有価証券に係る(利益)/損失純額	(56,134)	20,206
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(836)	(4,751)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額 為替差益	(8,890)	(11,785)
	(110,208)	(345,672)
	<u>2,335,165</u>	<u>2,518,879</u>
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 減少/(増加)純額	10,336,201	(7,870,642)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額	419,524	(270,779)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純 額	(29,178)	129,089
顧客への貸出金の増加純額	(36,075,742)	(41,090,764)
中央銀行からの借入金の(減少)/増加純額	(444,665)	3,076,178
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額	343,653	1,350,715
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額	32,052,835	73,727,549
その他の営業資産の増加	(4,624,962)	(3,893,756)
その他の営業負債の増加	2,697,842	1,066,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,010,673</u>	<u>28,742,927</u>
法人所得税支払額	<u>(1,069,435)</u>	<u>(1,145,082)</u>
営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>5,941,238</u>	<u>27,597,845</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	38,139,413	22,120,295
投資有価証券に係る利息配当受取額	3,529,407	2,959,160
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入	-	4,425
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	26,120	55,237
投資有価証券の購入による支出	(71,820,818)	(32,816,257)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(138,897)	(236,075)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	<u>(30,264,775)</u>	<u>(7,913,216)</u>

以下に終了した
6ヶ月間

	2024年 6月30日 現在 (未監査)	2023年 6月30日 現在 (未監査)
注記		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	2,039,000	-
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	(20)	-
社債の発行に係る取引費用志賀頼岳	41,055,265	35,602,204
社債の償還による支出	(347)	(82)
社債に係る利息支払額	(34,813,968)	(32,497,276)
債券の発行に係る取引費用支払額	(1,169,876)	(937,879)
リース債務の元本及び利息の償還	(46,754)	(46,081)
配当の支払額	(1,783,106)	(135,369)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	5,280,194	1,985,517
現金及び現金同等物の(減少)/増加純額	(19,043,342)	21,670,145
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	51,234,463	34,777,857
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(9,074)	159,491
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41 32,182,047	56,607,493
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	8,609,433	8,462,258
利息支払額	(6,445,381)	(5,449,982)

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

要約中間連結財務書類に対する注記

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

1. 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、旧銀行の財務再編完了後、当行が設立された。当行の設立はPBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、国家金融監督管理総局(旧中国銀行保険監督管理委員会、以下「NFRA」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京市工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づいて営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No.69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他のサービス、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連サービスの提供からなる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに子会社は、「国内機関」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外機関」と称されている。

2. 作成の基礎

2024年6月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間連結財務書類(未監査)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」及び香港証券取引所の有価証券上場規則の適用開示規則すべてに準拠して作成されている。

3. 重要な会計方針

当要約中間連結財務書類(未監査)は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。要約中間連結財務書類の作成時に使用された重要な会計方針及び計算方法は、以下で記載しているものを除き、当行グループの2023年度終了事業年度の年次連結財務書類の作成において従ったものと同一である。

当要約中間連結財務書類は、当行グループの2023年度に終了した事業年度の監査済年次連結財務書類と併せて読む必要がある。

3.1 当行グループが適用した2024年発効の改訂

当行グループは、当報告期間から強制適用となっている、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。))が公表した以下の国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。))の改訂を、当報告期間から適用している。

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債	2024年1月1日 (i)
(2)	IAS第1号の改訂(2020年)	負債の流動又は非流動への分類	2024年1月1日 (i)
(3)	IAS第1号の改訂(2022年)	特約条項付の非流動負債	2024年1月1日 (i)
(4)	IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約	2024年1月1日 (ii)

(i) 上記の改訂に関する説明は2023年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類において開示されている。これらの改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はない。

(ii) 2023年5月25日、IASBはIAS第7号及びIFRS第7号の改訂を公表した。当該改訂には、サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を向上させるための開示の要求事項と、それによる企業の負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスクに対するエクスポージャーへの影響が記載されている。当該改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はない。

3.2 未発効、かつ当行グループが当報告期間において発効日前に適用していない基準及び改訂

当行グループは、IASBにより公表されたものの未発効である以下の基準及び改訂を適用していない。

		以下の日以降に開始する事業年度から適用	注記
(1)	IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如	2025年1月1日 (i)
(2)	IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	金融商品の分類及び測定	2026年1月1日 (ii)
(3)	IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日 (iii)
(4)	IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日 (iv)
(5)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出	現在発効が無期限延長されている。(i)

(i) 上記の改訂に関する説明はすでに当行グループの2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類に開示されている。当行グループは、上記の改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はないと見込んでいる。

(ii) 2024年5月30日、IASBはIFRS第9号及びIFRS第7号の改訂を公表した。当該改訂には、環境・社会・ガバナンス(「ESG」)目標及び類似の特性を有する金融資産の分類、電子決済システムによる負債の決済、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品及び偶発的な特性を有する金融商品への投資に関する開示を明確化するための要求事項が含まれている。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はないと見込んでいる。

- (iii) 2024年4月9日、IASBはIFRS第18号を公表した。当該基準は、より構造化された純損益計算書の導入、経営者が定義した業績指標についての開示の強化、情報の集約及び分解に関する要求事項の強化により、企業の財務実績に関する情報の透明性及び比較可能性を改善することを目的としている。当行グループは、当該基準の影響を評価中である。
- (iv) 2024年5月5日、IASBはIFRS第19号を公表した。当該基準は、公的説明責任がなく、その親会社がIFRSに基づく一般に利用可能な連結財務諸表を作成している子会社がIFRS第19号を適用することにより開示を削減することを認めるものである。当行グループは、当該基準の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はないと見込んでいる。

[前へ](#)

[次へ](#)

4. 会計方針適用の際の重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務書類の作成においては、経営者が会計方針の適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

本要約中間連結財務書類の作成にあたり、会計方針の適用及び不確実性の高い見積りを行う際の主要な情報源の適用における経営陣による重大な判断は、当行グループが2023年度の連結財務書類に採用したものと同一である。

5. 子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資

(1) 子会社に対する投資

2024年6月30日現在における当行グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名	注記	設立日	設立地	授權資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド		1988年11月1日	香港、中国	588,790,000香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド		2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,450香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社 ファイナンス・
農銀金融租賃有限公司		2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000人民元	100.00	100.00	リース
中国農業銀行(UK)リミテッド	(i)	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司		2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司		2008年8月12日	内モンゴル、中国	19,600,000人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(ii)	2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
厦門同安農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司	(iii)	2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475人民元	51.00	51.00	生命保險業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド		2014年11月26日	ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド		2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業 デット・エクイ ティ・スワップ及 びこれに関連する
農銀金融資産投資有限公司		2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000人民元	100.00	100.00	サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司		2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000人民元	100.00	100.00	資産管理業

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行がその子会社に対して有する持分又は議決権の割合に変更はなかった。

- (i) 中国農業銀行（UK）リミテッドは、解散手続きを進めている。
- (ii) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は当行により任命された。また当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対して実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。

(iii) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と社名変更を行った。当行グループは、この取得の結果、2012年12月31日に1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度において、当行及びその他の投資家は農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本及び2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を拠出した。当該資本注入により、当行の農銀人寿保険に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持することとなった。

2024年6月30日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。

(2) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ (i)	2015年	ブラザビル、コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共和国フラン	50.00	50.00	銀行業 株式投資、投資管理 及び投資アドバイザーサービス 非証券投資事業及び それに関連するアド バイザリーサービス
深圳遠致富海六号投資企業(有限合夥) (ii)	2015年	広東省、中国	313,000,000人民元	31.95	33.33	非証券投資事業及び それに関連するアド バイザリーサービス
北京国発航空発動機産業投資基金中心(有限合夥) (ii)	2018年	北京、中国	6,343,200,000人民元	15.61	11.11	非証券投資事業及び それに関連するアド バイザリーサービス
吉林省紅旗智網新能源自動車基金投資管理中心(有限合夥) (ii)	2019年	吉林省、中国	3,885,500,000人民元	25.26	20.00	株式投資 株式投資、プロジェ クト投資及び投資管 理
新源(北京)債转股專項股權投資中心(有限合夥) (ii)	2020年	北京、中国	6,000,000,000人民元	15.67	14.29	保険業
国家綠色發展基金股份有限公司 (iii)	2020年	上海、中国	88,500,000,000人民元	9.04	9.04	資産管理業
国民養老保險股份有限公司 (iv)	2022年	北京、中国	11,150,000,000人民元	8.97	8.97	
BNPパリバ農銀理財有限責任公司 (iv)	2023年	上海、中国	1,000,000,000人民元	49.00	49.00	

(i) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iii) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iv) 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(v) 上記の関連会社に対する当行グループの持分による当行グループへの重大な影響はない。

(3) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇走泉穗禾国企混改転型昇級基金(有限合夥)	2018年	江蘇省、中国	1,000,000,000人民元	69.00	28.57	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農金高投(湖北)債轉股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	湖北省、中国	500,000,000人民元	74.00	33.33	非証券投資事業及びそれに関連するアドバイザーサービス
嘉興穗禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	浙江省、中国	1,500,000,000人民元	66.67	50.00	実業投資及び株式投資
内蒙古蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	内モンゴル、中国	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資アドバイザーサービス
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	天津、中国	3,500,000,000人民元	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西穗禾股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	陝西省、中国	1,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの企業の財務及び経営に関する意思決定を共同支配している。

上記の共同支配企業に対する当行グループの持分による当行グループへの重大な影響はない。

(4) 組成された企業

連結している組成された企業は注記44「組成された企業」において開示されている。

6. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
受取利息		
顧客への貸出金	413,628	401,431
内訳：法人向け貸出金	250,574	231,855
個人向け貸出金	163,054	169,576
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品	136,216	123,632
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	40,484	25,261
中央銀行預け金	19,785	19,205
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	12,443	13,206
銀行及びその他の金融機関への預け金	11,593	9,744
銀行及びその他の金融機関への貸出金	9,899	8,602
小計	644,048	601,081
支払利息		
顧客からの預り金	(244,427)	(228,559)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(47,922)	(33,427)
発行債券	(35,107)	(27,423)
中央銀行からの借入金	(13,459)	(12,729)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(9,122)	(7,571)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(3,163)	(951)
小計	(353,200)	(310,660)
受取利息純額	290,848	290,421

7. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
受取報酬及び手数料		
電子バンキング・サービス	14,822	14,013
コンサルタント及びアドバイザリー・サービス	11,230	10,531
代理・サービス	9,738	13,669
銀行カード	8,398	8,285
決済・清算業務	6,288	7,139
保管及びその他の信託サービス	2,237	2,361
信用コミットメント	754	1,321
その他	216	302
小計	53,683	57,621
支払報酬及び手数料		
銀行カード	(4,433)	(4,187)
電子バンキング・サービス	(1,510)	(1,601)
決済・清算業務	(709)	(694)
その他	(295)	(408)
小計	(6,947)	(6,890)
受取報酬及び手数料純額	46,736	50,731

8. トレーディング業務利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
トレーディング目的保有の債券に係る利益純額	2,061	3,712
貴金属に係る利益純額	(1) 2,171	4,052
外国為替デリバティブに係る利益純額	10,687	7,663
金利デリバティブに係る利益純額	519	1,009
その他	320	(622)
合計	15,758	15,814

(1) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

9. 金融投資利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品に係る利益純額	23	35
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	9,079	11,885
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(1) (161)	(216)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	2,754	571
その他	(641)	(1,561)
合計	11,054	10,714

(1) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した仕組預金が満期を迎えたことによる支払金額で構成されている。

10. その他の営業費用（純額）

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
受取保険料	2,059	1,644
賃貸収益	718	589
有形固定資産の処分に係る利益	467	568
政府補助金	678	604
為替差損	(6,112)	(6,012)
その他	634	486
合計	(1,556)	(2,121)

11. 営業費用

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2024年6月30日	2023年6月30日
人件費	(1)	65,691	65,576
一般営業管理費		23,800	24,044
減価償却費及び償却費		11,152	10,479
税金及び付加税	(2)	3,843	3,547
保険給付金及び保険支払額		2,939	2,811
その他		1,254	1,221
合計		108,679	107,678

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループの研究開発費は、2,249百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：1,880百万人民元）であった。

(1) 人件費

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	42,541	42,541
住宅補助	5,200	4,885
社会保険料	3,286	3,164
内訳：医療保険	3,103	2,986
出産保険	93	91
雇用傷害保険	90	87
労働組合費及び教育研修費	1,484	1,898
その他	3,250	3,895
小計	55,761	56,383
確定拠出給付	9,940	9,189
早期退職給付	(10)	4
合計	65,691	65,576

(2) 都市維持建設税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の1%、5%又は7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の3%として算定され、地方教育付加税は、増値税及び消費税の2%として算定されている。

12. 信用減損損失

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
顧客への貸出金	98,632	96,768
金融投資	200A	200A
償却原価で測定される負債性金融商品	13,450	7,807
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	1,020	(696)
担保とコミットメントに係る引当金	(8,771)	(4,069)
銀行及びその他の金融機関への貸出金	(1,243)	190
銀行及びその他の金融機関への預金	(120)	(9)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	(2,577)	1,073
その他	607	1,288
合計	100,998	102,352

13. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
当期間の法人所得税		
－中国の法人所得税	19,166	27,354
－香港の収益税	366	411
－その他の管轄地域の所得税	143	100
小計	19,675	27,865
繰延税金(注記25を参照)	1,302	(5,727)
合計	20,977	22,138

中国国内及び在外支店の法人所得税は、当期及び前期の課税所得の見積額の25%で計算されており、関連する中国の法人所得税法規に従い算定した在外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の関連規則により規定されている。その他の管轄地域(香港特別行政区を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2024年6月30日現在、第二の柱に関する法制が当行グループの子会社の一部が所在する国々において発効している。当行グループは、このような法域において、第二の柱に関する法制に基づくグローバル・ミニマム課税の適用を受けている。当行グループは、グローバル・ミニマム課税の影響について、繰延税金の会計処理の一時的な例外(強制措置)を適用しており、その課税を発生時に当期法人税として会計処理している。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、グローバル・ミニマム課税が当行グループの当期法人税費用に及ぼす影響に重要性はない。

2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間の法人所得税費用と要約中間連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)		以下に終了した6ヶ月間	
		2024年6月30日	2023年6月30日
税引前純利益		157,471	155,969
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金		39,368	38,992
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1)	(28,967)	(25,011)
税務上損金不算入となる費用に係る税効果		11,745	9,324
永久債の利息費用に係る税効果		(1,176)	(1,176)
国外機関における異なる税率の影響		7	9
法人所得税費用		20,977	22,138

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方政府債の受取利息が含まれている。

14. 配当金

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)		以下に終了した6ヶ月間	
		2024年6月30日	2023年6月30日
公表され支払済みの普通株に対する配当			
2023年度現金配当	(2)	80,811	-
2022年度現金配当	(3)	-	77,766
		80,811	77,766
公表され支払済みの優先株に対する配当		(4)	1,936
公表され支払済みの永久債利息		(5)	4,703

(1) 2024年8月30日、当行の取締役会は、普通株主に対し、10株当たり1.164人民元（税込）、総額40,738百万人民元（税込）の2024年度中間現金配当を分配することを提案した。当該利益分配計画は、株主総会に提出され、審議及び承認を受けることとなっている。当該利益分配計画は、当行の株主総会による承認後、当行及び当行グループの財務諸表に盛り込まれることとなっている。

(2) 2023年度の最終配当の分配

2024年5月21日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2023年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2023年度では1普通株当たり0.2309人民元（税込）、総額80,811百万人民元（税込）の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2024年6月30日終了事業年度に分配された。

(3) 2022年度の最終配当の分配

2023年6月29日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2022年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2022年度では1普通株当たり0.2222人民元（税込）、総額77,766百万人民元（税込）の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2023年12月31日終了事業年度に分配された。

(4) 優先株に対する配当の分配

2024年1月31日の取締役会において、2023年から2024年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民币元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2024年3月11日に支払われた。

2023年8月29日の取締役会において、2022年から2023年の優先株式第一トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民币元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2023年11月6日に支払われた。

(5) 永久債に対する利息の分配

2024年2月20日に、2022年永久債第一トランシェ50,000百万人民币元に係る年間金利3.49%、総額1,745百万人民币元の利息が公表され、利息は2024年2月22日に支払われた。

2024年5月10日に、2020年永久債第一トランシェ85,000百万人民币元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民币元の利息が公表され、利息は2024年5月13日に支払われた。

2023年2月20日に、2022年永久債第一トランシェ50,000百万人民币元に係る年間金利3.49%、総額1,745百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年2月22日に支払われた。

2023年5月10日に、2020年永久債第一トランシェ85,000百万人民币元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年5月12日に支払われた。

2023年8月17日に、2019年永久債第一トランシェ85,000百万人民币元に係る年間金利4.39%、総額3,732百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年8月20日に支払われた。

2023年8月22日に、2020年永久債第二トランシェ35,000百万人民币元に係る年間金利4.50%、総額1,575百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年8月24日に支払われた。

2023年8月31日に、2019年永久債第二トランシェ35,000百万人民币元に係る年間金利4.20%、総額1,470百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年9月5日に支払われた。

2023年8月31日に、2022年永久債第二トランシェ30,000百万人民币元に係る年間金利3.17%、総額951百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年9月5日に支払われた。

2023年11月14日に、2021年永久債第一トランシェ40,000百万人民币元に係る年間金利3.76%、総額1,504百万人民币元の利息が公表され、利息は2023年11月16日に支払われた。

15. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益	135,892	133,234
減算：当行のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する当期純利益	(6,639)	(4,703)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	129,253	128,531
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：人民币元)	0.37	0.37

2014年度と2015年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2024年6月30日現在、当行は計10回の非累計型の無固定期限の資本性証券を発行した。当該発行に関する具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間の1株当たり利益を計算するにあたり、当行の普通株主に帰属する当期純利益から、公表及び支払済みの、非累積型優先株及び非累積型の無固定期限の資本性証券に対する現金配当及び利息計6,639百万人民元が控除されている（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：非累積型の無固定期限の資本性証券に対する現金配当及び利息4,703百万人民元）。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間において発生していないため、転換可能優先株式が1株当たり利益の算定に与える希薄化の影響はない。

16. 現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
現金		63,797	71,140
中央銀行への法定準備預金	(1)	2,215,163	2,359,006
中央銀行への超過準備預金	(2)	592,995	338,123
中央銀行へのその他の預け金	(3)	164,355	152,582
小計		3,036,310	2,920,851
未収利息		995	1,196
合計		3,037,305	2,922,047

- (1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2024年6月30日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国又は地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の感管轄当局により決定される。

- (2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の用途を限定しない預金が含まれている。
- (3) 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日常業務に使用することはできない。

17. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
預入先：		
国内の銀行	575,150	1,008,493
その他の国内の金融機関	16,808	15,980
国外の銀行	40,273	49,994
小計	632,231	1,074,467
未収利息	7,921	6,988
減損損失引当金	(1,259)	(1,379)
銀行及びその他の金融機関への預け金（純額）	638,893	1,080,076

18. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
貸出先：		
国内の銀行	92,989	142,828
国内のその他金融機関	150,366	157,965
国外の銀行及びその他の金融機関	210,511	214,983
小計	453,866	515,776
未収利息	4,630	3,539
減損損失引当金	(1,847)	(3,134)
銀行及びその他の金融機関への貸出金（純額）	456,649	516,181

19. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、要約中間連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、期間によっては大幅に変動する可能性がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、一方の当事者が債務不履行を起こした場合に、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者は当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となる。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について、純額ベースでの相殺をしなかった。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2024年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びク ロスカレンシー・金利スワップ	3,215,463	35,233	(23,393)
通貨オプション	240,268	1,063	(1,920)
小計		36,296	(25,313)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	514,472 20 0 A	3,130 20 0 A	(1,868)
貴金属関連契約	189,026 20 0 A	1,028 20 0 A	(10,173)
デリバティブ金融資産・負債合計		40,454 20 0 A	(37,354)

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2023年12月31日現在	
		公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びク ロスカレンシー・金利スワップ	2,201,349 20 0 A	20,701 20 0 A	(19,287)
通貨オプション	161,055 20 0 A	1,450 20 0 A	(1,226)
小計		22,151 20 0 A	(20,513)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	362,817 20 0 A	2,502 20 0 A	(1,420)
貴金属関連契約	141,712 20 0 A	220 20 0 A	(5,884)
デリバティブ金融資産・負債合計		24,873 20 0 A	(27,817)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理規則」(2024年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
取引相手に係る信用リスクを加重した金額	90,170	54,728
信用評価調整リスク加重資産	16,231	6,846
合計	106,401	61,574

公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2024年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	40,872 20 0 A	1,417 20 0 A	(88)

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2023年12月31日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	42,853 20 0 A	882 20 0 A	(336)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、公正価値で測定しかつその変動をその他の包括利益で認識するその他の負債性金融商品、顧客への貸出金を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる（損失）/利得は次の通りである。

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
(損失)/利得		
ヘッジ手段	255	(122)
ヘッジ対象	(309)	(31)
トレーディング業務利益純額に認識した非有効部分	(54)	(153)

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2024年6月30日	287	-	2,089	34,370	4,126	40,872
2023年12月31日	2,351	8,768	3,115	26,835	1,784	42,853

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		貸借対照表科目
	資産	負債	資産	負債	
債券	40,646	-	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 顧客への貸出金
貸出金	2,492	-	(85)	-	
合計	43,138	-	(85)	-	

(単位：百万人民元)	2023年12月31日				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		貸借対照表科目
	資産	負債	資産	負債	
債券	42,465	-	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 顧客への貸出金
貸出金	2,474	-	(83)	-	
合計	44,939	-	(83)	-	

20. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	669,617	1,743,760
手形	71,468	67,904
小計	741,085	1,811,664
未収利息	268	1,470
減損損失引当金	(998)	(3,575)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産（純額）	740,355	1,809,559

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産に関連して受領した担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」において開示されている。

21. 顧客への貸出金

21.1 測定方法に基づく分析

(単位：百万人民元)	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
償却原価で測定される貸出金 (1)	22,310,064 20 0 A	20,237,841
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金 (2)	1,128,670 20 0 A	1,493,925
合計	23,438,734 20 0 A	21,731,766
(1) 償却原価で測定される貸出金：		
法人向け貸出金		
貸出金	14,536,223 20 0 A	12,993,815
個人向け貸出金	8,668,972 20 0 A	8,076,529
小計	23,205,195 20 0 A	21,070,344
未収利息	54,837 20 0 A	50,352
減損損失引当金	(949,968) 20 0 A	(882,855)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額	22,310,064 20 0 A	20,237,841
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金：		
法人向け貸出金		
貸出金	193,699 20 0 A	183,178
割引手形	934,971 20 0 A	1,310,747
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額	1,128,670 20 0 A	1,493,925

21.2 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出 金残高	22,541,529	398,194	320,309	23,260,032
損失引当金	(672,041)	(90,684)	(187,243)	(949,968)
償却原価で測定される顧客への貸出 金の帳簿価額	21,869,488	307,510	133,066	22,310,064
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金	1,116,358	12,192	120	1,128,670
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金損失 引当金	(21,571)	(2,337)	(49)	(23,957)

(単位：百万人民元)	2023年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出 金残高	20,424,619	395,527	300,550	21,120,696
損失引当金	(604,532)	(92,521)	(185,802)	(882,855)
償却原価で測定される顧客への貸出 金の帳簿価額	19,820,087	303,006	114,748	20,237,841
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金	1,483,097	10,618	210	1,493,925
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金損失 引当金	(28,798)	(2,202)	(63)	(31,063)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記47.1「信用リスク」の開示を参照。

21.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

当期に認識された損失引当金は、主に以下の要素の影響を受けている。

- 顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加（又は減少）若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替。
- 当期に新たに増加した顧客への貸出金のために計上された損失引当金。
- 再測定には、モデルの仮定の変更、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現在価値で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- 当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた損失引当金の戻入。

次の表は、上述した要素が損失引当金に与えた影響を示している。

企業向け貸出金	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日	461,708	68,916	148,403	679,027
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(5,549)	5,549	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(14,116)	14,116	-
ステージ2からステージ1へ	7,545	(7,545)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	11,274	(11,274)	-
組成又は購入による金融資産増加額	95,381	-	-	95,381
再測定	(18,305)	8,000	20,201	9,896
返済又は譲渡	(48,784)	(6,528)	(5,633)	(60,945)
償却	-	-	(19,289)	(19,289)
2024年6月30日	491,996	65,550	146,524	704,070
個人向け貸出金	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日	171,622	25,807	37,462	234,891
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(3,401)	3,401	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(11,040)	11,040	-
ステージ2からステージ1へ	7,832	(7,832)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,532	(2,532)	-
組成又は購入による金融資産増加額	71,221	-	-	71,221
再測定	(12,458)	18,927	19,815	26,284
返済又は譲渡	(33,200)	(4,324)	(4,984)	(42,508)
償却	-	-	(20,033)	(20,033)
2024年6月30日	201,616	27,471	40,768	269,855
企業向け貸出金	2023年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2023年1月1日	415,071	55,734	131,227	602,032
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(13,931)	13,931	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(25,130)	25,130	-
ステージ2からステージ1へ	13,258	(13,258)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	9,746	(9,746)	-
組成又は購入による金融資産増加額	157,429	-	-	157,429
再測定	(32,918)	38,741	50,394	56,217
返済又は譲渡	(77,201)	(10,848)	(23,853)	(111,902)
償却	-	-	(24,749)	(24,749)
2023年12月31日	461,708	68,916	148,403	679,027

(単位：百万人民元)	2023年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2023年1月1日	160,093	25,110	32,993	218,196
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(4,097)	4,097	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(12,501)	12,501	-
ステージ2からステージ1へ	8,696	(8,696)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,998	(2,998)	-
組成又は購入による金融資産増加額	73,149	-	-	73,149
再測定	(7,650)	23,782	27,796	43,928
返済又は譲渡	(58,569)	(8,983)	(10,212)	(77,764)
償却	-	-	(22,618)	(22,618)
2023年12月31日	171,622	25,807	37,462	234,891

22. 金融投資

(単位：百万人民元)	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22.1	480,391 20 0 A	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品	22.2	9,037,374 20 0 A	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債 性金融商品及びその他の資本性金融商品	22.3	3,335,744 20 0 A	2,203,051
合計		12,853,509 20 0 A	11,213,713

22.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万人民元)		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
トレーディング目的保有金融資産	(1)	156,951 20 0 A	197,649
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産	(2)	620 20 0 A	812
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(3)	322,820 20 0 A	348,946
合計		480,391 20 0 A	547,407
内訳：			
香港で上場		9,821 20 0 A	10,499
香港以外で上場	(i)	306,861 20 0 A	370,407
非上場		163,709 20 0 A	166,501
合計		480,391 20 0 A	547,407

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) トレーディング目的保有金融資産	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債券－発行体による分類：		
政府債	8,987 20 0 A	9,342
公共機関及び準政府機関債	40,135 20 0 A	77,220
金融機関債	49,311 20 0 A	55,489
社債	19,832 20 0 A	15,558
債券小計	118,265 20 0 A	157,609
貴金属関連契約	16,428 20 0 A	15,487
株式	7,820 20 0 A	7,605
ファンド及びその他	14,438 20 0 A	16,948
合計	156,951 20 0 A	197,649

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産 (ii)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債券－発行体による分類：		
金融機関債	461 20 0 A	654
社債	159 20 0 A	158
合計	620 20 0 A	812

(ii) 会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減するために、当行グループは特定の債券をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産 (iii)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債券－発行体による分類		
公共機関及び準政府機関債	20,265 20 0 A	22,284
金融機関債	144,968 20 0 A	167,756
社債	1,473 20 0 A	2,400
債券小計	166,706 20 0 A	192,440
株式	116,192 20 0 A	115,306
ファンド及びその他	39,922 20 0 A	41,200
合計	322,820 20 0 A	348,946

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定されるものとして分類する要件もその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件も満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループが保持する債券、持分、ファンド、信託商品及び資産管理商品等が含まれている。

22.2 償却原価で測定される負債性金融商品

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債券			
政府債		6,580,834 200A	5,747,715
公共機関及び準政府機関債		1,652,735 200A	1,953,312
金融機関債		210,773 200A	161,595
社債		61,654 200A	62,409
債券小計		8,505,996 200A	7,925,031
中国財政部に対する債権	(i)	290,891 200A	290,891
特別国債	(ii)	93,327 200A	93,326
その他	(iii)	21,664 200A	17,761
小計		8,911,878 200A	8,327,009
未収利息		153,472 200A	150,788
損失引当金		(27,976) 200A	(14,542)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額		9,037,374 200A	8,463,255
内訳：			
香港で上場		28,055 200A	30,403
香港以外で上場	(iv)	8,571,882 200A	7,981,978
非上場		437,437 200A	450,874
合計		9,037,374 200A	8,463,255

- (i) 当行グループは2020年1月に中国財政部（以下はMOFという。）から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。
- (ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (iii) その他の償却原価で測定される負債性金融商品は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している（注記44(2)を参照）。
- (iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	9,063,660	-	1,690	9,065,350
損失引当金	(26,671)	-	(1,305)	(27,976)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	9,036,989	-	385	9,037,374

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	8,476,120	368	1,309	8,477,797
損失引当金	(13,253)	-	(1,289)	(14,542)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	8,462,867	368	20	8,463,255

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される負債性金融商品は主に当行グループの社債及びその他の負債性金融商品を含む。

(2) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (v)

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日	13,253	-	1,289	14,542
振替：				
組成又は購入による金融資産増加額	2,001	-	-	2,001
再測定	11,821	-	16	11,837
満期到来又は譲渡	(404)	-	-	(404)
2024年6月30日	26,671	-	1,305	27,976

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2023年1月1日	19,150	-	1,285	20,435
組成又は購入による金融資産増加額	3,409	-	-	3,409
再測定	(7,023)	-	4	(7,019)
満期到来又は譲渡	(2,283)	-	-	(2,283)
2023年12月31日	13,253	-	1,289	14,542

(v) 2024年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品にかかる損失引当金の増加は、主に当期における既存の負債性金融商品の再測定及び負債性金融商品の増加によるものである。

22.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	3,279,365	3,327,182	47,817	(4,893)
その他の資本性金融商品(2)	6,898	8,562	1,664	N/A
合計	3,286,263	3,335,744	49,481	(4,893)

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	2,174,855	2,195,685	20,830	(3,870)
その他の資本性金融商品(2)	5,930	7,366	1,436	N/A
合計	2,180,785	2,203,051	22,266	(3,870)

(1) その他の負債性金融商品

(a) 発行体別の分析

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債券：			
政府債		1,465,928 200A	1,102,019
公共機関及び準政府機関債		419,248 200A	243,852
金融機関債		1,298,884 200A	703,570
社債		110,104 200A	120,006
債券小計		3,294,164 200A	2,169,447
その他	(i)	8,741 200A	9,178
小計		3,302,905 200A	2,178,625
未収利息		24,277 200A	17,060
合計		3,327,182 200A	2,195,685
内訳：			
香港で上場		122,182 200A	128,173
香港以外で上場		3,100,523 200A	1,938,190
非上場		104,477 200A	129,322
合計		3,327,182 200A	2,195,685

(i) その他には主に信託商品及び債券投資商品等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれている（注記44（2））。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額	3,326,524	641	17	3,327,182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金	(4,863)	(15)	(15)	(4,893)

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額	2,194,783	885	17	2,195,685
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金	(3,848)	(7)	(15)	(3,870)

予想信用損失のステージ2及びステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品は、主に当行グループの社債及び金融機関債を含む。

(c) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (ii)

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2024年1月1日	3,848	7	15	3,870
組成又は購入による金融資産増加額	625	-	-	625
再測定	786	9	-	795
満期到来又は譲渡	(396)	(1)	-	(397)
2024年6月30日	4,863	15	15	4,893

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2023年1月1日	6,078	9	256	6,343
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(1)	1	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	77	(77)	-
組成又は購入による金融資産増加額	981	-	-	981
再測定	(1,224)	(77)	-	(1,301)
満期到来又は譲渡	(1,986)	(3)	(164)	(2,153)
2023年12月31日	3,848	7	15	3,870

(ii) 2024年6月30日に、当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金の増加は、主に当期における既存の負債性金融商品の再測定及び負債性金融商品の増加によるものである。

(2) その他の資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
金融機関	7,481	6,636
その他の企業	1,081	730
合計	8,562	7,366

当行グループは、特定の非トレーディング持分投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資として指定している。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの当該持分投資からの受取配当金は、8百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：117百万人民元）であった。当該持分投資の処分価値は、612百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：360百万人民元）であり、処分後のその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた累積利益は、23百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：ゼロ人民元の累積利益）であった。

23. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
関連会社に対する投資	6,208	6,147
共同支配企業に対する投資	2,135	2,328
小計	8,343	8,475
減損損失引当金		
－関連会社	(89)	(89)
帳簿価額	8,254	8,386

関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する詳細な内容は注記5「子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資」において開示されている。

24. 有形固定資産

(単位：百万人民元)

取得原価

2024年1月1日現在

増加

振替

その他の変動

2024年6月30日現在

減価償却累計額

2024年1月1日現在

当期減価償却費

その他の変動

2024年6月30日現在

減損損失引当金

2024年1月1日現在

その他の変動

2024年6月30日現在

帳簿価額

2024年1月1日現在

2024年6月30日現在

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2024年1月1日現在	198,006	73,344	16,452	12,386	300,188
増加	208	772	1,023	1,541	3,544
振替	815	961	-	(1,776)	-
その他の変動	(523)	(2,033)	21	(85)	(2,620)
2024年6月30日現在	198,506	73,044	17,496	12,066	301,112
減価償却累計額					
2024年1月1日現在	(89,514)	(49,003)	(4,588)	-	(143,105)
当期減価償却費	(3,653)	(3,650)	(410)	-	(7,713)
その他の変動	347	1,713	36	-	2,096
2024年6月30日現在	(92,820)	(50,940)	(4,962)	-	(148,722)
減損損失引当金					
2024年1月1日現在	(261)	(27)	(22)	(34)	(344)
その他の変動	1	1	-	-	2
2024年6月30日現在	(260)	(26)	(22)	(34)	(342)
帳簿価額					
2024年1月1日現在	108,231	24,314	11,842	12,352	156,739
2024年6月30日現在	105,426	22,078	12,512	12,032	152,048

(単位：百万人民元)	機器、				合計
	建物	器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	
取得原価					
2023年1月1日現在	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639
増加	1,868	8,073	1,395	9,563	20,899
振替	5,148	2,087	-	(7,235)	-
その他の変動	(2,366)	(5,782)	(196)	(6)	(8,350)
2023年12月31日現在	198,006	73,344	16,452	12,386	300,188
減価償却累計額					
2023年1月1日現在	(83,439)	(47,128)	(4,186)	-	(134,753)
当期減価償却費	(7,211)	(7,044)	(726)	-	(14,981)
その他の変動	1,136	5,169	324	-	6,629
2023年12月31日現在	(89,514)	(49,003)	(4,588)	-	(143,105)
減損損失引当金					
2023年1月1日現在	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)
減損損失	(1)	(22)	(10)	-	(33)
その他の変動	3	-	-	-	3
2023年12月31日現在	(261)	(27)	(22)	(34)	(344)
帳簿価額					
2023年1月1日現在	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572
2023年12月31日現在	108,231	24,314	11,842	12,352	156,739

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2024年6月30日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に影響を与えることや当行の事業に不利な影響を与えることはないと考えている。

25. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は要約中間連結財政状態計算書の表示上、相殺される。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
繰延税金資産	156,071	160,750
繰延税金負債	(24)	(14)
純額	156,047	160,736

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2024年1月1日現在	151,050	16,714	134	10,919	(19,007)	926	160,736
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	7,403	(3,002)	(20)	(2,126)	(3,087)	(470)	(1,302)
その他の包括利益への(借方)/貸方 計上額	-	-	-	-	(5,125)	1,738	(3,387)
2024年6月30日現在	158,453	13,712	114	8,793	(27,219)	2,194	156,047

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2022年12月31日現在	138,684	14,807	189	10,197	(14,750)	794	149,921
会計方針の変更	-	-	-	-	(337)	-	(337)
2023年1月1日現在	138,684	14,807	189	10,197	(15,087)	794	149,584
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	12,366	1,907	(55)	722	(2,131)	(790)	12,019
その他の包括利益への(借方)/貸方 計上額	-	-	-	-	(1,789)	922	(867)
2023年12月31日現在	151,050	16,714	134	10,919	(19,007)	926	160,736

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	633,814	158,453	604,204	151,050
金融商品の公正価値の変動	61,434	15,355	49,280	12,317
未払人件費	54,849	13,712	66,858	16,714
引当金	35,170	8,793	43,674	10,919
早期退職給付	455	114	537	134
その他	19,505	4,874	17,693	4,422
小計	805,227	201,301	782,246	195,556
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(170,488)	(42,574)	(125,487)	(31,324)
その他	(10,743)	(2,680)	(14,006)	(3,496)
小計	(181,231)	(45,254)	(139,493)	(34,820)
純額	623,996	156,047	642,753	160,736

26. その他の資産

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
未収入金及び仮払金		254,214	130,940
土地使用権	(1)	18,848	19,191
使用権資産	(2)	11,246	11,502
無形資産	(3)	9,895	9,483
未収利息		6,385	4,157
長期繰延費用		3,049	3,286
投資不動産		2,221	2,211
担保権実行資産		1,459	1,405
未収保険料		211	240
その他		11,500	10,747
合計		319,028	193,162

(1) 関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2024年6月30日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 使用権資産

	建物	その他	合計
取得原価：			
2024年1月1日現在	22,941	135	23,076
増加	1,891	6	1,897
その他の変動	(1,477)	(9)	(1,486)
2024年6月30日現在	23,355	132	23,487
減価償却累計額：			
2024年1月1日現在	(11,488)	(86)	(11,574)
増加	(1,944)	(11)	(1,955)
その他の変動	1,281	7	1,288
2024年6月30日現在	(12,151)	(90)	(12,241)
帳簿価額：			
2024年1月1日現在	11,453	49	11,502
2024年6月30日現在	11,204	42	11,246
取得原価：			
2023年1月1日現在	21,418	147	21,565
増加	4,891	38	4,929
その他の変動	(3,368)	(50)	(3,418)
2023年12月31日現在	22,941	135	23,076
減価償却累計額：			
2023年1月1日現在	(10,589)	(99)	(10,688)
増加	(3,895)	(22)	(3,917)
その他の変動	2,996	35	3,031
2023年12月31日現在	(11,488)	(86)	(11,574)
帳簿価額：			
2023年1月1日現在	10,829	48	10,877
2023年12月31日現在	11,453	49	11,502

(3) 2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの資本的支出として計上した研究開発費は、1,128百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：857百万人民元）であり、当行グループの資本的支出として計上した研究開発費のうち、完了し無形資産に振り替えられたプロジェクトに係る支出は、416百万人民元（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：515百万人民元）であった。

27. 中央銀行からの借入金

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中央銀行からの借入金	1,092,960	1,114,768

未払利息	14,371	12,301
合計	1,107,331	1,127,069

28. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
預り金：		
国内の銀行	346,184	403,012
その他の国内の金融機関	4,233,236	3,173,103
国外の銀行	5,642	4,256
その他の国外の金融機関	61,249	54,920
小計	4,646,311	3,635,291
未払利息	18,153	18,206
合計	4,664,464	3,653,497

29. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
借入先：		
国内の銀行及びその他の金融機関	108,980	126,162
国外の銀行及びその他の金融機関	287,102	253,066
小計	396,082	379,228
未払利息	3,167	3,062
合計	399,249	382,290

30. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債		
貴金属関連契約	14,386	11,987
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
支配している組成された企業の負債	517	530
その他	-	80
小計	517	610
合計	14,903	12,597

2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

31. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	109,648	96,182
手形	3,783	3,621
小計	113,431	99,803
経過利息	895	718
合計	114,326	100,521

買戻し条件付契約に基づき差し入れた担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

32. 顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
要求払預金		
法人顧客	5,304,379	5,538,382
個人顧客	6,621,526	6,666,150
定期預金		
法人顧客	5,153,448	5,068,105
個人顧客	11,233,634	10,453,689
担保預金	(1) 508,323	568,312
その他	178,953	144,657
小計	29,000,263	28,439,295
未払利息	458,947	459,173
合計	29,459,210	28,898,468

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
貿易金融	185,337	194,523
銀行引受手形	126,726	190,331
信用状	63,560	76,684
保証及び保証状	45,595	49,486
その他	87,105	57,288
合計	508,323	568,312

- (2) 2024年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は29,430,993百万人民元（2023年12月31日現在：28,889,726百万人民元）であり、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は28,217百万人民元（2023年12月31日現在：8,742百万人民元）である。2024年6月30日及び2023年12月31日時点で、当行グループが発行した元本保証の資産運用商品及び純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された仕組預金の公正価値と契約期日における商品保有者に対する支払額との間の差異に重要性はない。

33. 発行債券

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
発行債券	(1)	633,761	616,699
発行譲渡性預金	(2)	335,780	296,543
その他発行債券	(3)	1,600,529	1,369,771
小計		2,570,070	2,283,013
未払利息		9,955	12,908
合計		2,580,025	2,295,921

2024年6月30日及び2023年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いの不履行はなかった。

(1)発行債券

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
3年固定利付グリーンボンド	(i)	15,000	15,000
5年固定利付グリーンボンド	(ii)	5,000	5,000
5年固定利付グリーンボンド	(iii)	2,138	2,125
5年固定利付グリーンボンド	(iv)	2,138	2,125
3年変動利付グリーンボンド	(v)	2,138	2,125
10年固定利付Tier2自己資本債	(vi)	-	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(vii)	-	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(viii)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(ix)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(x)	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xi)	45,000	45,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xii)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xiii)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xiv)	35,000	-
10年固定利付Tier2自己資本債	(xv)	30,000	-
15年固定利付Tier2自己資本債	(xvi)	10,000	10,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xvii)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xviii)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xix)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xx)	25,000	25,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxi)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxii)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxiii)	35,000	-
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxiv)	30,000	-
メディアム・ターム・ノート	(xxv)	41,012	48,414
3年固定利付金融機関債	(xxvi)	-	20,000
3年固定利付金融機関債	(xxvii)	20,000	20,000
3年固定利付金融機関債	(xxviii)	2,500	2,500
3年固定利付金融機関債	(xxix)	2,400	2,400
3年固定利付金融機関債	(xxx)	2,890	-
3年固定利付金融機関債	(xxxi)	1,600	-
3年固定利付金融機関債	(xxxii)	1,300	-
3年固定利付金融機関債	(xxxiii)	2,700	-
5年固定利付金融機関債	(xxxiv)	2,000	2,000
5年固定利付金融機関債	(xxxv)	6,000	6,000
5年固定利付金融機関債	(xxxvi)	-	1,099
5年固定利付金融機関債	(xxxvii)	-	2,998
10年固定利付資本補充債	(xxxviii)	1,500	1,500
10年固定利付資本補充債	(xxxix)	3,500	3,500
額面金額合計		633,816	616,786
減算： 未償却の社債発行費及び割引額		(55)	(87)
合計		633,761	616,699

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- (i) 2022年10月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利2.40%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (ii) 2022年10月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利2.80%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (iii) 2021年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利1.25%、年2回利払の期間5年の債券である。
- (iv) 2022年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.00%、年2回利払の期間5年の債券である。
- (v) 2023年11月に発行した米ドル建グリーンボンドは、変動表面金利SOFR+0.63%、年4回利払の期間3年の債券である。
- (vi) 2019年3月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.28%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。当行は、2024年3月19日に額面金額で当該債券の全部を償還した。
- (vii) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.30%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。当行は、2024年4月11日に額面金額で当該債券の全部を償還した。
- (viii) 2020年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.10%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (ix) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.03%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xi) 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.49%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (xii) 2023年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.25%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xiii) 2023年10月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xiv) 2024年2月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.76%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年2月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xv) 2024年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.32%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xvi) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xvii) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xviii) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.65%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xix) 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.34%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xx) 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.61%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (xxi) 2023年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.35%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxii) 2023年10月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.55%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxiii) 2024年2月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.80%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年2月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxiv) 2024年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.49%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxv) ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2025年1月から2026年9月	2.97 - 2.99	2,941
香港ドル建固定利付中期債	2025年11月	4.75	1,369
米ドル建固定利付中期債	2024年9月から2027年3月	1.10 - 2.25	28,863
米ドル建変動利付中期債	2025年8月から2027年4月	SOFR+48bps - SOFR+63bps	7,839
合計			41,012

(単位：百万人民元)	2023年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2024年3月から2026年9月	2.70 - 2.99	4,584
香港ドル建固定利付中期債	2025年11月	4.75	1,359
米ドル建固定利付中期債	2024年1月から2027年3月	0.70 - 2.25	35,400
米ドル建変動利付中期債	2025年8月	SOFR+50bps	7,071
合計			48,414

- (xxvi) 当行が2021年4月に発行した固定利付金融機関債は、固定表面金利3.38%、年1回利払の期間3年の債券である。当該債券は、2024年4月13日に満期を迎えた。
- (xxvii) 当行が2023年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.65%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxviii) 農銀金融租賃有限公司が2021年8月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.06%、年1回利払の期間3年の債券である。当該債券は、2024年8月18日に満期を迎えた。
- (xxix) 農銀金融租賃有限公司が2023年11月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.80%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxx) 農銀金融租賃有限公司が2024年2月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.50%、年1回利払の期間3年の債券である。

- (xxxi) 農銀金融租賃有限公司が2024年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.25%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxxii) 農銀国際投資（蘇州）有限公司が2024年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.70%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxxiii) 農銀国際（中国）投資有限公司が2024年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.40%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxxiv) 農銀金融資産投資有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.40%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxxv) 農銀金融資産投資有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.75%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxxvi) 農銀国際投資（蘇州）有限公司が2021年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利4.10%、年1回利払の期間5年の債券である。農銀国際投資（蘇州）有限公司は、2024年4月22日に当該債券の全部を額面金額で償還した。
- (xxxvii) 農銀国際（中国）投資有限公司が2021年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。農銀国際（中国）投資有限公司は、2024年6月11日に当該債券の全部を額面金額で償還した。
- (xxxviii) 農銀人壽保險股份有限公司（以下は「農銀人壽」という）が2020年3月に発行した固定利付資本補充債は、固定表面金利3.60%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2025年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月30日以降、年利4.60%となる。
- (xxxix) 農銀人壽が2023年3月に発行した固定利付資本補充債は、固定表面金利3.67%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2028年3月31日以降、年利4.67%となる。
- (2) 譲渡性預金は当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定されている。2024年6月30日現在、当該譲渡性預金の期間の範囲は7日間から5年間で、金利の範囲は年率0.00%から6.06%であった（2023年12月31日現在、当該譲渡性預金の期間の範囲は7日間から5年間で、金利の範囲は年率0.00%から6.06%であった）。
- (3) 当行グループ及び当行が発行したその他の債券は、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。
- (i) コマーシャル・ペーパーは当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。2024年6月30日現在、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は1ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率0.00%から5.63%であった（2023年12月31日時点では、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は1ヶ月間から8ヶ月間で、金利の範囲は年率0.00%から5.84%であった）。
- (ii) 銀行間の譲渡性預金は当行の本店及び国外機関が発行したものである。2024年6月30日現在、銀行間の譲渡性預金の期間は3ヶ月間から1年間で、金利は年率1.85%から2.63%であった（2023年12月31日現在、銀行間の譲渡性預金の期間は1ヶ月間から1年間で、金利は年率2.18%から2.75%であった）。

34. その他の負債

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
清算及び決済		193,618	96,067
保険負債		176,358	149,169
未払人件費	(1)	65,554	78,601
引当金	(2)	35,170	43,674
その他の未払費用		27,059	25,543
未払付加価値税及びその他の未払税金		11,991	9,752
リース債務	(3)	11,597	11,699
未払法人所得税		6,750	39,523
MOFに対する未払金		417	302
その他		22,690	23,598
合計		551,204	477,928

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
短期従業員給付	(i)	64,270	76,127
確定拠出給付	(ii)	829	1,937
早期退職給付	(iii)	455	537
合計		65,554	78,601

(i) 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
		1月1日現在	増加	減少	6月30日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	58,165	43,505	(56,383)	45,287
住宅補助	(a)	120	5,293	(5,335)	78
社会保険料	(a)	321	3,350	(3,397)	274
以下を含む：					
医療保険		294	3,163	(3,205)	252
出産保険		15	95	(99)	11
雇用傷害保険		12	92	(93)	11
労働組合費及び教育研修費		11,123	1,497	(834)	11,786
その他		6,398	3,252	(2,805)	6,845
合計		76,127	56,897	(68,754)	64,270

(単位：百万人民元)

		2023年12月31日終了事業年度			
		1月1日現在	増加	減少	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	51,985	102,144	(95,964)	58,165
住宅補助	(a)	177	10,326	(10,383)	120
社会保険料	(a)	338	6,463	(6,480)	321
以下を含む：					
医療保険		310	6,100	(6,116)	294
出産保険		15	189	(189)	15
雇用傷害保険		13	174	(175)	12
労働組合費及び教育研修費		10,698	3,885	(3,460)	11,123
その他		5,622	10,572	(9,796)	6,398
合計		68,820	133,390	(126,083)	76,127

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ii) 確定拠出給付

(単位：百万人民元)	2024年6月30日終了した6ヶ月			
	1月1日現在	未払額	支払額	6月30日現在
基礎年金	607	6,304	(6,367)	544
失業保険	45	251	(253)	43
年金基金	1,285	3,573	(4,616)	242
合計	1,937	10,128	(11,236)	829

(単位：百万人民元)	2023年12月31日現在			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	628	11,973	(11,994)	607
失業保険	64	415	(434)	45
年金基金	1,199	8,051	(7,965)	1,285
合計	1,891	20,439	(20,393)	1,937

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金が減額される失効拠出金はなかった。

(iii) 早期退職給付

(単位：百万人民元)	2024年6月30日に終了した6ヶ月			
	1月1日現在	戻入額	支払額	6月30日現在
早期退職給付	537	14	(96)	455

(単位：百万人民元)	2023年12月31日現在			
	1月1日現在	戻入額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	758	13	(234)	537

数理計算上の評価に用いられた主な基礎データは、以下の通りである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
割引率	1.90%	2.39%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
－男性	60	60
－女性	55	55

将来の死亡率に関する基礎データは、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は基礎データの変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
ローン・コミットメント及び金融保証契約	18,712	27,485
訴訟損失引当金	5,450	5,629
その他	11,008	10,560
合計	35,170	43,674

(3) リース負債

以下の表は、リース負債の満期分析を要約したものである。

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
1年未満	4,216	3,996
1－5年	6,995	7,174
5年超	1,149	1,290
割引前リース負債合計	12,360	12,460
リース負債	11,597	11,699

35. 普通株式

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	額面価額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面価額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

(1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式の額面価額は人民元建である。

(2) 2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当行のA株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。

36. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

優先株式	注記	配当率	発行価格 (単位：人民幣元)	発行済株式数 (単位：百万株)	発行額面価額 (単位：百万人民幣元)	満期日	転換
第1トランシェ	(a)	発行後5年間は年利6.00%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	満期日なし	当中間期間内はなし
第2トランシェ	(b)	発行後5年間は年利5.50%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	満期日なし	当中間期間内はなし
合計					80,000		

当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株以下の株数を1株当たり100人民幣元で発行する認可を得た。

- (a) 2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第一トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了している。2019年11月5日からの第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%、固定プレミアム2.29%を加えた表面配当率は5.32%、支払は年1回払いである。
- (b) 2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第二トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了している。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%、固定プレミアム2.24%を加えた表面配当率が4.84%、支払は年1回払いである。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2資本商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行保険監督管理委員会(NFRA)による銀保監発[2019] 42号の第2段落(1)にて定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、約定された転換価格で当行の普通株式(A株)にその一部又は全部を強制転換する必要がある。当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの当初株式の転換価格は、1株あたり2.43人民幣元である。2018年6月に、当行は特定の投資家に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。当該非上場普通株式の発行が完了した結果、当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの強制株式転換価格は1株あたり2.43人民幣元から2.46人民幣元に調整された。

2024年6月30日現在、当行が発行した優先株式から直接発行費用を差し引いた後の残高は、79,899百万人民元である(2023年12月31日: 79,899百万人民元)。

発行済額面

永久社債		注記	金利	発行価格	発行株式数	金額（百万	満期日	転換条項
			(人民元)	(百万株)	人民元)			
2020年								
下記のとおり、発行後の当								
2019年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利4.39%、その					
券一第一トランシェ	(a)(i)		後5年ごとに改定	100	850	85,000	満期日なし	該当なし
2020年								
下記のとおり、発行後の当								
2019年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利4.20%、その					
券一第二トランシェ	(a)(ii)		後5年ごとに改定	100	350	35,000	満期日なし	該当なし
2020年								
下記のとおり、発行後の当								
2020年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利3.48%、その					
券一第一トランシェ	(b)(i)		後5年ごとに改定	100	850	85,000	満期日なし	該当なし
2020年								
下記のとおり、発行後の当								
2020年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利4.50%、その					
券一第二トランシェ	(b)(ii)		後5年ごとに改定	100	350	35,000	満期日なし	該当なし
2021年								
下記のとおり、発行後の当								
2021年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利3.76%、その					
券一第一トランシェ	(c)(i)		後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし
2021年								
下記のとおり、発行後の当								
2022年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利3.49%、その					
券一第一トランシェ	(c)(ii)		後5年ごとに改定	100	500	50,000	満期日なし	該当なし
2022年								
下記のとおり、発行後の当								
2022年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利3.17%、その					
券一第二トランシェ	(c)(iii)		後5年ごとに改定	100	300	30,000	満期日なし	該当なし
2023年								
下記のとおり、発行後の当								
2023年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利3.21%、その					
券一第一トランシェ	(d)(i)		後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし
2023年								
下記のとおり、発行後の当								
2024年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利2.73%、その					
券一第一トランシェ	(d)(ii)		後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし
2024年								
下記のとおり、発行後の当								
2024年無固定期限Tier1資本性証券			初5年間の年利2.46%、その					
券一第二トランシェ	(d)(iii)		後5年ごとに改定	100	600	60,000	満期日なし	該当なし
合計								

要約中間連結財政状態計算書に表示されている永久社債は、当行が発行した無固定期限の資本性証券である。

- (a) 株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2019年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。

- (i) 2019年8月16日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第一トランシェ）を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.39%である。2024年8月20日に、当行はすべての債券を額面金額で償還した。
 - (ii) 2019年9月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第二トランシェ）を発行し、当該発行は2019年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.20%である。
- (b) 株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2020年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。
- (i) 2020年5月8日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第一トランシェ）を発行し、当該発行は2020年5月12日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.48%である。
 - (ii) 2020年8月20日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第二トランシェ）を発行し、当該発行は2020年8月24日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.50%である。
- (c) 株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2021年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。
- (i) 2021年11月12日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第一トランシェ）を発行し、当該発行は2021年11月16日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.76%である。
 - (ii) 2022年2月18日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額50,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第一トランシェ）を発行し、当該発行は2022年2月22日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.49%である。
 - (iii) 2022年9月1日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額30,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第二トランシェ）を発行し、当該発行は2022年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.17%である。

- (d) 当行は、年次総会及び規制当局の承認に基づき、2023年に無固定期限その他Tier1資本性証券200十億人民元を発行する認可を得た。
- (i) 2023年8月24日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一ランシェ）を発行し、2023年8月28日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は3.21%である。
- (ii) 2024年3月13日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第一ランシェ）を発行し、2024年3月15日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.73%である。
- (iii) 2024年6月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額60,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（第二ランシェ）を発行し、2024年6月5日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.46%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつNFRAの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、NFRAに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部又は一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の利息の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの自由とはならない。当行は、取消しされた証券の利息部分を、期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対していかなる利益配分を行わないこととしている。

当行の上記証券の発行により調達された資金は、当行の他のTier1資本に充当される。

2024年6月30日現在、当行が発行した無固定期限の資本性証券の残高は、499,966百万人民元である(2023年12月31日: 399,968百万人民元)。

37. 資本準備金

資本準備金は主に、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上されている。

38. その他の包括利益

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間		
	総額	税効果	税効果考慮後
2023年12月31日	54,514	(13,008)	41,506
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	27,127	(6,758)	20,369
－当期損益に振り替えられた額	(1,801)	450	(1,351)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資に係る損失引当金	(6,083)	1,541	(4,542)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	138	(29)	109
－利益剰余金への振替	(23)	-	(23)
為替換算調整勘定	136	-	136
その他	(3,517)	886	(2,631)
2024年6月30日	70,491	(16,918)	53,573

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度		
	総額	税効果	税効果考慮後
2022年12月31日	47,542	(11,655)	35,887
会計方針の変更	665	(157)	508
2023年1月1日	48,207	(11,812)	36,395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	16,153	(4,117)	12,036
－当期損益に振り替えられた額	(521)	130	(391)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金	(8,821)	2,488	(6,333)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	612	(167)	445
－利益剰余金への振替	(1)	-	(1)
為替換算調整勘定	766	-	766
その他	(1,881)	470	(1,411)
2023年12月31日	54,514	(13,008)	41,506

39. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。さらに、一部の子会社や国外支店では、現地の規制要件に従い、利益準備金の繰入を行っている。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

40. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損損失引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な損失に備えるために、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の在外支店が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国国内の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規制に従い、76,258百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：67,850百万人民元)を一般準備金に振り替えた。このうち、75,629百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：67,557百万人民元)が2024年5月21日付の株主総会で承認された2023年度分の一般準備金繰入額である。

41. 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以下に到来する以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
現金	63,797	67,075
中央銀行預け金	592,995	498,848
銀行及びその他の金融機関への預け金	89,117	222,135
銀行及びその他の金融機関への貸出金	101,846	116,635
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	730,570	1,871,545
合計	1,578,325	2,776,238

42. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者を構成する。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの内部組織構造、管理要件及び内部管理報告規則に基づき識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別及び(iii)県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定する。当要約中間連結財務書類の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ：	上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
珠江デルタ：	広東省、深セン市、福建省、廈門市
環渤海：	北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
中国中部：	山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
中国西部：	重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、 寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む）、チベット、内モンゴル、広西
中国東北部：	遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
国外及びその他：	子会社及び在外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万人民币)

2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	219,690	103,730	65,790	55,230	68,889	92,121	11,682	26,916	-	644,048
外部支払利息	(55,998)	(73,338)	(45,868)	(50,804)	(44,085)	(45,948)	(13,378)	(23,781)	-	(353,200)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(229,193)	53,359	35,354	50,509	38,985	34,983	15,159	844	-	-
受取利息純額	(65,501)	83,751	55,276	54,935	63,789	81,156	13,463	3,979	-	290,848
受取報酬及び手 数料	21,620	9,093	5,828	4,670	5,501	5,614	782	575	-	53,683
支払報酬及び手 数料	(2,359)	(1,023)	(823)	(731)	(1,044)	(1,051)	(214)	298	-	(6,947)
受取報酬及び手 数料純額	19,261	8,070	5,005	3,939	4,457	4,563	568	873	-	46,736
トレーディング 業務利益/(損 失)純額	11,572	105	77	46	63	65	23	3,807	-	15,758
金融投資利益/ (損失)純額	7,264	40	(82)	128	79	(694)	(25)	4,344	-	11,054
償却原価で測定 する金融資産 の認識の中止 による利益純 額	4,263	-	-	-	-	-	-	37	-	4,300
その他の営業(費 用)/収益	(4,396)	502	374	301	228	675	64	696	-	(1,556)
営業収益	(27,537)	92,468	60,650	59,349	68,616	85,765	14,093	13,736	-	367,140
営業費用	(9,026)	(19,315)	(12,841)	(13,771)	(18,139)	(24,818)	(6,179)	(4,590)	-	(108,679)
信用減損損失	(16,537)	(17,743)	(15,419)	(11,174)	(14,656)	(24,729)	(1,843)	1,103	-	(100,998)
その他の資産に 係る減損損失	-	-	-	-	-	(19)	(14)	-	-	(33)
営業(損失)/利益	(53,100)	55,410	32,390	34,404	35,821	36,199	6,057	10,249	-	157,430
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純(損 失)/利益	(52,965)	55,410	32,390	34,404	35,821	36,199	6,057	10,155	-	157,471
法人所得税費用										(20,977)
当期純利益										136,494
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	1,908	1,646	1,192	1,690	1,803	2,199	592	122	-	11,152
資本的支出	2,818	347	320	416	486	1,120	94	443	-	6,044
2024年6月30日現 在										
セグメント資産	8,501,960	8,779,902	5,634,624	7,294,661	6,204,472	7,426,468	1,772,340	1,459,296	(5,245,241)	41,828,482
内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	2,264	-	-	-	-	-	-	5,990	-	8,254
配分不能資産										156,071
資産合計										41,984,553
内：非流動資産 (1)	22,388	29,959	18,390	28,500	27,250	41,940	9,427	29,088	-	206,942
セグメント負債	(5,289,666)	(8,835,532)	(5,698,043)	(7,343,997)	(6,271,417)	(7,537,283)	(1,787,421)	(1,403,156)	5,245,199	(38,921,316)
配分不能負債										(6,774)
負債合計										(38,928,090)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	70,941	644,016		435,219	385,747	354,946	89,341	117,473	-	2,532,650
			434,967							

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

(単位：百万人民元)

2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	191,623	99,351	65,867	53,891	66,129	89,531	11,596	23,093	-	601,081
外部支払利息	(40,690)	(68,423)	(39,843)	(46,411)	(40,143)	(43,461)	(12,356)	(19,333)	-	(310,660)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(208,803)	49,959	29,961	45,288	36,409	33,810	13,664	(288)	-	-
受取利息純額	(57,870)	80,887	55,985	52,768	62,395	79,880	12,904	3,472	-	290,421
受取報酬及び手 数料	19,894	9,916	7,394	5,601	5,950	7,187	1,009	670	-	57,621
支払報酬及び手 数料	(1,889)	(1,184)	(911)	(653)	(946)	(931)	(208)	(168)	-	(6,890)
受取報酬及び手 数料純額	18,005	8,732	6,483	4,948	5,004	6,256	801	502	-	50,731
トレーディング 業務利益/(損 失)純額	15,351	289	35	41	28	68	15	(13)	-	15,814
金融投資利益/ (損失)純額	5,132	(57)	(100)	(348)	(40)	(682)	(110)	6,919	-	10,714
償却原価で測定 する金融資産 の認識の中止 による利益純 額	229	-	-	-	-	-	-	6	-	235
その他の営業(費 用)/収益	(6,848)	649	469	376	331	569	95	2,238	-	(2,121)
営業収益	(26,001)	90,500	62,872	57,785	67,718	86,091	13,705	13,124	-	365,794
営業費用	(7,499)	(19,246)	(13,358)	(13,995)	(17,958)	(24,488)	(6,231)	(4,903)	-	(107,678)
信用減損損失	(9,322)	(20,540)	(15,143)	(11,028)	(19,083)	(23,716)	(3,129)	(391)	-	(102,352)
その他の資産に 係る減損損失	-	-	-	(2)	-	(18)	(6)	(2)	-	(28)
営業(損失)/利益	(42,822)	50,714	34,371	32,760	30,677	37,869	4,339	7,828	-	155,736
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	33	-	-	-	-	-	-	200	-	233
税引前当期純(損 失)/利益	(42,789)	50,714	34,371	32,760	30,677	37,869	4,339	8,028	-	155,969
法人所得税費用										(22,138)
当期純利益										133,831
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	1,451	1,635	1,201	1,622	1,729	2,114	590	137	-	10,479
資本的支出	3,222	486	301	478	798	1,062	138	3,227	-	9,712
2023年12月31日 現在										
セグメント資産 内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	7,558,728	8,474,485	5,518,775	7,096,125	5,829,445	7,199,820	1,702,189	1,324,190	(4,991,518)	39,712,239
	2,151							6,235		8,386
配分不能資産										160,750
資産合計										39,872,989
内：非流動資産 (1)	22,161	31,104	19,109	29,538	28,509	43,033	9,911	28,814	-	212,179
セグメント負債	(4,656,956)	(8,489,977)	(5,527,881)	(7,115,660)	(5,869,208)	(7,268,814)	(1,714,337)	(1,285,316)	4,991,564	(36,936,585)
配分不能負債										(39,537)
負債合計										(36,976,122)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	6,248	764,394	516,437	522,572	425,483	414,311	96,407	109,913	-	2,855,765

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳は以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、企業向け預金、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、個人向け預金、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、自己の勘定において又は顧客に代わり、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用から構成される。

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
2024年6月30日に終了した6ヶ月間					
外部受取利息	250,554	163,007	225,945	4,542	644,048
外部支払利息	(110,220)	(140,772)	(99,324)	(2,884)	(353,200)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(10,221)	158,409	(148,188)	-	-
受取利息純額	130,113	180,644	(21,567)	1,658	290,848
受取報酬及び手数料	25,646	25,927	550	1,560	53,683
支払報酬及び手数料	(3,389)	(3,234)	(22)	(302)	(6,947)
受取報酬及び手数料純額	22,257	22,693	528	1,258	46,736
トレーディング業務利益/(損失)純額	-	-	15,354	404	15,758
金融投資(損失)/利益純額	(792)	(9)	7,597	4,258	11,054
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による					
利益純額	-	-	4,285	15	4,300
その他の営業収益/(費用)	545	441	(6,012)	3,470	(1,556)
営業収益	152,123	203,769	185	11,063	367,140
営業費用	(35,366)	(56,634)	(11,266)	(5,413)	(108,679)
信用減損損失	(32,984)	(57,484)	(10,333)	(197)	(100,998)
その他の資産に係る減損損失	(33)	-	-	-	(33)
営業利益/(損失)	83,740	89,651	(21,414)	5,453	157,430
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	41	41
税引前当期純利益	83,740	89,651	(21,414)	5,494	157,471
法人所得税費用					(20,977)
当期純利益					136,494
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,979	5,920	2,085	168	11,152
資本的支出	1,263	3,062	1,276	443	6,044
2024年6月30日現在					
セグメント資産	15,085,683	8,580,760	17,656,674	505,365	41,828,482
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	8,254	8,254
配分不能資産					156,071
資産合計					41,984,553
セグメント負債	(11,415,787)	(18,330,583)	(8,763,558)	(411,388)	(38,921,316)
配分不能負債					(6,774)
負債合計					(38,928,090)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,652,999	879,651	-	-	2,532,650

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
2023年6月30日に終了した6ヶ月間					
外部受取利息	231,702	169,512	196,100	3,767	601,081
外部支払利息	(101,715)	(132,669)	(74,602)	(1,674)	(310,660)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(10,903)	142,559	(131,656)	-	-
受取利息純額	119,084	179,402	(10,158)	2,093	290,421
受取報酬及び手数料	36,545	18,823	459	1,794	57,621
支払報酬及び手数料	(3,454)	(3,264)	(22)	(150)	(6,890)
受取報酬及び手数料純額	33,091	15,559	437	1,644	50,731
トレーディング業務利益純額	-	-	17,391	(1,577)	15,814
金融投資(損失)/利益純額	(1,705)	(72)	5,622	6,869	10,714
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による 利益純額	-	-	229	6	235
その他の営業収益/(費用)	648	569	(5,978)	2,640	(2,121)
営業収益	151,118	195,458	7,543	11,675	365,794
営業費用	(36,018)	(55,534)	(11,162)	(4,964)	(107,678)
信用減損損失	(58,034)	(36,042)	(8,357)	81	(102,352)
その他の資産に係る減損損失	(26)	-	-	(2)	(28)
営業利益	57,040	103,882	(11,976)	6,790	155,736
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	233	233
税引前当期純利益	57,040	103,882	(11,976)	7,023	155,969
法人所得税費用					(22,138)
当期純利益					133,831
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,846	5,576	1,894	163	10,479
資本的支出	1,529	3,506	1,449	3,228	9,712
2023年12月31日現在					
セグメント資産	13,958,729	8,025,832	17,257,302	470,376	39,712,239
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	8,386	8,386
配分不能資産					160,750
資産合計					39,872,989
セグメント負債	(11,715,620)	(17,803,059)	(7,042,912)	(374,994)	(36,936,585)
配分不能負債					(39,537)
負債合計					(36,976,122)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,946,877	908,888	-	-	2,855,765

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行グループの都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	166,802	477,246	-	644,048
外部支払利息	(102,569)	(250,631)	-	(353,200)
セグメント間受取利息/(支払利息)	96,003	(96,003)	-	-
受取利息純額	160,236	130,612	-	290,848
受取報酬及び手数料	21,982	31,701	-	53,683
支払報酬及び手数料	(2,935)	(4,012)	-	(6,947)
受取報酬及び手数料純額	19,047	27,689	-	46,736
トレーディング業務(損失)/利益純額	427	15,331	-	15,758
金融投資(損失)/利益純額	159	10,895	-	11,054
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	4,300	-	4,300
その他の営業収益/(費用)	3,043	(4,599)	-	(1,556)
営業収益	182,912	184,228	-	367,140
営業費用	(49,530)	(59,149)	-	(108,679)
信用減損損失	(35,929)	(65,069)	-	(100,998)
その他の資産に係る減損損失	(27)	(6)	-	(33)
営業利益	97,426	60,004	-	157,430
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	41	-	41
税引前当期純利益	97,426	60,045	-	157,471
法人所得税費用				(20,977)
当期純利益				136,494
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,594	6,558	-	11,152
資本的支出	428	5,616	-	6,044

2024年6月30日現在

セグメント資産	14,114,863	27,813,822	(100,203)	41,828,482
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,254	-	8,254
配分不能資産				156,071
資産合計				41,984,553
セグメント負債	(13,176,022)	(25,845,497)	100,203	(38,921,316)
配分不能負債				(6,774)
負債合計				(38,928,090)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	832,157	1,700,493	-	2,532,650

(単位：百万人民元)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	156,321	444,760	-	601,081
外部支払利息	(95,345)	(215,315)	-	(310,660)
セグメント間受取利息/(支払利息)	95,344	(95,344)	-	-
受取利息純額	156,320	134,101	-	290,421
受取報酬及び手数料	23,727	33,894	-	57,621
支払報酬及び手数料	(2,864)	(4,026)	-	(6,890)
受取報酬及び手数料純額	20,863	29,868	-	50,731
トレーディング業務(損失)/利益純額	(309)	16,123	-	15,814
金融投資(損失)/利益純額	(27)	10,741	-	10,714
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	235	-	235
その他の営業収益	2,487	(4,608)	-	(2,121)
営業収益	179,334	186,460	-	365,794
営業費用	(48,719)	(58,959)	-	(107,678)
信用減損損失	(42,282)	(60,070)	-	(102,352)
その他の資産に係る減損損失	(7)	(21)	-	(28)
営業利益	88,326	67,410	-	155,736
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	233	-	233
税引前当期純利益	88,326	67,643	-	155,969
法人所得税費用				(22,138)
当期純利益				133,831
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,260	6,219	-	10,479
資本的支出	1,170	8,542	-	9,712

2023年12月31日現在

セグメント資産	13,702,772	26,178,127	(168,660)	39,712,239
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,386	-	8,386
配分不能資産				160,750
資産合計				39,872,989
セグメント負債	(12,735,059)	(24,370,186)	168,660	(36,936,585)
配分不能負債				(39,537)
負債合計				(36,976,122)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,016,655	1,839,110	-	2,855,765

43. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2024年6月30日現在、MOFは当行の株式資本の35.29%(2023年12月31日現在：35.29%)を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。MOFは中国国務院に報告を行っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、MOFとの間で以下の取引を行っている。
 主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
長期国債及び特別国債	2,309,512	17.97%	1,345,831	12.00%
MOFに対する債権	344,345	2.68%	340,595	3.04%
負債				
顧客からの預り金	2,654	0.01%	2,935	0.01%
その他の負債				
－証券式国債の償還(MOFの代行)	-	-	4	0.00%
－MOFに対する債務	417	0.08%	302	0.06%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	32,051	4.98%	18,516	3.08%
支払利息	(34)	0.01%	(44)	0.01%
受取報酬及び手数料	707	1.32%	753	1.31%
トレーディング業務利益純額	76	0.48%	121	0.77%

2024年6月30日に終了した6ヶ月間におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.00-9.00
顧客からの預り金	0.0001-3.96	0.0001-5.49

当行グループの長期国債の引受に係る償還義務については、注記45「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国の会社法に基づき国家投資によって設立された完全国有企業であり、授權資本金828,209百万人民元で中国北京市に設立された。中国国務院は、国有金融資産の価値を維持し向上させるために、匯金公司が大手国有金融機関に持分投資を行うことを承認している。匯金公司は、その出資の範囲内において、国のための投資家として、大手国有金融機関に対する権利を行使し、義務を負っている。匯金公司は、他の商業活動を行わず、匯金公司が支配する大手国有金融機関の通常業務にも介入しない。

2024年6月30日現在、匯金公司は、当行の株式資本の40.14%(2023年12月31日現在：40.14%)を直接所有している。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の業務の一環として、匯金公司との間で以下の取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	類似の取引に対する残高	割合	類似の取引に対する残高	割合
資産				
顧客への貸出金	90,168	0.38%	12,009	0.06%
金融投資	40,794	0.32%	36,044	0.32%
負債				
顧客からの預り金	19,921	0.07%	13,566	0.05%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在	
	類似の取引に対する金額	割合	類似の取引に対する金額	割合
受取利息	1,686	0.26%	832	0.14%
支払利息	(126)	0.04%	(36)	0.01%
トレーディング業務利益純額	0	0.00%	1	0.01%

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	2.70	2.80
金融投資	2.08-4.20	2.28-8.00
顧客からの預り金	0.20-1.90	0.40-1.75

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司是中央政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、通常の業務の一環として、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	185,568	29.05%	381,644	35.33%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	73,907	16.18%	90,166	17.47%
デリバティブ金融資産	7,065	17.46%	3,964	15.94%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	17,281	2.33%	78,375	4.33%
顧客への貸出金	27,091	0.12%	27,397	0.13%
金融投資	1,034,952	8.05%	1,072,258	9.56%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	211,920	4.54%	169,162	4.63%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	61,473	15.40%	120,656	31.56%
デリバティブ金融負債	4,066	10.89%	5,040	18.12%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	400	0.35%	5,902	5.87%
顧客からの預り金	6,062	0.02%	473	0.00%
資本				
その他の資本性金融商品	2,000	0.34%	2,000	0.42%
オフバランス項目				
信用保証状及び保証書	1,899	0.49%	444	0.12%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	10,308	1.60%	12,650	2.10%
支払利息	(1,884)	0.53%	(1,013)	0.33%
トレーディング業務利益純額	4,060	25.76%	1,269	8.02%
金融投資利益純額	2,195	19.86%	2,458	22.94%

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における匯金公司傘下の企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	-0.45-3.25	-0.60-5.45
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.00-6.52	-0.15-6.58
デリバティブ金融資産	-0.43-3.69	0.02-8.00
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.98-2.60	0.18-2.80
顧客への貸出金	0.00-5.10	0.00-6.15
金融投資	0.00-6.01	0.00-6.37
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.01-5.30	0.00-6.30
銀行及びその他の金融機関からの借入金	0.18-6.09	-0.10-5.44
デリバティブ金融負債	1.85-3.69	0.02-5.55
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	2.60	1.66-2.61
顧客からの預り金	0.09-3.25	0.00-3.99
その他の資本性金融商品	4.84	4.84

(3) 当行グループ及び全国社会保障基金理事会

2024年6月30日現在、全国社会保障基金理事会（「SSF」）が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.72%（2023年12月31日：6.72%）を占めている。当行グループは、SSFと通常の事業の過程で取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われる。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	19,408	2.62%	36,114	2.00%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
負債				
顧客からの預り金	161,385	0.55%	129,383	0.45%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
資本				
その他の資本性金融商品	1,250	0.22%	1,250	0.26%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A

以下に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	5	0.00%	12	0.00%
支払利息	(2,775)	0.79%	(2,630)	0.85%

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における全国社会保障基金理事会との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

以下に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	2.30-2.55	2.20-2.90
顧客からの預り金	2.85-4.26	3.90-4.26
その他の資本性金融商品	4.84	4.84

(4) 当行グループとその他の政府関連会社との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、一般的な取引条件に基づいて行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	83,295	18.24%	84,613	16.39%
顧客への貸出金	4,594	0.02%	4,697	0.02%
金融投資	1,730	0.01%	1,218	0.01%
銀行及びその他の金融機関への預け金	133	0.02%	3	0.00%
その他の資産	512	0.16%	354	0.18%
			20 0 A	20 0 A
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	11,934	0.26%	5,901	0.16%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	816	0.20%	952	0.25%
顧客からの預り金	2,413	0.01%	2,025	0.01%
その他の負債	495	0.09%	44	0.01%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
オフバランスシート項目	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
信用保証状及び保証書	1,624	0.42%	889	0.24%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	20	0.00%	-	-

以下に終了した6ヶ月間

	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
受取利息	786	0.12%	786	0.13%
受取報酬及び手数料	1,405	2.62%	1,547	2.68%
その他の営業収益	82	N/A	90	N/A
金融投資利益純額	9	0.08%	11	0.10%
支払利息	(87)	0.02%	(111)	0.04%
支払報酬及び手数料	(459)	6.61%	(22)	0.32%
営業費用	(262)	0.24%	(215)	0.20%

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における子会社との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1.62-7.31	1.62-6.98
顧客への貸出金	3.95-4.65	4.20-6.55
金融投資	0.00-2.80	0.00
銀行及びその他の金融機関への預け金	0.02	0.00
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-3.20	0.00-2.20
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	0.00	1.25
顧客からの預り金	0.20-6.33	0.00-3.10

(6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業

当行グループは、通常の業務の一環として、その関連会社及び共同支配企業に対して以下の残高及び取引を有している。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	残高		残高	
資産				
顧客への貸出金	990	0.00%	996	0.00%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	5	0.00%	47	0.00%
顧客からの預り金	-	-	66	0.00%

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間			
	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額	合	金額	合
受取利息	9	0.00%	42	0.01%
支払利息	0	0.00%	(5)	0.00%

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	3.45	3.85-4.45
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.0001-4.38	0.00-1.65
顧客からの預り金	N/A	0.20-1.85

(7) 経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者及び当行グループの経営幹部又はその近親者が管理、共同管理もしくは重要な影響を持つ企業は関連当事者に含まれる。当行グループは、通常の事業の過程で前述の経営幹部及びその関連当事者と銀行取引を行っている。2024年6月30日現在、当行グループの上述した経営幹部及びその関連当事者に対する貸出金残高は7.35百万人民元(2023年12月31日：7.40百万人民元)である。

当行は証券監督管理委員会（「CSRC」）による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供している。2024年6月30日現在、取引残高は12.17百万人民元である（2023年12月31日：12.56百万人民元）。

(8) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	残高		残高	
負債				
年金基金からの預り金	946	0.00%	7,290	0.03%
資本				
その他の資本性金融商品	7,500	1.29%	7,500	1.56%

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間			
	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額	合	金額	合
支払利息	(48)	0.01%	(142)	0.05%

2024年6月30日に終了した6ヶ月間における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
	%	%
年金基金からの預り金	3.00-4.80	0.00-5.00
その他の資本性金融商品	4.84-5.32	4.84-5.32

(9) 主な経営幹部以外の関連当事者との取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

取引残高

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	関連当事者	小計に占める	関連当事者	小計に占める
	取引	割合(%)	取引	割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	185,568	29.05%	381,644	35.33%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	73,907	16.18%	90,166	17.47%
デリバティブ金融資産	7,065	17.46%	3,964	15.94%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	36,689	4.95%	114,489	6.33%
顧客への貸出金	118,249	0.50%	40,402	0.19%
金融投資	3,729,603	29.02%	2,794,728	24.92%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	211,925	4.54%	169,209	4.63%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	61,473	15.40%	120,656	31.56%
デリバティブ金融負債	4,066	10.89%	5,040	18.12%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	400	0.35%	5,902	5.87%
顧客からの預り金	190,968	0.65%	153,713	0.53%
その他負債	417	0.08%	306	0.06%
その他の資本性金融商品	10,750	1.85%	10,750	2.24%
信用保証状及び保証書	1,899	0.49%	444	0.12%

取引残高

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在	
	関連当事者	小計に占める	関連当事者	小計に占める
	取引	割合(%)	取引	割合(%)
受取利息	44,059	6.84%	32,052	5.33%
支払利息	(4,867)	1.38%	(3,870)	1.25%
トレーディング業務利益純額	4,136	26.24%	1,391	8.80%
金融投資利益純額	2,195	19.86%	2,458	22.94%
受取報酬及び手数料	707	1.32%	753	1.31%

44. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理商品、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対する影響力を通じた当該リターンに対するパワーを有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2) 非連結の組成された企業

当行グループが発行及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び標準外の債務関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資家に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、投資家から調達した資金を資産に投資し、事業運営成果に基づいて投資家に利益を分配している。

2024年6月30日現在、これらの元本無保証のWMPsへの投資資産残高は1,874,565百万人民元(2023年12月31日現在：1,774,790百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,802,475百万人民元(2023年12月31日現在：1,685,287百万人民元)であった。2024年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループのWMPsに係る利得は、受取報酬及び手数料純額2,148百万人民元(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：1,010百万人民元)で、当行グループが行ったWMPsビークルへの貸出及びレポ取引に関連する受取利息純額はなかった。当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っており、これらの取引の未決済残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを示している。当該取引は、2024年及び2023年6月30日に終了した6ヶ月間には発生せず、2024年6月30日及び2023年12月31日時点で未決済残高はなかった。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日に終了した事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。また、当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業にはファンド、資産管理商品及び資産証券化商品がある。2024年6月30日現在、当該商品の資産規模は323,934百万人民元(2023年12月31日：308,643百万人民元)である。2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループがこれらの商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計500百万人民元(2023年6月30日：634百万人民元)が含まれている。

当行グループが保有するその他の非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによる損益はトレーディング利益又は損失、及び受取利息に計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理商品、WMPs、ファンド商品、資産担保証券、債券投資商品等から構成されている。2024年6月30日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは78,630百万人民元(2023年12月31日現在：80,049百万人民元)であり、当行グループの要約中間連結財政状態計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品」として開示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

45. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告又は被告として関与している。2024年6月30日現在、当行グループは、裁判所の判決又は顧問弁護士の助言に基づいて5,450百万人民元(2023年12月31日現在：5,629百万人民元)の引当金を計上しており、注記34「その他の負債」において開示されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
契約済だが払込未了	4,374	4,914

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
ローン・コミットメント		
－当初満期1年未満	25,930	66,608
－当初満期1年以上（1年を含む）	239,221	299,239
小計	265,151	365,847
銀行引受手形	786,715	1,024,150
クレジット・カード・コミットメント	861,480	873,029
保証及び保証状	389,506	373,915
信用状	229,798	218,824
合計	2,532,650	2,855,765

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、クレジット・カード及び解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形の発行を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2024年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
信用コミットメントに関する信用リスク加重金額	972,661	1,155,402

担保

担保提供資産

各報告期間末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
債券	116,232	103,516
手形	3,783	3,623
合計	120,015	107,139

2024年6月30日現在、当行グループは注記31「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に開示されている通り、買戻し条件付契約は、主にその発効日から1年以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記46「譲渡した金融資産」に開示されている。

デリバティブ取引や中央銀行等からの借入等の担保として、規制要件に従って差し入れた債券、銀行及びその他の金融機関への預け金等の担保提供資産の帳簿価額は2024年6月30日現在、1,660,483百万人民元(2023年12月31日現在：1,558,063百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記20「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく有価証券貸借取引及び資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。これらの長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、当該国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2024年6月30日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、48,757百万人民元(2023年12月31日現在：48,783百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の金額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2024年6月30日現在、当行グループが有している未履行の証券の引受コミットメントは、11,219百万人民元(2023年12月31日現在：なし)である。

[前へ](#) [次へ](#)

46. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定する。

2024年6月30日現在、期限未到来の資産担保証券を裏付けとする譲渡した減損損失考慮前の貸出金の累計残高は114,043百万人民币(2023年12月31日現在：116,040百万人民币)である。このうち、31,169百万人民币(2023年12月31日：24,238百万人民币)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識の中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの82,874百万人民币(2023年12月31日：91,802百万人民币)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2024年6月30日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は8,261百万人民币(2023年12月31日現在：8,519百万人民币)である。当行グループは、当該継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループが第三者への処分を通じて、譲渡した不良債権の総額は、12,696百万人民币である(2023年6月30日に終了した6ヶ月間：6,781百万人民币)。当行グループは評価結果を根拠に、これらの譲渡した不良債権について完全に認識を中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2024年6月30日現在、それにより法的権利が相手先に移転している債券の帳簿価額は58,155百万人民币(2023年12月31日現在：46,884百万人民币)であった。このような差入担保は、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産である債権のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2024年6月30日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は26,040百万人民币(2023年12月31日現在：26,400百万人民币)である。

47. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供される。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な部類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、外国為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループ全体のリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

当行グループの上級経営陣は、リスク管理方針及び戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負う。

47.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務の不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、未承認又は不適切な資金の貸出、コミットメント又は投資に起因する業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務並びに信用リスクのエクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者権利保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段の強化、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれないと判断した場合には、これを償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断される事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

2023年度上半期において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、資産の質の安定性を確保するため、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充し、不良債権の処分を前倒して実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸付契約及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。ローン・コミットメント及び金融保証契約から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ伴う損失）に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に主に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

- 信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損金融資産の定義
- フォワードルッキングな情報
- ステージ3における法人顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類

予想信用損失の測定にあたり、ポートフォリオの分類は、類似した信用リスク特性に基づいている。当行グループは、信用資産のポートフォリオの分類を行うに当たり、商品の種類、顧客の種類、業種、顧客の規模、リスク軽減手法、市場分布などを考慮している。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類の合理性を毎年見直している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に関連するパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付け、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、デフォルト率（PD）モデル、デフォルト時損失率（LGD）モデル及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）モデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月（12ヶ月PD）又は全期間（全期間PD）においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- EADとは、向こう12ヶ月（12ヶ月EAD）又は全期間（全期間EAD）において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- LGDとは、当行グループのデフォルトしたエクスポージャーに対する損失の程度の見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性に応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している（「SICR」）判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失ステージを区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けとなる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量基準と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する。判断基準には、信用リスク分類の変化、債務者のPDの変化、延滞状況及びその他の要素が含まれる。特に、信用リスクの分類が当初認識時の正常から要注意に変更された場合には、SICRがある。ホールセール顧客のPDが一定の水準まで上昇した場合にはSICRがあり、SICRの判定基準は当初認識時のPDに基づいて変化する。債務者の当初PDが比較的に低い場合（例えば、3%未満）、信用格付が少なくとも5つ格下げになった場合にはSICRにある。個人顧客のPDが一定の水準を超えた場合にもSICRにある。またIFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全装置が講じられ、当行グループは、金融商品がSICRにあると判断することとなる。

報告日時点で金融商品の信用リスクが比較的に低いと確認された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定する。当行グループは、内部格付けと公認の低信用リスクの定義（例えば、外部の「投資グレード」格付け）に合致した金融商品を信用リスクの比較的に低いものとして識別する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 債権者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該債権者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者が、当行グループに対して支払われるべきいかなる貸出金又は債券の元利金に関して90日以上の特約超過にあること

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報を識別している。フォワードルッキングな情報には、国内総生産（GDP）、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが含まれる。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、これらのフォワードルッキングな情報について少なくとも6ヶ月に一度評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2024年6月30日現在、当行グループは関連するフォワードルッキングな情報の評価予測をしており、各シナリオにおけるGDP成長率の予測値は、ベースシナリオで5.10%、アップサイドシナリオで5.50%、ダウンサイドシナリオで4.50%である。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2024年6月30日現在の当行グループのベースシナリオ、アップサイドシナリオ及びダウンサイドシナリオの加重は、2023年12月31日現在から変動していない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）又は加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

ステージ3における顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用資産に対して割引キャッシュ・フローモデル法（DCF法）を用いて予想信用損失を測定する。DCF法では、将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って各シナリオの将来キャッシュ・フローの加重平均値を算出する。キャッシュ・フローはディスカウント後に合算し、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する。

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮する前の、各報告期間末現在における当行グループの最悪の信用リスクに対するエクスポージャーを表している。各報告期間末現在の当行グループの信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務から生じる。また、貸出コミットメント、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
中央銀行預け金	2,973,508	2,850,907
銀行及びその他の金融機関への預け金	638,893	1,080,076
銀行及びその他の金融機関への貸出金	456,649	516,181
デリバティブ金融資産	40,454	24,873
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	740,355	1,809,559
顧客への貸出金	23,438,734	21,731,766
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	326,659	392,939
償却原価で測定される負債性金融商品	9,037,374	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	3,327,182	2,195,685
その他の金融資産	269,532	143,663
小計	41,249,340	39,208,904
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,513,938	2,828,280
合計	43,763,278	42,037,184

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、債務者や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- 個人顧客向けの住宅ローンは、一般的に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- その他の個人向け貸出及び法人向け貸出金は、主に債務者の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれていない。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
本店	504,566	3.2	559,690	3.9
長江デルタ	4,193,051	26.8	3,733,534	25.7
珠江デルタ	2,174,649	13.9	2,038,897	14.1
環渤海	2,129,824	13.6	1,983,918	13.7
中国中部	2,400,320	15.3	2,161,883	14.9
中国西部	3,376,534	21.6	3,155,050	21.8
中国東北部	492,752	3.1	468,891	3.2
国外及びその他	393,197	2.5	385,877	2.7
小計	15,664,893	100.0	14,487,740	100.0
個人向け貸出金				
本店	175,169	2.0	45	0.0
長江デルタ	1,801,072	20.8	1,804,749	22.4
珠江デルタ	1,685,841	19.4	1,643,329	20.3
環渤海	1,212,951	14.0	1,158,539	14.3
中国中部	1,595,436	18.4	1,458,634	18.1
中国西部	1,923,907	22.2	1,758,985	21.8
中国東北部	257,717	3.0	235,634	2.9
国外及びその他	16,879	0.2	16,614	0.2
小計	8,668,972	100.0	8,076,529	100.0
顧客への貸出金総額	24,333,865		22,564,269	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	2,929,285	18.7	2,736,603	18.9
製造業	2,773,171	17.7	2,499,350	17.3
リース業及び商業	2,438,641	15.6	2,148,952	14.8
電力、熱、ガス及び水道	1,588,542	10.1	1,487,779	10.3
不動産業	952,042	6.1	918,851	6.3
水、環境及び公益事業	1,301,192	8.3	1,145,331	7.9
小売及び卸売業	1,190,793	7.6	1,131,128	7.8
金融業	783,352	5.0	968,329	6.7
建設業	630,379	4.0	496,062	3.4
鉱業	301,975	1.9	283,272	2.0
その他	775,521	5.0	672,083	4.6
小計	15,664,893	100.0	14,487,740	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	5,070,156	58.4	5,170,827	64.0
個人事業ローン	958,590	11.1	746,819	9.2
個人消費者ローン	446,616	5.2	356,018	4.4
クレジットカード	773,214	8.9	700,031	8.7
その他	1,420,396	16.4	1,102,834	13.7
小計	8,668,972	100.0	8,076,529	100.0
顧客への貸出金総額	24,333,865		22,564,269	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	4,139,901	2,833,017	2,739,756	9,712,674
支払保証付貸出金	808,616	639,527	1,738,649	3,186,792
質権付貸出金	1,109,891	394,824	7,362,672	8,867,387
担保付貸出金	992,520	590,147	984,345	2,567,012
合計	7,050,928	4,457,515	12,825,422	24,333,865

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	4,082,548	1,908,519	2,597,474	8,588,541
支払保証付貸出金	810,939	613,035	1,492,090	2,916,064
質権付貸出金	1,618,549	735,402	6,265,124	8,619,075
担保付貸出金	365,530	137,767	1,937,292	2,440,589
合計	6,877,566	3,394,723	12,291,980	22,564,269

(4) 延滞した貸出金 (i)

(単位：百万人民元)

2024年6月30日現在

	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	11,811	11,347	25,557	9,884	7,169	65,768
支払保証付貸出金	2,665	1,717	8,392	12,111	1,094	25,979
質権付貸出金	28,692	33,106	62,733	29,266	4,559	158,356
担保付貸出金	2,310	369	3,601	2,998	241	9,519
合計	45,478	46,539	100,283	54,259	13,063	259,622

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	11,473	8,353	21,779	9,247	4,155	55,007
支払保証付貸出金	4,029	1,201	8,065	11,702	1,295	26,292
質権付貸出金	46,465	36,278	39,491	27,138	5,799	155,171
担保付貸出金	2,145	1,083	1,440	2,965	427	8,060
合計	64,112	46,915	70,775	51,052	11,676	244,530

(i) 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損が発生した貸出金のうち、有担保部分及び無担保部分は以下のとおりである。

2024年6月30日

2023年12月31日

有担保	194,358	20 0 A	188,740
無担保	126,071	20 0 A	112,020
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
合計	320,429	20 0 A	300,760

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更又は再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約上のキャッシュ・フローの変更に該当する可能性がある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約上のキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、これらの資産の損失引当金は、全期間の予想信用損失ではなく、12ヶ月間予想信用損失を基礎として測定することとなる。

(7) 条件見直しを行った貸出金

2023年7月1日発効のNFRA及び中国人民銀行が公表した商業銀行の金融資産のリスク分類によると、条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財務的困難に対応して当行グループが提供する貸出金であり、債務者の債務返済を促すこと、貸付契約を債務者にとって有利に修正することや、債務者の既存のローンのリファイナンス（借換えや追加融資を含む）を提供することを目的としている。2024年6月30日現在の当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は、76,884百万人民元（2023年12月31日：44,525百万人民元）であった。

(8) 破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップ

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値355百万人民元の普通株式を認識した（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：2,002百万人民元）。なお、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップに伴う損失は重要ではない。

負債性金融商品

(1) 負債性金融商品の信用の質

償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記22.2及び22.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別の分類

当行グループは、保有している負債性金融商品ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失によって測定にされる金融商品の信用リスクを“低”（リスク状況が良好）、“中”（リスクが中）、“高”（リスクが高）の区分で格付けを行っており、当該信用リスク格付けは当行グループの内部の信用リスク管理目的で使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができず又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、ただし正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。(i)

		2024年6月30日現在			
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		8,102,581	-	-	8,102,581
公共機関及び準政府機関債		2,106,299	-	-	2,106,299
金融機関債		1,513,077	-	-	1,513,077
社債	(ii)	174,061	362	17	174,440
特別国債		95,151	-	-	95,151
MOFに対する債権		344,345	-	-	344,345
その他		28,278	-	385	28,663
合計		12,363,792	362	402	12,364,556

		2023年12月31日現在			
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		6,904,528	-	-	6,904,528
公共機関及び準政府機関債		2,240,058	-	-	2,240,058
金融機関債		869,390	-	-	869,390
社債	(ii)	184,608	331	17	184,956
特別国債		94,106	-	-	94,106
MOFに対する債権		340,595	-	-	340,595
その他		24,919	368	20	25,307
合計		10,658,204	699	37	10,658,940

- (i) 2024年6月30日現在及び2023年12月31日現在の信用格付は当行グループの内部格付評価に基づいて開示されており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は含まれていない。
- (ii) 2024年6月30日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期コマーシャル・ペーパー7,183百万人民元（2023年12月31日現在：2,409百万人民元）の格付けは、この信用リスク分析における発行体格付けに基づいている。

47.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の引渡しによって決済される債務を履行する際に困難に直面するリスクをいう。これは、資産及び負債のキャッシュ・フロー又は満期の不一致により生じる場合がある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- 資産・負債構造の最適化
- 預金基盤の安定性の維持
- 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- 当行グループ内の効率的な内部資金移動の仕組みの維持
- 定期的なストレステストの実施

金融資産及び金融負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間末日現在の金融資産及び金融負債の帳簿価額を、契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	656,792	-	995	15,017	-	-	2,364,501	3,037,305
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	78,678	83,123	210,421	246,921	19,151	599	-	638,893
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	141,861	73,784	176,519	64,485	-	-	456,649
デリバティブ金融資産	-	-	7,312	5,857	23,839	2,936	510	-	40,454
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	721,425	13,090	1,968	-	-	-	740,355
顧客への貸出金	30,090	-	805,870	1,264,017	5,710,017	5,437,603	10,191,137	-	23,438,734
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	2,181	5,248	19,445	65,380	44,413	211,037	132,687	480,391
償却原価で測定される負債性金融商品	385	-	149,625	199,861	540,157	2,715,337	5,432,009	-	9,037,374
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	17	-	238,423	335,935	1,236,344	910,929	605,534	8,562	3,335,744
その他の金融資産	6,385	247,304	3,991	232	3,358	35	8,227	-	269,532
金融資産合計	40,749	984,955	2,156,878	2,123,637	8,019,520	9,194,889	16,449,053	2,505,750	41,475,431
中央銀行からの借入金	-	(30)	(28,425)	(198,346)	(880,530)	-	-	-	(1,107,331)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,971,857)	(172,254)	(462,525)	(597,558)	(436,757)	(23,513)	-	(4,664,464)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(123,931)	(159,476)	(109,515)	(4,080)	(2,247)	-	(399,249)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,386)	-	-	(309)	(208)	-	-	(14,903)
デリバティブ金融負債	-	-	(6,447)	(6,605)	(22,280)	(2,019)	(3)	-	(37,354)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(46,774)	(37,530)	(30,022)	-	-	-	(114,326)
顧客からの預り金	-	(13,005,445)	(800,711)	(1,642,470)	(6,210,623)	(7,781,490)	(18,471)	-	(29,459,210)
発行債券	-	-	(186,341)	(578,502)	(1,168,246)	(121,920)	(525,016)	-	(2,580,025)
その他の金融負債	-	(220,463)	(2,315)	(748)	(3,581)	(10,978)	(20,637)	-	(258,722)
金融負債合計	-	(16,212,181)	(1,367,198)	(3,086,202)	(9,022,664)	(8,357,452)	(589,887)	-	(38,635,584)
ネット・ポジション	40,749	(15,227,226)	789,680	(962,565)	(1,003,144)	837,437	15,859,166	2,505,750	2,839,847

(単位：百万人民币)

2023年12月31日現在

			1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以上	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	409,263	-	1,196	10,524	-	-	2,501,064	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	146,973	145,871	97,137	672,860	17,235	-	-	1,080,076
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	155,745	78,951	222,321	59,164	-	-	516,181
デリバティブ金融資産	-	-	5,635	7,568	8,773	2,542	355	-	24,873
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,793,874	10,333	1,480	-	-	-	1,809,559
顧客への貸出金	26,167	-	860,084	1,426,659	4,863,202	4,883,398	9,672,256	-	21,731,766
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,083	2,767	36,500	105,554	41,950	226,153	131,400	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品投資	387	-	81,055	179,635	572,798	2,502,672	5,126,708	-	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	17	-	84,594	291,167	596,560	641,529	581,818	7,366	2,203,051
その他の金融資産	4,157	125,775	1,827	302	3,025	883	7,694	-	143,663
金融資産合計	34,600	685,094	3,131,452	2,129,448	7,057,097	8,149,373	15,614,984	2,639,830	39,441,878
中央銀行からの借入金	-	(30)	(123,464)	(180,958)	(822,617)	-	-	-	(1,127,069)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,346,706)	(213,026)	(347,853)	(509,181)	(229,323)	(7,408)	-	(3,653,497)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(138,121)	(134,140)	(104,937)	(2,724)	(2,368)	-	(382,290)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(11,987)	(80)	-	(321)	(209)	-	-	(12,597)
デリバティブ金融負債	-	-	(7,353)	(8,024)	(10,492)	(1,948)	-	-	(27,817)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(18,776)	(40,684)	(41,061)	-	-	-	(100,521)
顧客からの預り金	-	(14,159,827)	(875,952)	(1,846,343)	(4,566,756)	(7,441,935)	(7,655)	-	(28,898,468)
発行債券	-	-	(166,810)	(496,344)	(1,018,088)	(129,703)	(484,976)	-	(2,295,921)
その他の金融負債	-	(125,567)	(1,799)	(768)	(4,204)	(11,433)	(16,223)	-	(159,994)
金融負債合計	-	(16,644,117)	(1,545,381)	(3,055,114)	(7,077,657)	(7,817,275)	(518,630)	-	(36,658,174)
ネット・ポジション	34,600	(15,959,023)	1,586,071	(925,666)	(20,560)	332,098	15,096,354	2,639,830	2,783,704

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	656,792	-	995	15,017	-	-	2,364,501	3,037,305
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	79,707	83,165	211,320	249,418	20,580	617	-	644,807
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	142,684	75,017	180,798	71,369	-	-	469,868
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	722,469	13,116	1,980	-	-	-	741,480
顧客への貸出金	86,093	-	894,707	1,439,784	6,522,731	7,764,751	14,924,156	-	31,632,222
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	2,181	5,423	19,938	69,135	71,192	224,742	132,687	525,298
償却原価で測定される負債性金融商品	1,352	-	151,439	213,421	695,655	3,569,638	6,444,050	-	11,075,555
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	21	-	238,973	339,732	1,277,314	1,027,205	715,028	8,562	3,606,835
その他の金融資産	6,946	249,996	3,992	232	3,358	35	8,228	-	272,787
デリバティブ以外の金融資産合計	98,327	988,676	2,242,852	2,313,555	9,015,406	12,524,770	22,316,821	2,505,750	52,006,157
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(28,455)	(199,156)	(891,856)	-	-	-	(1,119,497)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,971,857)	(173,057)	(467,167)	(618,202)	(483,777)	(24,406)	-	(4,738,466)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(124,122)	(160,541)	(112,325)	(4,496)	(2,982)	-	(404,466)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,386)	-	-	(309)	(208)	-	-	(14,903)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(46,786)	(37,874)	(30,647)	-	-	-	(115,307)
顧客からの預り金	-	(13,005,445)	(801,059)	(1,645,846)	(6,253,527)	(7,954,747)	(22,310)	-	(29,682,934)
発行債券	-	-	(186,584)	(582,500)	(1,197,934)	(195,428)	(626,489)	-	(2,788,935)
その他の金融負債	-	(220,463)	(2,365)	(827)	(3,949)	(11,787)	(20,758)	-	(260,149)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(16,212,181)	(1,362,428)	(3,093,911)	(9,108,749)	(8,650,443)	(696,945)	-	(39,124,657)
ネット・ポジション	98,327	(15,223,505)	880,424	(780,356)	(93,343)	3,874,327	21,619,876	2,505,750	12,881,500

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

			1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	409,263	-	1,196	10,524	-	-	2,501,064	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	147,065	146,068	97,971	684,001	18,570	-	-	1,093,675
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	157,148	80,361	226,642	66,027	-	-	530,178
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,797,692	10,367	1,491	-	-	-	1,813,465
顧客への貸出金	75,740	-	951,092	1,599,552	5,619,928	7,135,383	14,229,993	-	29,611,688
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	3,083	2,814	37,014	111,317	71,775	249,678	131,400	607,081
償却原価で測定される負債性金融商品	1,302	-	82,127	190,919	721,280	3,324,226	6,097,362	-	10,417,216
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	21	-	84,849	295,971	632,303	747,610	681,570	7,366	2,449,690
その他の金融資産	5,111	128,432	1,828	302	3,026	883	7,695	-	147,277
デリバティブ以外の金融資産合計	86,089	687,843	3,223,618	2,313,653	8,010,512	11,364,474	21,266,298	2,639,830	49,592,317
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(123,611)	(181,679)	(837,139)	-	-	-	(1,142,459)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,346,706)	(215,353)	(350,315)	(519,072)	(243,566)	(7,735)	-	(3,682,747)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(139,279)	(135,438)	(106,075)	(3,732)	(2,816)	-	(387,340)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(11,987)	(80)	-	(321)	(209)	-	-	(12,597)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(18,798)	(41,123)	(41,957)	-	-	-	(101,878)
顧客からの預り金	-	(14,159,827)	(876,853)	(1,853,472)	(4,626,084)	(7,843,250)	(8,637)	-	(29,368,123)
発行債券	-	-	(167,159)	(500,902)	(1,042,618)	(205,960)	(572,154)	-	(2,488,793)
その他の金融負債	-	(125,567)	(1,824)	(802)	(4,370)	(11,836)	(16,283)	-	(160,682)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(16,644,117)	(1,542,957)	(3,063,731)	(7,177,636)	(8,308,553)	(607,625)	-	(37,344,619)
ネット・ポジション	86,089	(15,956,274)	1,680,661	(750,078)	832,876	3,055,921	20,658,673	2,639,830	12,247,698

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

	2024年6月30日現在					
	1ヶ月以上		3ヶ月超	1年超	5年超	合計
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
純額で決済されるデリバティブ	566	957	9,578	736	-	11,837

	2023年12月31日現在					
	1ヶ月以上		3ヶ月超	1年超	5年超	合計
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
純額で決済されるデリバティブ	(26)	(549)	(1,443)	(42)	-	(2,060)

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

	2024年6月30日現在					
	1ヶ月以上		3ヶ月超	1年超	5年超	合計
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	576,909	508,321	1,060,407	44,999	3,879	2,194,515
ーキャッシュ・アウトフロー	(576,541)	(510,039)	(1,068,381)	(44,768)	(3,287)	(2,203,016)
合計	368	(1,718)	(7,974)	231	592	(8,501)

	2023年12月31日現在					
	1ヶ月以上		3ヶ月超	1年超	5年超	合計
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	468,867	343,763	753,701	52,155	828	1,619,314
ーキャッシュ・アウトフロー	(472,545)	(344,648)	(753,886)	(49,782)	(464)	(1,621,325)
合計	(3,678)	(885)	(185)	2,373	364	(2,011)

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主にローン・コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下表は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

	2024年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
(単位：百万人民元)				
ローン・コミットメント	47,597	92,980	124,574	265,151
銀行引受手形	786,715	-	-	786,715
クレジットカード・コミットメント	861,480	-	-	861,480
保証及び保証状	198,678	170,322	20,506	389,506
信用状	211,789	18,009	-	229,798
合計	2,106,259	281,311	145,080	2,532,650

	2023年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
(単位：百万人民元)				
ローン・コミットメント	100,012	108,100	157,735	365,847
銀行引受手形	1,024,150	-	-	1,024,150
クレジットカード・コミットメント	873,029	-	-	873,029
保証及び保証状	177,954	174,552	21,409	373,915
信用状	196,217	22,257	350	218,824
合計	2,371,362	304,909	179,494	2,855,765

47.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務及び資金運用業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利息負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、資産及び負債(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレーディング勘定又は銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的又はリスクヘッジ目的で保有する金融商品、外国為替及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、ストレステスト、バリュエーション・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、並びにエクスポージャー分析等の手法を用いて管理している。

当行グループは、外部市場や事業運営の変化を踏まえ、年次の金融市場業務リスク管理戦略を策定するとともに、債券及びデリバティブ取引について準拠すべき加入基準や具体的な管理要件を明確にしている。当行グループは、トレーディング勘定における市場リスクの計測及びモニタリングを実現するために、市場リスク・エクスポージャーの限度枠を設定するとともに、VaRを中核とするリミット・インディケーター・システムや市場リスク管理システムを活用している。

当行は、本店、国内支店及び海外支店のトレーディング勘定のVaRを、保有期間1日、過去250日間のデータを基に信頼度99%で算出するヒストリカルシミュレーション法を採用している。国内と海外の市場の違いを踏まえ、実際の市場リスク水準を反映したモデルやリスクファクターの適用可能なパラメータの選定を行う。当行は、市場リスク計測モデルのデータ分析、パラレル・モデリング、バックテストにより、その市場リスク計測モデルの正確性・信頼性を検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	43	52	79	36
為替リスク(1)	484	400	516	282
コモディティ・リスク	26	22	30	14
全体のVaR	482	395	508	277

(単位：百万人民元)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	66	64	78	54
為替リスク(1)	178	194	219	120
コモディティ・リスク	37	32	39	21
全体のVaR	229	201	229	142

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオ（金利リスク、為替リスク、貴金属価格リスクなど）を用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって当行グループの銀行勘定の経済価値又は全体的な収益が損失を被るリスクを指す。当行グループの銀行勘定における金利リスクは、主に金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日又は金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することから生じる。

中国人民銀行（中央銀行）の人民元最優遇貸出金利（LPR）改革以降、当行グループは監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを改善し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの適用を包括的に推進し、システム全体を抜本的に実現している。貸出金利設定プロセス全体にLPRを活用する金利設定方式が適用されている。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が相対的に上昇したため、当行グループは外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、内外の金利設定戦略を適時に調整し、リスク構造を積極的に調整することで、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行グループの金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額については、直接限度額又は間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元建てで業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度をその他の通貨建てで行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2024年6月30日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,894,774	93,013	3,095	46,423	3,037,305
銀行及びその他の金融機関への預け金	579,817	29,008	3,121	26,947	638,893
銀行及びその他の金融機関への貸出金	202,438	177,650	59,183	17,378	456,649
デリバティブ金融資産	29,300	3,905	2,752	4,497	40,454
売戻し条件付契約に基づき保有する					
金融資産	740,355	-	-	-	740,355
顧客への貸出金	22,881,684	402,615	57,433	97,002	23,438,734
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	463,870	14,365	983	1,173	480,391
償却原価で測定される負債性金融商品	8,917,563	92,281	22,003	5,527	9,037,374
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	3,037,683	249,851	1,051	47,159	3,335,744
その他の金融資産	238,071	27,861	1,477	2,123	269,532
金融資産合計	39,985,555	1,090,549	151,098	248,229	41,475,431
中央銀行からの借入金	(1,107,331)	-	-	-	(1,107,331)
銀行及びその他の金融機関からの					
預り金	(4,575,069)	(67,400)	(20,623)	(1,372)	(4,664,464)
銀行及びその他の金融機関からの					
借入金	(105,738)	(227,486)	(53,356)	(12,669)	(399,249)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(14,594)	-	(309)	-	(14,903)
デリバティブ金融負債	(27,331)	(6,540)	(1,674)	(1,809)	(37,354)
買戻し条件付契約に基づいて売却した					
金融資産	(13,852)	(85,715)	-	(14,759)	(114,326)
顧客からの預り金	(28,751,862)	(365,079)	(94,799)	(247,470)	(29,459,210)
発行債券	(2,260,299)	(244,275)	(45,053)	(30,398)	(2,580,025)
その他の金融負債	(237,817)	(18,373)	(895)	(1,637)	(258,722)
金融負債合計	(37,093,893)	(1,014,868)	(216,709)	(310,114)	(38,635,584)
オンバランスのネット・ポジション	2,891,662	75,681	(65,611)	(61,885)	2,839,847
デリバティブの正味想定元本	185,647	(166,878)	98,066	71,049	187,884
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,185,623	257,996	2,078	86,953	2,532,650

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,817,659	75,462	1,439	27,487	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への預け金	952,425	34,206	3,914	89,531	1,080,076
銀行及びその他の金融機関への貸出金	273,973	176,696	51,847	13,665	516,181
デリバティブ金融資産	16,718	2,715	2,849	2,591	24,873
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,809,559	-	-	-	1,809,559
顧客への貸出金	21,190,871	367,196	68,569	105,130	21,731,766
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	528,956	15,633	1,453	1,365	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品	8,325,508	117,301	14,656	5,790	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定され るその他の負債性金融商品及びその他の資本 性金融商品	1,871,112	257,247	11,189	63,503	2,203,051
その他の金融資産	129,292	10,424	2,370	1,577	143,663
金融資産合計	37,916,073	1,056,880	158,286	310,639	39,441,878
中央銀行からの借入金	(1,126,049)	-	-	(1,020)	(1,127,069)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(3,577,419)	(50,430)	(23,448)	(2,200)	(3,653,497)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(88,192)	(204,480)	(56,710)	(32,908)	(382,290)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(12,276)	-	(321)	-	(12,597)
デリバティブ金融負債	(20,395)	(2,315)	(1,507)	(3,600)	(27,817)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(7,216)	(83,654)	-	(9,651)	(100,521)
顧客からの預り金	(28,200,270)	(483,686)	(45,842)	(168,670)	(28,898,468)
発行債券	(1,995,351)	(231,691)	(34,002)	(34,877)	(2,295,921)
その他の金融負債	(139,636)	(17,544)	(1,171)	(1,643)	(159,994)
金融負債合計	(35,166,804)	(1,073,800)	(163,001)	(254,569)	(36,658,174)
オンバランスのネット・ポジション	2,749,269	(16,920)	(4,715)	56,070	2,783,704
デリバティブの正味想定元本	132,838	20,198	26,915	(60,272)	119,679
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,580,632	217,252	13,818	44,063	2,855,765

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇又は下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)

2024年6月30日現在

2023年12月31日現在

	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	2,218	317	(1,368)	341
5%下落	(2,218)	(317)	1,368	(341)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替レート感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利息負債との間の契約上の満期日又は金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利息負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元基準利率を規定しており、それにより、金融機関はビジネス慣行を基に貸付金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わってLPRを新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する。
- 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する。
- 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、各報告期間末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,784,940	-	15,017	-	-	237,348	3,037,305
銀行及びその他の金融機関への預け金	158,055	207,391	243,708	18,663	598	10,478	638,893
銀行及びその他の金融機関への貸出金	140,650	72,608	175,317	63,444	-	4,630	456,649
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	40,454	40,454
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	721,180	13,071	1,964	-	-	4,140	740,355
顧客への貸出金	4,761,571	3,901,184	13,270,853	957,341	492,948	54,837	23,438,734
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,532	18,510	68,454	42,653	205,700	139,542	480,391
償却原価で測定される負債性金融商品	136,043	170,379	500,283	2,698,643	5,378,554	153,472	9,037,374
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	246,881	368,155	1,221,076	865,030	601,763	32,839	3,335,744
その他の金融資産	-	-	-	-	-	269,532	269,532
金融資産合計	8,954,852	4,751,298	15,496,672	4,645,774	6,679,563	947,272	41,475,431
中央銀行からの借入金	(27,229)	(194,402)	(869,269)	-	-	(16,431)	(1,107,331)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(3,141,517)	(460,050)	(591,580)	(429,664)	(23,500)	(18,153)	(4,664,464)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(123,265)	(155,951)	(110,580)	(4,052)	(2,234)	(3,167)	(399,249)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	(309)	(208)	-	(14,386)	(14,903)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(37,354)	(37,354)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融負債	(46,281)	(37,269)	(29,881)	-	-	(895)	(114,326)
顧客からの預り金	(13,763,294)	(1,606,386)	(6,026,232)	(7,586,098)	(18,253)	(458,947)	(29,459,210)
発行債券	(198,842)	(617,039)	(1,147,660)	(81,513)	(525,016)	(9,955)	(2,580,025)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(258,722)	(258,722)
金融負債合計	(17,300,428)	(3,071,097)	(8,775,511)	(8,101,535)	(569,003)	(818,010)	(38,635,584)
金利ギャップ	(8,345,576)	1,680,201	6,721,161	(3,455,761)	6,110,560	129,262	2,839,847

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,673,721	-	10,524	-	-	237,802	2,922,047
銀行及びその他の金融機関への預け金	285,086	96,101	670,690	16,947	-	11,252	1,080,076
銀行及びその他の金融機関への貸出金	184,543	98,819	211,918	17,362	-	3,539	516,181
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	24,873	24,873
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,792,438	10,303	1,476	-	-	5,342	1,809,559
顧客への貸出金	5,377,071	3,660,201	11,355,552	821,121	467,469	50,352	21,731,766
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	3,120	41,560	108,124	37,472	218,534	138,597	547,407
償却原価で測定される負債性金融商品	80,170	148,416	518,797	2,488,081	5,077,004	150,787	8,463,255
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品	90,533	309,528	585,803	614,968	577,793	24,426	2,203,051
その他の金融資産	-	-	-	-	-	143,663	143,663
金融資産合計	10,486,682	4,364,928	13,462,884	3,995,951	6,340,800	790,633	39,441,878
中央銀行からの借入金	(120,354)	(177,111)	(816,714)	-	-	(12,890)	(1,127,069)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(2,554,534)	(344,236)	(505,377)	(223,744)	(7,400)	(18,206)	(3,653,497)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(137,162)	(133,058)	(103,998)	(2,673)	(2,337)	(3,062)	(382,290)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	(80)	-	(321)	(209)	-	(11,987)	(12,597)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(27,817)	(27,817)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(18,690)	(40,398)	(40,715)	-	-	(718)	(100,521)
顧客からの預り金	(14,978,192)	(1,774,052)	(4,446,867)	(7,232,534)	(7,650)	(459,173)	(28,898,468)
発行債券	(175,187)	(536,137)	(997,562)	(89,151)	(484,976)	(12,908)	(2,295,921)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(159,994)	(159,994)
金融負債合計	(17,984,199)	(3,004,992)	(6,911,554)	(7,548,311)	(502,363)	(706,755)	(36,658,174)
金利ギャップ	(7,497,517)	1,359,936	6,551,330	(3,552,360)	5,838,437	83,878	2,783,704

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利息負債のポジションに基づき、関連する各金利カーブが上方又は下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる期間の金利は同じ幅で変動すると仮定しており、またイールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響を反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスク又は債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各財政状態計算書報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(40,772)	(77,489)	(35,951)	(69,135)
-100 ベース・ポイント	40,772	77,489	35,951	69,135

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

47.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国又は地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国又は地域の債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行はNFRAの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、規制上の要件に従って、カントリーリスクに対する適切で、合理的かつ慎重な引当金を計上している。

47.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

48. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2014年4月、NFRAは、当行グループが高度な資本測定アプローチを採用することを正式に承認した。承認された範囲内で、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産と市場リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することができる。2017年1月、NFRAは当行グループが法的要求を満たすリスク・エクスポージャーに係る市場リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

当行グループは、2024年1月1日より、NFRAが公表した「商業銀行資本管理弁法」に基づき、自己資本比率を算出している。商業銀行の自己資本比率に関する規制上の要件には、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が含まれており、具体的には以下の通りである。

- 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びNFRAが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、当行が四半期ごとにNFRAに提出している。

当行グループが2024年6月30日現在、NFRAの「商業銀行資本管理弁法」に準拠し、計算した自己資本比率は下記の通りである(2023年12月31日現在のデータの修正再表示は行っていない)。

(単位：百万人民元)

		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	11.13%	10.72%
Tier1自己資本比率	(1)	13.76%	12.87%
自己資本比率	(1)	18.45%	17.14%
普通株式Tier1自己資本	(2)	2,471,333	2,409,743
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(9,657)	(14,803)
普通株式Tier1自己資本の純額		2,461,676	2,394,940
追加的Tier1自己資本	(4)	579,565	480,009
Tier1自己資本の純額		3,041,241	2,874,949
Tier2自己資本	(5)	1,038,852	953,222
自己資本の純額		4,080,093	3,828,171
リスク加重資産	(6)	22,109,317	22,338,078

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。
普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。
- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、包括利益累計額、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金等が含まれている。
- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済その他資本性金融商品及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。
- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、減損損失引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。
- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

49. 金融商品の公正価値

当要約連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

49.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、モデル評価技法を用いて算定される。これらのモデル評価手法には、同一又は類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格の使用、割引キャッシュ・フロー分析及び一般に認められた価格決定モデルが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。本店財務会計部が本店及び国内各支店の金融資産及び金融負債の評価モデルを構築し、定期的に独立で評価を実施し、リスク管理部が評価モデルを検証し、運営管理部が評価結果の処理を行っている。在外の支店と子会社は所在している国家(地域)の監督規定及び部門の設置状況に基づき、フロントと独立している部門及び担当者を指定し、評価を実施する。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間に公正価値測定の算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

49.2 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある最下位レベルのインプットの公正価値ヒエラルキーのレベルによって決定されている。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産又は負債について、直接に(すなわち、価格として)又は間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は観察可能な市場データに基づかない。

49.3 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産、発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金並びに発行済コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

2024年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	8,597,878	9,090,888	66,883	8,967,835	56,170
金融負債					
発行済債券	641,705	666,122	38,316	627,806	-
2023年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	8,028,554	8,296,564	72,433	8,161,452	62,679
金融負債					
発行済債券	627,615	624,941	45,222	579,719	-

49.4 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

	2024年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	36,296	-	36,296
－金利デリバティブ	-	3,130	-	3,130
－貴金属関連契約	-	1,028	-	1,028
小計	-	40,454	-	40,454
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォーフエイティング	-	1,128,670	-	1,128,670
小計	-	1,128,670	-	1,128,670
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	5,519	112,746	-	118,265
貴金属関連契約	-	16,428	-	16,428
株式	7,507	313	-	7,820
ファンド及びその他	8,237	6,201	-	14,438
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債券	3,483	161,072	2,151	166,706
株式	7,291	9,342	99,559	116,192
ファンド及びその他	501	19,357	20,064	39,922
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債券	620	-	-	620
小計	33,158	325,459	121,774	480,391
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品				
－債券	242,331	3,076,099	-	3,318,430
－その他	-	8,752	-	8,752
資本性金融商品	4,151	-	4,411	8,562
小計	246,482	3,084,851	4,411	3,335,744
資産合計	279,640	4,579,434	126,185	4,985,259

(単位：百万人民元)

2024年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(14,386)	-	(14,386)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	-	-	(517)	(517)
小計	-	(14,386)	(517)	(14,903)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(25,313)	-	(25,313)
－金利デリバティブ	-	(1,868)	-	(1,868)
－貴金属関連契約	-	(10,173)	-	(10,173)
小計	-	(37,354)	-	(37,354)
顧客からの預り金				
－公正価値で測定されるもの	-	(28,217)	-	(28,217)
負債合計	-	(79,957)	(517)	(80,474)

(単位：百万人民币)

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	22,151	-	22,151
－金利デリバティブ	-	2,502	-	2,502
－貴金属関連契約	-	220	-	220
小計	-	24,873	-	24,873
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	1,493,925	-	1,493,925
小計	-	1,493,925	-	1,493,925
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	7,038	150,571	-	157,609
貴金属関連契約	-	15,487	-	15,487
株式	7,272	333	-	7,605
ファンド及びその他	8,175	8,773	-	16,948
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債券	1,952	188,675	1,813	192,440
株式	7,403	8,563	99,340	115,306
ファンド及びその他	410	19,458	21,332	41,200
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債券	772	40	-	812
小計	33,022	391,900	122,485	547,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品				
債券	227,807	1,958,686	-	2,186,493
その他	-	9,192	-	9,192
資本性金融商品	2,968	-	4,398	7,366
小計	230,775	1,967,878	4,398	2,203,051
資産合計	263,797	3,878,576	126,883	4,269,256

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(11,987)	-	(11,987)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	-	-	(530)	(530)
－その他	-	(80)	-	(80)
小計	-	(12,067)	(530)	(12,597)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(20,513)	-	(20,513)
－金利デリバティブ	-	(1,420)	-	(1,420)
－貴金属関連契約	-	(5,884)	-	(5,884)
小計	-	(27,817)	-	(27,817)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(8,742)	-	(8,742)
負債合計	-	(48,626)	(530)	(49,156)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金等である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング活動に関連する貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場パラメーターを参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

当行グループのレベル3の金融資産は、主に非上場株式である。これらの資産及び負債の公正価値の見積りに必要なインプットは、必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク及び流動性リスク、割引率である。経営陣は、観測可能な減損の兆候、イールド・カーブ、外部信用格付及び参考可能な信用差益の重大変動の仮定に基づき、これら金融資産の公正価値の会計見積りを行う。しかし、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は、経営者の会計上の見積りと異なる可能性がある。

中間連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類された金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日に終了した6ヶ月間		
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるその他の 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	負債性金融商品 及びその他の資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融負債
2024年1月1日現在	122,485	4,398	(530)
購入	4,343	-	-
決済/処分/レベル3から移動	(6,577)	-	-
利得/(損失)計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－純損益	1,523	-	13
－その他の包括利益	-	13	-
2024年6月30日現在	121,774	4,411	(517)
	20 0 A		
当期間末現在保有している資産/ 負債に関して純損益に計上した当 期末実現利益/(損失)の増減	1,393	-	-

(単位：百万人民元)

	2023年度		
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるその他の 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	負債性金融商品 及びその他の資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融負債
2023年1月1日現在	113,844	3,471	(248)
購入	24,498	901	(362)
決済/処分/レベル3から移動	(15,621)	-	-
利得/(損失)計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－純損益	(236)	(244)	80
－その他の包括利益	-	270	-
2023年12月31日現在	122,485	4,398	(530)
	20 0 A		
当期末現在保有している資産/負債 に関して純損益に計上した当期末 実現利益/(損失)の増減	(34)	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利益又は損失合計は、要約中間連結損益計算書の金融商品利益純額（注記9）で表示されている。

50 後発事象

50.1 優先株式に係る配当金の支払い

2024年8月30日に、当行の取締役会は優先株式第一回トランシェの配当金支払スキームを検討し、承認した。2024年11月5日に、当行は表面金利を5.32%として計算し、一優先株式当たり5.32人民元（税込）、総額で2,128百万人民元（税込）の現金配当を行うこととしている。

50.2 無固定期限資本性証券に係る利子の支払い

2024年8月20日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2019年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額85,000百万人民元、表面金利4.39%であり、総額3,732百万人民元の利子が支払われた。

2024年8月26日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2020年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額35,000百万人民元、表面金利4.50%であり、総額1,575百万人民元の利子が支払われた。

2024年8月28日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2023年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額40,000百万人民元、表面金利3.21%であり、総額1,284百万人民元の利子が支払われた。

50.3 無固定期限資本性債券の償還

当行は、2019年8月16日に国内銀行間債券市場において無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）85,000百万人民元を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該債券の額面金額はそれぞれ100人民元である。2024年8月20日に、当行はすべての債券を額面金額で償還した。

50.4 重要な持分投資

当報告期間において、当行は国家集積回路産業投資基金第三期股份有限公司発起人協定に署名し、国家集積回路産業投資基金第三期股份有限公司に21,500百万人民元出資することを提示した。2024年7月、当行は最初の分割払込金1,075百万人民元を支払った。

2020年7月、当行は国家綠色發展基金股份有限公司発起人協定に署名し、国家綠色發展基金股份有限公司に8,000百万人民元出資することを提示した。2021年5月、当行は最初の分割払込金800百万人民元を支払った。2022年11月、当行は第二回分割払込金の第一次払込金1,000百万人民元を支払った。2024年7月、当行は第二回分割払込金の第二次払込金1,000百万人民元を支払った。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 決算日後の状況

「1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

報告期間中、当行の運営に重大な影響を及ぼす重要な訴訟または仲裁はなかった。

2024年6月30日現在、当行が被告もしくは関係を有する第三者である係争中の訴訟または仲裁の請求権の価値は、約2,998百万人民元である。経営陣は、当行が、当該事由による潜在的損失に備えた引当金を全額用意しており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

報告期間中、当行は犯罪の疑いで法に基づく捜査を受けておらず、当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員は犯罪の疑いで法に基づく強制措置の対象となっていなかった。当行またはその支配株主、取締役、監査役および幹部役員は刑事処分を受けておらず、また、法令違反の疑いでCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他所轄官庁から重大な行政処分を受けてもいない。当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員のいずれも、重大な規律もしくは法律違反または職務執行に影響を及ぼす可能性のある職務関連犯罪の疑いで、懲戒検査および監査当局によって拘禁されたことはない。当行の取締役、監査役および幹部役員は、その職務の遂行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、その他所轄官庁による強制措置の対象となっていない。当行ならびに当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、CSRCによる行政上の規制措置または証券取引所による懲戒処分を受けていない。

(3) その他

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間	
	2024年6月30日現在	2024年3月31日現在
平均流動性カバレッジ比率	120.3%	131.2%

流動性カバレッジ比率は、NFRAによって発行された「商業銀行の流動性リスク管理弁法」及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2024年6月30日現在				
直物資産	1,127,264	154,108	246,497	1,527,869
直物負債	(1,044,625)	(217,043)	(309,789)	(1,571,457)
先物(買建)	1,539,859	159,710	380,888	2,080,457
先物(売建)	(1,577,417)	(64,147)	(333,458)	(1,975,022)
オプションのネット・ポジション	(145,492)	2,502	6,772	(136,218)
(ショート)/ロングのネット・ポジション	(100,411)	35,130	(9,090)	(74,371)
構造的ネット・ポジション	(3,908)	1,393	(4,773)	(7,288)

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2023年12月31日現在				
直物資産	1,130,419	160,483	316,031	1,606,933
直物負債	(1,161,549)	(161,577)	(253,171)	(1,576,297)
先物(買建)	1,117,602	71,148	212,257	1,401,007
先物(売建)	(1,029,953)	(45,004)	(275,451)	(1,350,408)
オプションのネット・ポジション	(82,231)	771	2,922	(78,538)
(ショート)/ロングのネット・ポジション	(25,712)	25,821	2,588	2,697
構造的ネット・ポジション	(3,884)	2,022	(3,586)	(5,448)

3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
延滞		
3ヶ月未満	92,017	111,027
3ヶ月～6ヶ月	46,273	30,518
6ヶ月～12ヶ月	54,010	40,257
12ヶ月超	67,322	62,728
合計	259,622	244,530

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	0.38%	0.48%
3ヶ月～6ヶ月	0.19%	0.14%
6ヶ月～12ヶ月	0.22%	0.18%
12ヶ月超	0.28%	0.28%
合計	1.07%	1.08%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	76,884	44,525
内：延滞期間が3ヶ月以内の顧客に対して条件緩和を行った貸出金	1,907	5,845
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.01%	0.03%

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、条件緩和債権については、2023年7月1日発効のNFRA及び中国人民銀行が公表した商業銀行の金融資産のリスク分類の規則に基づいたメソドロジーを適用している。

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金の延滞残高は重要ではない。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。IFRSsは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えるものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができ。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
- ・貨幣の時間価値。
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関しては、完全な有効性を前提として特例処理が認められている。ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
最高	20.78	21.10	21.23	22.10	21.99	22.35
最低	19.89	20.56	20.59	21.21	21.48	21.66
平均	20.47	20.92	20.98	21.51	21.81	22.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.39円（2024年8月30日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2024年6月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。